

私は悪を恐れない

2020年米国大統領選への出馬宣言



エマニュエル・パストリッチ

金成主（翻訳）



目次

はじめに	
日本の読者へ	2
序文	
なぜ無所属の大統領候補として出馬するのか?	6
第1章	
私は悪を恐れない～米国大統領への立候補宣言～	10
第2章	
パストリッチ 2020綱領17条	16
第3章	
民主的経済	26
第4章	
「運動主義」、「不平主義」、「魔術主義」	36
第5章	
安全保障とは何か?	44
第6章	
ジョージ・フロイド氏の死後における合気道政治	52
第7章	
ユニバーサル・ベーシックインカム ～経済的解放か? それとも奴隷への第一歩か? ～	60
第8章	
グローバルガバナンスの未来と地球議会	66
第9章	
誰が Facebook を所有しているのか?	76
第10章	
米国の「特異な制度」と化石燃料に終止符を打つ	84

第 11 章	
非武装地帯をなくそう～朝鮮戦争開戦 70 周年を迎えて～	94
第 12 章	
民主主義への第一歩を踏み出せ～特別選挙が必要な理由～	100
あとがき	
謝辞	110
著者紹介	110
翻訳者紹介	111

はじめに

日本の読者へ

この本は、私が2020年2月に米国大統領への立候補の意思を表明して以来、独立候補（無所属）として行った一連のスピーチで構成されています。スピーチは米国の聴衆を対象としています。私は、米国が将来どうなるのか、恐ろしいウイルスのように国家に感染し、危険な寄生虫によって増幅されてきた消費、採取、終わりのない戦争の危険な文化から脱却する未来に向けて、ポジティブな方向性を描くことを試んでいます。

その視点は、ドナルド・トランプ大統領のキャンペーンスローガン「アメリカを再び偉大にする」への私の反応によって最もよく要約されています。私はむしろ「初めてアメリカを偉大（素晴らしい国）にする」と言いました。

これらのスピーチは日本人を対象としたものではありませんが、すべてにおいて日本および日米関係に直接関係しています。スピーチは、安全保障と経済への従来とは根本的に異なるアプローチを明確に示しており、これにより、米国が今後、日本と緊密に協力することを可能にし、かつ、今までとはまったく異なる方法で協力することが必要になります。企業が採用する資格ではなく、市民になるために必要なスキルを市民に提供するために、科学者と協力して気候変動への対応に焦点を当て、教育を活性化する必要があります。米国のすべての小学校が日本の小学校と姉妹校の関係を築いて、私たちが一緒に成長し、両親がお互いを知ることができるようになることを、私は望んでいます。

6年間の日本留学経験があり、日本語で本や研究論文を発表し、東京大学の修士号を取得した今日の米国大統領候補者がいることは、日米関係を一変させるでしょう。私は私の人生において日本の道徳哲学に深く影響を受けており、儒教の哲学者である荻生徂徠や、米国人のための演説では合気道の伝統も紹介しています。

米国内の矛盾と制度的腐敗から米国国民の目をそらす手段として、腐敗した民主党と共和党が中国を悪魔化し、アジア全体を悪魔化する冷笑的な努力を私たちは目の当たりにしています。中国への攻撃は日本への影響がないわけではありません。キャンペーンの影響を受けた日本経済は中国を経済的および政治的に孤立させているだけでなく、米国内の中国人に対する攻撃は反アジアの感情とともに意図的にぼやかされ、日本の否定的な印象をもたらしています。

日本が米国の同盟国であるという事実は、そのような人種差別的な攻撃を防止しません。1882年の中国人排斥法が中国国民を対象としたものであることを忘れないでください。しかし、それは日本人とアジア人全体に拡大されました。米国の歴史におけるその時代

の反アジアのレトリックの波、正確には多数の外国人が米国に移住して来たときに、国の構造を変えました。移民の波は東ヨーロッパ、イタリア、ロシアから来ました。彼らは私のような米国人の祖先です。1880年から1914年までの移民がヨーロッパだけでなくアジアからの移民も含まれていたとしたら、米国はまったく別の国だったでしょう。

そのような孤立主義と人種差別の時期が再び米国を訪れることはないと思わないでください。そのため、米国におけるあらゆるレベルでの反アジアのプロパガンダへの対応に深く関与する必要があります。

私の経験は日本だけに留まりません。私は長年にわたって韓国、ベトナム、中国を調査してきました。競争、貿易協定、軍事力の増強など、過去数十年間、それらが思考を支配してきました。これら4か国間の儒教、仏教、道教の伝統の違いが、対立のモデルを超えて私たちを前進させる可能性について、深い対話の余地があると思います。

今日、日本には真のリーダーシップの機会がありますが、その真のリーダーシップとは、「本質的に日本であること」の勇氣ある再発見を意味します。グローバルリーダーおよびパートナーとしての日本の可能性を探る際には、日本の伝統的な経済学と農業のアイデアを考慮する必要があります。

民主党と共和党によって促進されてきたアジア人に対する偏見を克服する課題は決して小さくありません。私の政権は、日本と緊密に連携し、勇敢で献身的な日本人とともに、私たちの惑星の未来に焦点を当てた真の国際主義に向けて、危険な消費のグローバリズムを超えて行動します。

最後に、日本語の出版にあたって、多くの助言をくださった慶應義塾大学の金成主先生とアジア研究所の河中葉研究員に感謝を申し上げます。



序文

なぜ無所属の大統領候補として出馬するのか？

私の名前はエマニュエル・パストリッチで、2020年の大統領選挙に無所属で立候補することを2月25日に宣言しました。私は、1998年にイリノイ大学アーバナ・シャンペーン校で日本文学専攻の助教授として教鞭を執り、大学ではもちろん、高校でも教鞭を執ってきました。私の専門は東アジア研究で、日本、中国、韓国の文化と歴史をカバーしています。最近では、現代政治、安全保障、技術、経済にまで執筆の幅を広げています。

1983年大学に入った当時、アジアが国際社会の中心になるにつれて、次の世代のアメリカ人（当時の私のような人間）には、アジアを深く理解し、少なくともアジア人と同じレベルの洗練された態度で接することができるようになることが重要であると、私は早くから考えていました。私はまた、キャリアの一部を日本と韓国で過ごしましたが、その経験は、新しい世界に対応するために米国が何をすべきかを理解させてくれただけでなく、外から米国をより明確に見ることを可能にしてくれました。

ワシントン D.C. にあるシンクタンク「アジア研究所」の理事長として、外交・安全保障・経済問題について調査・議論を行い、米国人がアジアを正確に理解するための活動を行っています。私は最小限の予算で、安全保障に大きな予算をかけるのではなく、真実を追求する人たちと協力して活動しています。

今年の1月、ワシントン D.C. では連邦政府全体が閉鎖され、私たちの将来を決定する機関に危険な不確実性の雲がかかっていることが分かりました。また、気候変動、富の集中、世界的な軍拡競争、テクノロジーが私たちの生活に与える悪影響など、米国が直面している深刻な課題に、現在の政治体制では対処できないことも明らかになりました。大統領候補者だけでなく、他の政治家を見渡してみると、空虚な儀式、魔法の呪文のようなフレーズの繰り返しに陥っており、倫理的問題について、科学について、あるいは未来について、市民と対話することができなくなっていることがはっきりとわかりました。

このような政治文化は不穏だけでなく、恐ろしいものです。1月の時点でも、連邦政府全体が大惨事に向かって前進している兆候が見て取れました。私は自分が大統領になると宣言することにしました。なぜなら、マイナー政党でさえも、この時代の課題に真剣に取り組んでいる候補者がいなかったからです。既成システムの外で働かなければ、米国は何もできないし、独立した候補者だけが国を健全な方向に向かわせることができると確信して、数週間かけて宣言文を書き上げました。

この考えを友人に話したところ、ほとんどの友人はすぐに以下のようにアドバイスして

くれました。メディアへの露出度が高く、企業から多くの資金を得て、政党内に深いコネクションを持っていなければ、大統領や議会、地方自治体に立候補することはできない。そんなことをしても、ただの煽りだと思われる、と。しかし、この言葉を聞いたとき、混乱と不確実性が高まる中で、私がこのような宣言をすることは、今日のワシントンD.C.を支配している腐敗した組織へのアピールではなく、憲法の言葉と精神へのアピールになるのではないかと、より強く感じました。米国を定義するこの中核的な文書である憲法は、私が大統領に立候補する資格があることを明確に認めています。しかも、演説を書き、ワーキングプアから教師、飲食店の従業員まで様々な人たちと話をしていくうちに、外部からの資金援助を一切受けておらず、私自身も無職であることから、まさに苦しんでいる国民を代弁する資格があるのではないかと思うようになりました。大多数の米国人と同じ立場にある者として、私は特権を持つ政治家ができない方法で米国人を代表することができるのです。

確立された権力者たちは、ワシントンD.C.に高い壁を築いて、私のような人間がメディアに取り上げられることがないようにしています。しかし、この現実を私を落胆させるのではなく、むしろ励ましてくれます。この国の政治を完全に変えなければ、この国を救うことはできず、金と特権に溺れている2つの政党では、その課題に対応できないことは明らかです。また、いわゆる無党派層は真面目な選挙運動ができません。

今日の評論家や政治家は、自分たちを進歩的と呼ぶか保守的と呼ぶかにかかわらず、企業メディアとして知られる不潔な偶像の前に穢れた犠牲を捧げるという名誉のために、お互いに争っています。彼らは言葉を濁し、重要な話題を避け、権力者を喜ばせるために後ろ向きに身をかがめます。そのメディアはガラクタです。それは企業のために利益を生み出し、私たちの国で何が起きているのかを理解する権利を否定します。他の政治家たちは、企業メディアが誹謗中傷やでっち上げられたスキャンダルによって、誰かを作ったり壊したりするほどの力を持っていると思い込んでいるので、あえて偽りの神の目を見ようとはしません。

大統領候補者になるための条件が、金持ちの支持を得て、腐敗したメディア帝国に賞賛されることだとしたら、私にはその資格がないことは明らかです。しかし、私たちが常に出発点とすべき米国憲法には、大統領になるためにお金や権力が必要だとはどこにも書いていません。私は反対の立場を取りたいのです。他の候補者が投資銀行やグローバル企業、超富裕層からお金を取っているのであれば、彼ら全員、大統領をする資格はありません。

私の資料を読んだり、私のスピーチを数分でも聞いていただければ、この選挙運動がどれほど真剣なものであるかが分かると思います。私はあなた方にコミットしており、私の政策にはあなた方の洞察力を反映させたいと思っています。私は、私たちを混乱させ、分裂させるために設計された「保守的」や「進歩的」のような疲れ果てたフレーズには興味がありません。あなたが何を考えているか私に知らせてください。そして、米国に新しい希望を創造するために一緒に仕事をしましょう。

貴重な時間をありがとうございました。



第 1 章

私は悪を恐れない～米国大統領への立候補宣言～

歴史の流れには、時に劇的で、圧倒的でさえある転換点があります。そこでは漸進的な適応以上のものを要求しなければならず、社会のあらゆる面の根本的な再構築を要求しなければなりません。この瞬間はまさにその瞬間であり、私は米国大統領選挙への立候補を宣言することにしました。大統領の地位に付随する特典（特に現在、機関が衰退したために派手になってしまった特権）を望むからではなく、この国の最高の伝統から最も恩恵を受けた人々が戦いに身を投じることを厭わない限り、私たちの国の出血を止めることが出来ないと感じたからです。

気まぐれや束の間の感情への訴えではなく、真実に基づいた政治を行う時が来ました。私たちは、最愛の米国に浪費をもたらした深い道徳的腐敗から目をそらすことはできません。人々の苦しみに対する深い共感と、この国がどうあるべきかという、国民に使命感を与えるようなビジョンを組み合わせなければなりません。

このキャンペーンでは煌びやかな虚偽の約束をいたしません。正直な政治の言説を回復し、理想を保持し、その理想を実行する政府を再確立するまでは、政治家が自らを「保守的」または「進歩的」と呼ぶかどうかにかかわらず、政治家の約束はあまり意味がないからです。

今日、私たちの政府、私たちのジャーナリズム、私たちの教育機関、私たちのコミュニティ、そして私たちの家族はすべて、崩壊の危機に瀕しています。自己欺瞞に負けて、目の前にある荒れ地に立ち向かうことさえ出来ていません。

私が主張するのは以下のことだけです：国民が理想を確立し、習慣を実践し、この国を再構築する基盤を形成する政策が準備できるように、すべての人が近隣において、いつでも実際的な政策決定過程に参加できる機関を構築するために、私たちは共に努力しなければなりません。このコミュニティを形成できない場合、人々がお互いを自分の利益のために利用できる対象としてのみ見るならば、最高レベルの政策改革でも私たちを救うことはできません。

今日の市民はもはや市民ではなく、すべての政治家にお金を浴びせている企業に雇われた広報会社によって練り広げられている、事前にパッケージ化された幻想を押し付けられている単なる消費者に過ぎません。

私たちはオブザーバーとしての役割しか持たず、私たちと会うことも、私たちを代表することも、電話に出ることさえしない政治家にお金を送る以外に選択肢がないと、腐敗したメディアから私たちは教えられています。一握りの強力な企業に支配されているメ

ディアは、私たちの問題を解決するためには魔術師を探し出さなければならないほど困難であり、そして、自分たちの手でより良い社会を構築するためには、私たちを導くリーダーを避ける必要があるということを感じ込ませるために、一生懸命働いています。私たちが自らの手でそれを構築し始めるまでは、良い政府への道はありません。

奴隷制に反対したフレデリック・ダグラス博士が書いたように、「誰が自由になるのかは、彼ら自身が打撃を与えなければなりません。」

大統領職のためのこのキャンペーンは自分自身を企業メディアに広報するためではありません。私たちが奴隷になることを要求する悪臭がするメディアの群れの前で屈服するよりは、私たち自身の手で信頼できる市民ジャーナリズムのシステムをつくる方がよっぽど良いからです。今の企業メディアは全会一致で私を侮辱してきますが、私は彼らの侮辱を歓迎します。

11月に投票するだけでなく、米国を変革するための闘いに加わり、毎日私たちに協力してください。あなたの努力は、説明責任のある政府に市民を結びつける「筋」を作ります。私たちの近隣組織が民主的で参加型でない場合、その国家はもはや民主主義ではありません。

無罪の国民に満ちた広大な刑務所にしろ、子供たちを悲惨な状態に追い込む腐敗したインフラにしろ、質素、謙虚、慎みの美德を破壊した消費とわがまま文化の公布にしろ、この国は本当に時間が遅れています。

国は市民のニーズに予想通りに対応する繊細な時計のように機能するはずですが。しかし、時計のファンフライが泥で詰まっている場合、雁木車が破損している場合、またはハンマーロードが反っている場合はどうすればよいのでしょうか？

時計が遅くなり、最終的に回復不能な停止状態になることを知って、時計をそのままにするのでしょうか？ または、時計を一時停止し、頭から爪先まで全体をきれいにし、修復して改善しますか？ 後者のアプローチでは専制政治を唆すリスクがあります。しかし、前者は事実上それを保証します。国の崩壊を静かに見守るよりも、危険ではあるが重要な手術の準備をする方が良いはずですが。

数多くの越権と奪取が絶対的な専制政治の追求から生まれることが痛々しいほど自明になると、人々の将来の安全のために、新しい予防線を提供することは私たちの権利と義務になります。

すべての将来の行動を下支えする2つの基本原則があります。

1. 真実の科学的調査

民主主義は、人々のニーズに応じて、行政に対する知恵と社会に対する理解が政策に変換されるプロセスです。しかし、人々が、ミスリードされ、歪曲され、装飾されたジャーナリズムに飽き飽きしているなら、もし、人々が我がままであり、したがってガバナンスへの関心を失うように教えられているなら、我々はもはや民主主義を持ってはいません。政策に関する議論が真実に基づいていない場合、空想的な民主主義になります。しかし、これは難しい部分ですが、真実は決して民主的ではありません。もしも、私たち

が投票によって何が真実かを決定することになれば、あまりにも秩序的で合理的過ぎる精神病にすでに陥っていることとなります。昨今では多くの市民、特に教養のある知識人が、世論や人気投票を見て何が真実であるかを決めています。このような極めて反知的な文化の方向性は大変危険です。

私たちは、この国の貧困とその原因、私たちが戦う外国戦争の背後にある動機、教育と地域社会の衰退についての真実を探求します。私たちは、あなたが近所の社会的、経済的な現状を調査するときにあなたを奨励し、あなたをサポートし、あなた自身で解決策を策定し、そして実行するための道徳的な勇気を育てるのを助けます。

エイブラハム・リンカーン大統領を引用すると、「国民の、国民による、そして国民のための」政府の設立が私たちの目的です。この目標は、単一の人の選出、または単一の法案の通過によって達成することはできません。それは、私たちの文化と習慣の大きな変化の結果としてのみ生じるでしょう。

金持ちから大金持ちへ、血まみれで詐欺的な男たちの手から手へと渡る富の大規模な移動から、あなた達の目をそらすために、愚かな金を使うようなことはしません。私たちは真実を語り、悪を恐れませんが、そうしてこそ初めて、私たちは終わりのない戦争を終わらせることができます。そうして初めて、米国の普通の人々への冷酷な搾取が止められます。

2. 国民のための政府

米国憲法は、権力者ではなく、国民を代表する政府の青写真を定めています。この国を建設するプロセスは不完全であり、奴隷制という犯罪によって汚染され、原住民の虐殺によって損なわれました。それでも、私たちはまだ残っている、粉砕された制度のあちこちに輝く憲法の炎を垣間見ることができます。

企業が資金を提供する PR の仕掛けとして、または利益を追求する請負業者の玄関口としてではなく、人々の福祉を保護し、権力者に反対する人々を守るものとして、今こそ政府を改革する時です。

急進的な富の集中、環境の壊滅的な崩壊、富への道としての軍事主義への愚かな衝動、これらの犯罪は、今日の「常識的な世間」での議論のトピックとしてさえ考慮されていません。私たちを導くはずの政治家は、臆病と偽善で織られた毛布に身を包むことを好み、「4匹の猿」の名誉ある慣習を真似ています。

しかし、その静寂の選択にはひどい隠れたコストがかかっています。アフガニスタンの険しい山道やウォルターリードメディカルセンターのくすんだ廊下で、悪夢は若者の周りを包み込みます。断片化された心をつなぎとめようとする自分の尿の中に、または、空白の壁を一日中見つめている私立刑務所の独房の中に、悪夢は横たわっています。

子供たちを養うために、昼夜を問わず過酷な仕事で絶えず働かなければならない人々に希望の光をもたらしましょう。彼らの利益を国家的課題の中心に置く政府が創設されることを彼らに知らせてください。私たちは奴隷制を奴隷制と呼ぶことを恐れておらず、戦争を戦争と呼ぶことを恐れていないことを彼らに知らせてください！

真実は引き続き前進する

謙虚な心、そして辛抱強さと忍耐をもって、一緒に前進しましょう。私たちのキャンペーンは時には対立的でなければなりません、それは常に愛に根ざし、根づいています。私たちは、虚栄心によって集まる裕福な人を減らし、労働によって集まる人を増やすことを要求します。最も価値のあるものは、目に見えないものであることをすべて明らかにします：個人として、グループとして、そして国家として、全体の利益のためだけでなく真実を追求するためにも、自分自身を容易に犠牲にするように私たちを導くコアバリューです。

石油とプラスチックによって私たちの環境に与えられた損害、金持ちによる数兆ドル規模の財産の国外への貯め込み、どのようにして権力者がインターネットを利用して私たちを本能的で、自制がない動物にするのか、これらの重大な社会危機は今の企業メディアでは一切紹介されていません。我々は努力して、この事実が明らかに見えるようにします。

それは米国社会の大転換になるはずで、仲間の市民の皆さん、真理はあなたがたを自由にするでしょう。

第 2 章

パストリッチ 2020 綱領 17 条

1. 公正でない選挙は認めない

現在の選挙制度は非常に腐敗しており、意味がありません。資格のある候補者は投票に参加できず、彼または彼女のアイデアや活動は、重要な情報への市民のアクセスを拒否するメディアによってブロックされています。投票は、ハッキングされるように設計されたコンピューターシステムを使用してカウントされ、人々の神聖な選択の証拠を残しません。貧しい人が住んでいる地域には投票機がほとんどないので、疲れた母親と父親は何時間も並んで待つ必要があり、夕暮れが近づくにつれて寒さで震えます。

すべての市民が簡単に確認できる方法で投票する権利が保証され、資格のあるすべての候補者が、彼や彼女らの政策を人々に直接提示することができる、国際的に監督された選挙を国が行うまで、大統領またはその他の選挙を正当なものとして認めることはできません。選挙全体を透明な方法で処理し、商業広告を禁止する必要があります。

正当な選挙がないのなら、私たちにはこのプロセス全体を拒否する道徳的義務がありません。私は大統領に立候補しましたが、金持ちが私に資金を提供したり、政党が私を支援したりすることを期待していません。2020 年の選挙も不正になることが予想されるため、結果を受け入れることも、勝ったと主張する人々を認めることも出来ないことがわかっています。さらに、「選出された」人は全ての意味において「私たち」の代表ではないことがすぐに明らかになるでしょう。私たちは、私のような候補者が参加できる正当な選挙が行われるまで待ち続けます。

2. 気候変動は圧倒的な安全保障上の脅威であり、国内および外交政策のあらゆる側面での対応が必要

気候変動の緩和と適応のための 100 年計画への全面的なコミットメントは、米国のすべての安全保障、経済、教育政策の中心になければなりません。2、3 年以内に石油と石炭の使用をゼロに減らすために、戦争経済に相当する資源をすべて投入しなければなりません。

政府は、化石燃料の使用の急速な削減を要求し、自家用車の使用を終わらせ、飛行機の使用を制限する指令を定めます。私たちは、あらゆる地域での太陽光発電と風力発電機の設置に資金を提供します。これらの技術のすべての知的財産権は、この目的のために

政府によって引き継がれます。2か月以内にすべての住宅に最高の断熱材を導入することを含めて、すべての建物の炭素排出量がほぼゼロになるように、直ちにアップグレードを行います。政府は50年のローンを使用して、化石燃料よりも再生可能エネルギーを安くします。

石油、石炭、ウランに対するすべての補助金を廃止します。これらの物質は、営利目的で販売できない規制物質として指定されます。

軍隊は、国の他の領域よりも100%再生可能エネルギーにすばやく変換され、それによって環境の最大の敵から最も強力な防御者に取って替わります。汚染された戦闘機と時代遅れの航空母艦は、彼らが企業にもたらす利益を心配することなく直ちに廃棄されます。仕事を失う立場にある人は、再生可能エネルギープロジェクトでの雇用が保証されます。

石油およびガス会社は、環境を破壊していることを十分に知っている市民に危険な物質を押し付けるために数兆ドルを費やしました。そのような行為は法律によって犯罪です。これらの企業とその所有者の資産は、政府によって押収され、私たちの経済の変革に資金を供給するために使用されます。

エネルギー、食物、天然資源の浪費は、それが憎むべきものであると認識され、より良い生活の象徴として決して宣伝されることはありません。

政府は真に持続可能な都市と郊外のコミュニティの創造を監督し、生物多様性を確保するために野生地域の回復に着手します。それは、私たちの聖なる森と貴重な湿地を汚したモール、駐車場、工場、高速道路を破壊することを意味します。

3. 必要な手段で核兵器を排除

人類は前例のない核戦争のリスクに直面しており、「使用可能な」小型核兵器の推進によって状況はさらに酷くなっています。私たちは、これらの危険な兵器を地球から排除することに全力を尽くしますが、そのプロセスは痛みを伴います。私たちの子供たちのために、私たちはすべての核兵器を強制的に没収し、破壊します。それは米国から始まり、そして世界の他のすべての国々にまで拡張します。私たちは、国内外の、政府内および政府外の献身的な市民グループと協力します。核兵器の開発も停止する必要があります。

4. 多くの人が直面することを拒否した過去の国際的な科学的調査を開始

過去20年間、私たちを捕らえてきた否定の文化を振り払うまで、気候変動と核戦争の脅威に対処することはできません。いわゆる「9/11」事件を含め、2000年の選挙後に少数の有力者が行った行動について、大胆不敵な調査を行わなければなりません。

国際的な「真実と和解」チームが科学的手法を採用し、市民と世界が見るべき真実の物語を明らかにしなければなりません。調査の範囲に制限はありません。ケースの深刻さを認めると、関連資料はすべて機密解除する必要があります。また、あるグループだけ

を責める単純化された物語に満足する必要もありません。オリエント急行殺人事件は解決可能な犯罪でした。

5. 米軍を撤収させ、国連をアップグレード

米国は世界中に配備された軍隊を撤収しなければなりません。軍隊はしばしば富裕層の利益のために遣え、兵企業で搾取されました。私たちは真の国際安全保障のために戦い、死ぬ準備ができていなければなりません。国連憲章で定義されている最も厳しい意味でのみそうしなければなりません。つまり、私たちの足の下の土を守り、海の純粋な水が毒されないことを保証し、無意味な戦争で戦うよりも、永久に森林を保護するために、食欲の力との高貴な戦いで私たちの命を危険にさらす方が良いでしょう。

国連は脆弱な惑星（地球）の未来を計画し、それを実行する主要な空間でなければなりません。しかし、それは企業や裕福な個人の干渉なしに、地球の市民を代表する権限を与える完全な改革がなされた場合にのみ行うことができます。

6. 企業は人ではなく、金持ちも 1 票しかない

企業は人間ではなく、政策の策定において果たす役割はありません。同じことが、超富裕層や意志を発揮する投資銀行にも当てはまります。政策立案者が必要とする情報は、利益を得る圧力をかけずに我が国の現状を客観的に評価できる公務員、教授、その他の専門家によって提供されなければなりません。

金持ちはただの人です。彼らに私たちよりも多くの権利はありません。彼らは政策決定において特別な役割を持つてはなりません。直接的または間接的にお金を使って政策に影響を与える人々は、汚職と贈収賄に従事しています。無害な「コンサルティング」および「ロビー」という用語を使用して、そのような犯罪性を隠しています。

政府が企業から独立を取り戻し、人々を保護するための厳格な規制システムを作成できるように、公務員に権限を与えなければなりません。私たちは以前にそれを行ったことがあります。再びそれを行うことができます。その過程で、銀行や通信およびエネルギー会社などの多くの企業が国有化され、公益として、利益ではなく公益を持っている公務員の有能なスタッフによって運営されます。そのような慣行は古代に先例があるため、イデオロギー的な装飾を必要としません。

7. 国民と国民のための経済

経済的平等と財政の厳格な規制がなければ、民主主義は不可能です。私たちが眠っている間に、エリート派は何十年もの間、違法で不道德な手段によって大きな富を生み出し、それを海外に蓄えてきました。私たちの市民のほとんどは、産業と政府のきらめく外観の後ろに広がっている腐敗を想像することさえ出来ません。

これはすべて停止します。私たちは、FBI の支援を受けて国防総省を含む政府のすべての支部の完全な監査を実施し、恐れることなく前進する国税庁およびその他の政府局の

何千人もの専門監査人に権限を与えます。議会とその全メンバーの完全な財務監査を要求します。また、行政部門全体と司法のすべての主要メンバーも監査されます。必要に応じて、数千人以上を解雇し、罰金を科し、投獄することを恐れません。

政府が国民の福祉に再び焦点を合わせたら、私たちは企業と超富裕層のために同じ調査作業を始めます。

淫らな富をもたらす人々は、違法なビジネス慣行と組み合わされた資本への不公平なアクセスを通じてそれを手に入れたことを忘れないでください。彼らの資産は、ジャーナリズム、政治、または教育を損なうために、これらの資金を使用できないように、規模を縮小する必要があります。これからの金融は高度に規制された分野であり、主に人々に説明責任のある政府機関によって監督されます。地域銀行は、地域経済のために市民が運営する協同組合に変身します。

8. 真の教育と調査ジャーナリズムを支援

私たちの社会が、社会の状態について批判的に考え、彼らの想像力に閉じ込められた無限の可能性を最大限に活用するために必要な質の高い教育へのアクセスを拒否された場合、政治は合法ではありません。彼らは、私たちの世代の複雑な問題を理解するために、若い頃から歴史と文学、哲学と科学を学ぶ必要があります。

すべての市民が平等に扱われる新しい教育システムを作成します。学校への資金は、地元の不動産税に結びつくことはありません。教師は社会のメンバーと同様に報酬を与えられます。誰もが積極的な市民になることを期待しているため、誰もが質の高い教育を受け資格があります。

ジャーナリズムは教育の延長です。ジャーナリズムはセンセーショナルな出来事ではなく、本当の問題について市民に知らせ、物事の背後にある経済的および文化的現実について批判的に考える方法を彼らに教えるべきです。残念なことに、ジャーナリズムは、新聞、テレビ放送、インターネットの投稿に、最悪の天使たちにアピールするグロテスクな画像や単なるフレーズを詰め込んだ不名誉な汚泥へと退化しました。市民は客観的に考え、より良い社会を築くために協力することを学ぶべきであるのに対し、性的欲求を刺激したり、心のない消費を促進したりするゴミによって攻撃されるのです。

政府は真実の追求に専念し、市民が自分自身で考えることを奨励する、地方および全国レベルで独立した言論を支援しなければなりません。勇敢なジャーナリズム、まさに重大な社会問題についての調査ジャーナリズムは、再び若者の実行可能なキャリアにならなければなりません。

絵画、彫刻、デザイン、ドラマ、音楽、文学などの芸術は、市民の生活の一部でなければなりません。政府は、企業メディアが作成した光沢のある画像や口が上手いフレーズに頼ることなく、市民が芸術を通じて自分自身を表現し、自分たちの未来のビジョンを明確に述べる自信を与えるような活動を支援します。

芸術的表現を促進することで、若者は今日直面している、短期的な喜びに導かれ社会に貢献する能力を奪ってしまう、平凡で操作的な文化から自由になり、彼らに自分の映画、新聞、絵画や写真を作る機会を与え、その仕事に相応の賃金を支払えば、社会を変える

ことができるという自信を彼らに与えるでしょう。

9. 第13次の憲法改正と奴隷制の終焉

憲法の第13次改正は、奴隷制を明示的に禁止しています。しかし、私たちには市民がいて、その多くは馬鹿げた慣行によって借金を強いられており、工場や店舗で事実上、奴隷として働いています。刑務所にも市民がいます。多くの場合、無罪で働き、愛する人と会う権利のためにお金を払わなければならない、企業に利益をもたらす目的のためだけに、無理やり働いています。これらの卑劣な慣行は、例外なく13回目の改正の厳格な適用により終了します。

10. 貿易は生態学的で真に自由であるべき

貿易は時に役立つ場合もありますが、今日行われている貿易は、貴重な生態系と人々に大きな損害を与えています。貿易は、商品を作っている人や使う人のためではなく、少数の利益のために海を渡って商品を運ぶため、投資銀行によって管理されている恐ろしい煙を吐き出す巨大なコンテナ船の別の言葉になっています。

地元の産業や農場が「貿易」によって破壊され、市民が意志に反して輸入品に依存するようになることは、ポジティブではなく、国際化でもありません。

一緒になって、貿易の意味を完全に再考し、誰もがアクセスでき、地域社会のニーズを尊重する化石燃料無しの自由貿易システムを作成する必要があります。

11. 道徳的退廃はこの政治危機の核心

現在の危機はとりわけ精神的な危機です。私たちは退廃と自己陶醉に深く陥りました。彼らは最高の意図を持った人でさえ汚します。謙虚、儉約、誠実さは私たちの語彙から消えました。価値と品性の目に見えない内なる世界は、市民を汚物の受動的な消費者にする光景に置き換えられました。

自分の行動を制御し、正義と正義を要求できるコミュニティを形成できるようになるまで隣人を信頼し、子どもたちと率直に話し、共通の価値観を維持できるようになるまで、私たちは、我が国の支配権を握った力に立ち向かうことができません。

道徳的腐敗とは、「自由」と「正義」について語る人々の多くが、あまりにも多くの真実を話すことを避けて、隠密な支払いを喜んで受けることを意味します。これも終了する必要があります。

12. 軍事インテリジェンス複合体の変革

制御不能な軍隊は、企業が私たちの税金を取り、外部レビューや科学的テスト無しに高価な武器の販売を通じて銀行口座に直接転送することを許しています。

自国のために喜んで人生を捧げる男女が必要です。これらの高貴な感情は皮肉な方向に

向けられています。軍隊、およびそれを半影として取り巻く知能「コミュニティ」は、とりわけ気候変動の緩和と適応、および他の真の安全保障上の脅威に変換され、献身されなければなりません。兵士の勇気は、化石燃料の巨人とその不足者によるわが国の支配を終わらせるという危険な義務と、経済を変革する任務に向き直さなければなりません。兵隊の皆さん！ エネルギー帝国に立ち向かうことが出来ないなら、どうして自分を勇敢と呼べるのですか？

「私たちの平和と繁栄に外国を巻き込む」危険性に関するジョージ・ワシントンの警告に違反して、私たちは数多くの秘密条約を開始しました。「インテリジェンスの共有」と「セキュリティ協力」と呼ばれ、1914年のような大災害に私たちを導いています。当時、恐ろしいドミノ効果は、世界を壊滅的な戦争に引きずり込んだ秘密条約によって引き起こされました。

NSA の低賃金の契約職のすべての人々、私たちの終わりのない電子メールを読む必要のあるすべての人々、あなたがたはすべて、不当な企業のために愚かなことで人々に嫌がらせをする必要がありました！ 本当に私はあなたがたに言いたいのです。「一緒に来て！ 鎖以外に失うものは何もありません！」

13. テクノロジーが市民に及ぼす危険な影響を阻止

企業メディアは、テクノロジーの飛躍的な進化をポジティブなものとして賞賛していますが、ほとんどの場合、そのような新しいテクノロジーに触れると、集中力、自分自身で考える力、社会の市民として機能する意識が失われます。テクノロジーは、短期刺激への中毒を誘発する手段としてますます使用されています。このような製品は一部の人々に利益をもたらしますが、ほとんどの市民はそのせいで米国が直面している危機の深刻さを理解できなくなります。

私たちは他者と交流したいので、他者と協力できる仕事が必要です。しかし、私たちが何をしようとしても、数多くの記録されたメッセージ、自動チェックアウト、そして企業利益を冷静に計算するスーパーコンピューターに遭遇します。私たちはデジタルの砂漠に完全に一人です。これは事故ではなく、企業が故意的に仕掛けた犯罪です。

テクノロジーを採用する前に、テクノロジーが社会に与える影響を批判的にレビューする必要があります。テクノロジーは非常に役立つ可能性がありますが、それは私たちの時代の真の課題を解決するために適用され、私たちを操作するために使用されていない場合に限りです。

地球と人類社会に対する科学的基盤による理解は、常に私たちの目標でなければなりません。私たちは時に、科学をテクノロジーと混同します。ポール・グッドマンがかつて書いたように、「新しい科学研究に基づいているかどうかにかかわらず、技術は科学ではなく道徳哲学の一部です。」

14. 私たちを馬鹿にする反知的キャンペーンを停止

私たち市民（米国国民）は、反知的感情を奨励し、世界について深く考えることを思い

とどまらせる果てしないキャンペーンの対象となっています。私たちの文化におけるこれらの変化は自然ではありませんが、私たちを従順にするために隠れた力によって課されています。

私たちは、国の隅々まで知的活動のレベルを上げ、人々が自分で考え、独自の解決策を提案するよう奨励しなければなりません。読み、書き、討論はそのプロセスにとって重要であり、奨励されるべきです。市民は有名人によって提供された安易で空想的な意見に決して頼るべきではありません。

私たちは、広告会社や広報会社の有毒な森が市民を馬鹿にして、上からナルシズム文化を押し付け、自己中心主義を促進することを許すことはできません。恐ろしいのは私たちがすでに受けた膨大な損害です。米国国民は、どのテレビチャンネルを見ても、どのモールに行っても、どのオフィスに勤めても、人を絶望させるような中身のない文化の荒地に直面しています。

これからの私たちの政権は、広告およびPR業界を厳格に管理して、市民のための言論を促進し、健全なコミュニティをサポートするような知的放送と新聞を育てます。市民は、生活の現実を科学的に説明する記事を読み、放送を見る権利があり、金持ちの贅沢な生活のモデルシーンとして持ちこたえるプログラムの対象とならないようにする必要があります。

15. 7世代のイロコイの原則を復活させ、成長と消費のカルトに終止符

アメリカの賢明な原住民であるイロコイ族の憲法は合衆国憲法に深い影響を与えましたが、持続可能性への焦点は、米国建国の父たちによって悲劇的に見落とされていました。イロコイ族や他の先住民族の伝統は決して忘れてはなりません。イロコイ族の「第7世代」の原則は、現在の決定が将来7世代の子孫の生活にどのように影響するかを考慮することを要求しています。この原則は科学的かつ合理的であり、海洋、森林、草原は個人または企業に属する商品であり、個人の利益のために破壊される可能性があるという不合理な仮定とは著しく対照的です。

「第7世代」の原則は、私たちの経済的および文化的前提の完全な再評価の基礎として機能する修正として憲法に追加されなければなりません。

国民の幸福を評価するために、成長や消費のような狡い用語の使用をやめなければなりません。私たちはすべての市民の健康、環境の恵み、野生動植物の繁栄を一緒に考慮しなければなりません。

協力は私たちの生存に不可欠です。予算が単にお金への依存を助長するだけであれば、予算を通じて問題を解決することはできません。隣人同士が互いに助け合い、家族やコミュニティが自立できるように支援するためのシステムをセットアップできるように、市民間の物々交換システムを作る必要があります。

ある口座から別の口座に政府の資金を投入するだけでは国民の健康問題を解決できません。また、市民がお互いを気遣い、医学の基本知識、薬草療法、適切な運動を十分に学び、お金をまったく使わずに自分で多くの病気を治すことができるようにしなければなりません。

16. 人々のための農業と健康的で公正な食料経済

地球温暖化によってもたらされる温度の急激な上昇により、今後10年間で食料のコストが指数関数的に増加し、再び農業が生存のための最も重要な活動になります。私たちはこの大惨事の準備を始めていません。この破綻した産業農業システムを後にし、人々のための農業に戻らなければなりません。土地は家族農場として使用するために、多数の市民に配布されなければなりません。ここで嘆いたり非難したりすることはありません。私たちの母なる地球から私たちに与えられた土壌と水は、決して企業に属している「もの・こと」ではありません。

農業の流通システム全体を規制し、それによって公平にする必要があります。少数の人々が農産物の輸出で財産を稼ぐよりも、土壌や水を傷つけない方法で食料を生産することがはるかに重要です。米国人は持続可能な有機農業を受け入れなければなりません。

17. 憲法には共和党も民主党も記載されていない

最近の大統領弾劾への動きは目紛しいお芝居に過ぎませんでした。それを冷静に見ることで、やはり現在の政治システムが憲法とは何の関係もないことが明らかになりました。ガバナンスは死に、政治は企業ロビイスト、投資銀行家、メディア評論家、そして彼らが仕える金持ちの間での乱闘になりました。メディアは、長い間ジャーナリストの良心を放棄していたので、米国の政治は、酔っぱらった聴衆のようにレスラーを煽るだけでした。

政策の策定と実施をめぐるすべての議論は、憲法で定められた官庁内で透明な方法で取り扱われなければなりません。しかし今日、政策は企業によって行われ、または不透明に政党内で議論され、露骨に違憲な方法で行われます。だまされてはいけません。民主党と共和党は憲法に記載されておらず、それらは私たちの市民の大多数を代表していません。

憲法によって規制されていない政党に政策に関する決定を委ねることは、犯罪および違憲の両方であり、慣行は中止されなければなりません。政党は、地元レベルの市民が集まり、意見を交換するのに適した場所です。現在の政党はこの基本的権利を認めておらず、独裁として運営されています。憲法は、これらの二者にガバナンスや政策の策定に役割を与えていません。



大変可笑しい間違いばかりしでかすピエロの大統領をご覧ください！

扉のところの連中のやってることは無視しなさい。

第3章

民主的経済

新型コロナ（COVID-19）危機はウイルスだけによる結果ではありません。単一のウイルスが我が国にこのような深い不安と恐怖を生み出すことはあり得ません。このような恐ろしい心的葛藤と、言いようのない嫌悪感をもたらしたのは病気ではありませんでした。

私たちは膨れ上がった経済システムの崩壊に直面しています。私たちの経済はデリバティブと量的緩和によって破壊され、株式の買い戻しや、あなたよりもあなたの利益について知っている金融「専門家」が用意した金融商品によって薄められています。もはや経済は私たちの生活とは何の関係もありません。それは、強者が雲上の城に住んでいる、仙人が通う幻想の王国になりました。

この「経済」は、私たちの制御の及ぶ範囲、知識の範囲、賃金の範囲を超えてしまい、今はただ、私たちの国が引き裂かれるのを絶望的に見守っています。

経済は崩壊しました。私たちはそれを再構築しなければなりません。しかし、以前そこに立っていた朽ちた家を復元しようとすると、私たちの将来は厳しいものになります。

連邦準備銀行は、仕事を印刷したり、きれいな空気や自然のままの水を印刷したりすることはできません。実際、政府が「富豪と有力者の囚人」である限り、政府は何もできません。私たちはこの不正な操り人形マスターの紐を切らなければなりません。私たちは、国民のために、そして国民によって、国民の政府と経済を作り出さなければなりません。

私たちの経済の急速な変化を促進している通貨は「恐怖」です。それは恐ろしいウイルスのように広がり、触れるものを絶望と不安に変異させます。それは価値のあるものや、有益なものすべてを破壊する巨大な怪物です。そして、政府があなたに郵送すると言った千ドルの小切手はどうでしょうか？ これから郵便局は引き続き郵便物を配達しますか？ 6か月後でも1000ドルで同じ量の食品またはトイレトペーパーを購入できますか？ 確かに、デリバティブを投機とする投資銀行は支払いを待つ必要がありませんし、気候を破壊する化石燃料会社も待つ必要がありません。

しかし、私たちはマモン（お金の神様）の命令に従う理由はありません。私たちは市民として、国の経済を支配し、それを変えることができます。その変革は、上院委員会の洒落たオフィスでも、ブラックロックやモーガンスタンレーの銀行家がよく行くおしゃれなカフェでも始まりません。

はい。この大災害からの回復は、この危機を意図的に引き起こした人々によって提供さ

れることはありません。今回の救済は、2008年に私たちを虐殺に導いた同じ肥大化した豚を追跡しても見つかりません。

経済とは何ですか？

経済とは何ですか？自分たちだけの財産を秘密裏に準備しながら、金利や競争力について教えてくれる金融専門家たちは、このような簡単な質問に答える暇はありません。現在のパニックで忘れてしまう前に、この重要な質問に焦点を当てましょう。経済の基本は、私たちを脅かす目的で生み出された経済学の複雑な方程式とは何の関係もありません。微積分学を学んでいない人は経済学を理解できないと専門家が見なすことはあまりにも馬鹿げています。

経済の基本は単純です。経済の基本は、私たち全員が健康的な食生活、清潔な生活場所、そして社会の福祉に貢献する私たちを雇用するための有意義な仕事があることを保証しています。さらに、私たちの時代には、芸術的な表現、精神的な探求、愛する家族や友人の世話、そして地域社会への参加のための時間が必要です。

私たちがよく知っているように、精神的に意味のある人生を送る人々、自分の仕事を愛し、家族や友人との関係が良好な人々は、多くのお金を費やす必要も、大きな家に住む必要も感じません。しかし、質素さの伝統的な価値は、過去50年間で取り壊されてきました。その代わりに、企業は自己カルト、貪欲、そしてナルシズムのための神棚を作りました。この道徳的な崩壊への行進は、今日の超富裕層によって導かれています。小説家F.スコット・フィッツジェラルドによる非常に裕福な人物についての引用をあなたと共有したいと思います。

「大富豪についてお話ししましょう。彼らはあなたや私とは異なります。彼らは幼い頃から欲しい物を持ち、それを楽しんでいます。その経験が彼らを変身させるようです。私たちが固いところは彼らには柔らかいものになっていて、私たちが信頼できる場所では、彼らは意外に冷笑的です。このことにはある意味、あなたが金持ちに生まれなければ、理解するのは非常に困難です。彼らは心の奥で彼らは私たちよりも優れていると思っています。なぜかという私たちは自分たちの人生の嗜みと避難所を自分で発見しなければならないからです。」

「経済」として私たちに売られるものは、主に株式市場の投機的な活動と、投資銀行による世界中の莫大な金額のスロッシングから成ります。そして、これらの欲深い銀行は、もはや人々によって運営されているのではなく、利益を小数点以下20桁まで計算する冷酷なスーパーコンピューターによって運営されています。

このため経済は、無知で歪んだ消費を促進します。成功するためには、食料を購入して無駄にすること、仕事をするために車を運転すること、ポルノを見ること、そして軽薄な化粧品や服を購入して幸せであることを私たちに要求します。この見かけの経済は、広報会社や広告主が私たちに商品を購入させるために作り上げたものです。

消費はこの経済システムを中心です。しかし、誰もこの偶像に疑問を投げかけることは

許されていません。経済を成長させるためには、私たちが毎日物を無駄にしなければならないと想定されています。私たちが税金で（直接または間接的に）支払うお金の多くは、消費ベースの企業に資金を提供し、人々に消費を促し、それによって環境を破壊します。その過程でほとんど幸福をもたらしません。それは私たちの経験を低下させ、精神、友好関係を押しつぶし、人生を表面的なものの追求へと墮落させます。

成長とは、私たちがどれだけ破壊するかを数で表す消費の結合双生児です。種の絶滅、海の温暖化、国の貧困を見ると、本当の成長はないことがわかります。それでも超高層ビルやショッピングモールが建設され続け、プラスチックや肉が一時的な富を求めて海を越えて不必要に輸送されています。

成長と消費の観点から経済を定義する場合、物事を改善するために私たちができる唯一のことは、金利を上げるか下げることです。つまり、家族への愛情、より良い世界への道徳的努力、素朴な生活の選択、両親の伝統を尊重するというあなたの決定は、経済学者にとっては価値がありません。あなたはすべてを捨てて、モールで新しいもの、流行のものを買うことが経済に対する貢献であります。

この誤った経済の背後に潜んでいる他の犯罪についても知っておく必要があります。あなたは印刷された紙片、私たちがお金と呼ぶものを手に持っています。あなたはその紙切れに価値があると教えられています。それらを交換して、食料品、またはコンピューター、または芝刈り機を店で入手できます。しかし、その価値はどこから来るのでしょうか？なぜあなたはその交換をすることができるのでしょうか？そして、なぜ私たちの多くは、そのお金を隣の人からではなく、企業からもらっているのでしょうか？

昔、通貨は金で支えられていたので、お金を取り、金と交換することができました。しかし、米国はずっと前にその金本位制を諦めました。そのお金の価値は、あなたとあなたのコミュニティの間のいかなる契約、いかなる合意からももたらされません。そのお金は、少数者の利益のために民間銀行によって運営されている曖昧で規制されていない組織である連邦準備制度によって作られています。

銀行はファイナンスというブラックボックスの中でお金を生み出すため、目に見えないインフレーションが進み、貴方の賃金はどんどん減っています。あなたの人生の破壊は彼らには全く気になりません。実際、彼らはあなたが銀行と企業に依存することを喜んでいます。そうになると、あなたは仕事を失うのがとても怖いので、あなたが最近の暴落後に投機家へ完済するために彼らが作成した数兆ドルがどこに費やされたかを質問する暇はありません。

彼らが魔法で生み出したすべてのお金は、ハイパーインフレーションへの扉を開きました。ハイパーインフレが発生すると、パンのコストは短期間で3ドルから10ドル、10ドルから100ドル、さらには1000ドルになる可能性があります。これは、以前に同様の状況で発生しました。

寝ているメディアは何も教えてくれませんが、私たちには混乱の予感があります。真実は、食料とサービスのインフレはすでに過去10年間に報告されているものよりもはるかに高いということです。あなた自身の経験からこれは知っているはずですが。ハーバード大学の教授に聞く必要はありません。

今日のお金は何にも固定されていません。その価値は、印象、気分、文化によって決ま

ります。お金は、人々が米国を信頼し、それが中心的な役割を果たすグローバルなシステムを信頼するという点で価値があります。彼らが米国またはそのグローバルなシステムを信じるのをやめれば、私たちのお金はあまり価値がありません。私が言うように、そのような信頼が解消しているという兆候はたくさんあります。

銀行家たちは、お金を印刷する間、ドルがその価値を維持するように努めてきました。彼らは二つの手品を採用しています。第一に、彼らは軍事力の使用を奨励し、人々の間で軍国主義を培ってきました。軍国主義は武器の販売、無意味な戦争の促進、そして金のブラックホールとなった国防総省から数兆ドルを稼ぐことを彼らに許可しました。軍事力の使用は米国を強力に見せかけ、これまでのところ、何にも支えられていなくてもドルの価値を維持するのに役立ちました。

銀行家たちはまた、ドルを石油に結び付け、石油が米ドルで販売され、主要な石油生産者がすべての取引にドルを使用することを確実にするために絶え間なく取り組んでいます。石油の促進による価値の創造は本質的に犯罪です。石油は私たちの気候を破壊し、子供たちの暗い未来を運命づけています。しかし、悲しいことに、石油は私たちの経済を定義し、使い捨てプラスチックの使用を強制し、自動車の運転を強制し、石油会社が提供する電気の使用を強制します。

企業は専門家に報酬を与え、人々が毎日何時間も運転することで私たちの環境が汚染されるのは自然なことであると言わせています。そして、若い米国人の血が外国の戦争へと流れ込み、その結果、流れ出た黒い油でお金を印刷することができます。

私たちの経済の石油への依存は、最近の石油価格の暴落で明らかにされました。その出来事は国内経済の完全な崩壊をもたらしました。石油への依存を強要することは、一般の人々が有力者たちの間の目に見えない戦いによって被害を受けたことを意味します。私たちの人口の大部分は、彼らの生活を強制的に石油経済に結びつけられてきました（高速道路の建設、製油所での作業、ガソリンスタンドでの作業、自動車修理店での作業など）。

国民による、国民のための、国民の経済

ある意味で経済は崩壊していません。富豪のごく一部のグループにのみサービスを提供するように、それはむしろ根本的に変換されました。金利を上げるか下げるか、多くのお金を印刷するか、さらに多くのお金を印刷するかを選択肢しかないというエコノミストの愚かなアドバイスに従うと、私たちは破滅に直面します。

経済は民主的でなければならず、参加型でなければなりません。すべての国民は、正直なジャーナリズムを通じて透明な方法で真の経済についての知識を与えられなければならない、彼らはその経済がどのように機能するかを理解するために必要な教育を受けなければならない。価値を生み出す手段、社会に貢献する商品やサービスを生み出す手段、それらの商品やサービスを相互に交換したり、地方や国レベルで相互に販売したりする手段を提供する必要があります。

しかし、今日のそのような経済活動のほとんどは、ウォルマートのような大企業によって行われています。ウォルマートは労働者に「飢餓的」賃金を支払いながら所有者に数

百億ドルを稼がせる企業です。労働者および「消費者」（どこで買い物をするかを選択できない国民と呼ぶ）は、そのようなマーケット、レストラン、コンビニエンスストア、またはその他のビジネスの運営方法について提案することはできません。あなたは一生ウォルマートのような会社に勤めるかもしれませんが、株式（所有権）は与えられず、あなたの意見は完全に無視されます。事実、あなたは受動的になり、食べ物を食べること、愚かなビデオを見たり、ファッション雑誌を読んだりすることだけを考えるように勧められています。この受動性は偶然ではありません。

これらの企業を経営する人々の富は、彼らの才能や彼らの革新の結果ではありません。これらの企業は、低金利で何十年もの間、銀行からの大規模なローン、つまり私たちからの融資を受けています。そのお金で、彼らはすべての小さな競争相手（あなたのように、またはあなたの両親が経営している八百屋のように）を残忍なやり方で廃業させることができます。真実を言うと、大きな小売チェーンに融資による自由なお金がなかった場合、非効率的で無駄で腐敗した店は、人々が運営する健全な地域経済と競争することすら出来ないと言う事です。

そして、民主的でも透明性でもない銀行がどこからでも自分のお金を印刷するとき、それによってあなたのお金の価値が下がることを覚えておいてください。

しかし、生態系や精神を破壊することなく、私たちに豊かさをもたらす経済があるかもしれません。500年も続く家を建てることができます。100年も使える家具を使い、30年も着られる服を着ることができます。近所の人と道具やスキルを共有できるため、健康を改善しながら費用を削減できます。AIを利用して私たちを従順にする破壊的な第4次産業革命の必要はありません。

民主的な経済があったとしても、ウォルマートと同じくらい融資を受ける、またはそれ以上の権利を持つことができます。自分でエネルギーを生成して地球を救うことができます。私たちを捕食している石油会社から独立することができるソーラーパネルや風車が必要な場合は、あなた自身もメンバーとして株式を有している銀行が、必要なお金を低金利の50年ローンで貸してくれます。それによって、風力または太陽光発電が、銀行があなたの喉に注ぎたい危険な化石燃料よりも安くなるでしょう。

ナルシズム、自己カルト、そして無分別な消費を奨励する広告会社が私たちに犯した洗脳はもはやありません。この危険な事業は家族を破壊し、近所付き合いを引き裂きました。

現在、私たちの多く、ほとんどの人が失業しています。私たちは家に閉じ込められています。私たちは腐敗した政府にさらに依存するようになっていました。食料を購入するための小切手を届けてくれる人が急に必要になります。

これは「奴隷経済の前の段階」です。私の言葉はとても厳しいので、多くの人は聞きたくないはずですが、多くの人は陰謀論者の戯言を拒絶したいと考えています。しかし、これが今日私たちが直面している現実です。

私たちは何をするのか？

民主的で参加型の持続可能な経済を構築するには、2つの重要なステップがあります。ま

ず、コミュニティのメンバーで構成された実際の村を作るために、地域レベルで組織する必要があります。私たちは民族と文化を超え、共通の利益のために共に働きます。これらのコミュニティは、独自の価値を生み出し、独自の活動を計画します。決して多国籍銀行や企業に干渉させません。最終的には、完全に独立した独自の銀行と協同組合を設立します。最初のステップは、コミュニティの個々のメンバー間の契約に署名し、私たちのために一連の会議を開くことです。そこで私たちは、政治家に過払することなく、何をすべきか、そしてどうするかについて自分たちで考え始めます。

第二段階は、政府や市民社会に地方、国内、国際機関を設立することであり、それによって市民の努力を富豪と有力者の干渉から守ります。政府は、富豪が何兆ドルも稼ぐことができ、私たちの国の意思決定プロセスが決して売りに出されないことを保証できる制度に変えられなければなりません。

しかし、私たちはナイーブであってはなりません。政府は民主主義と平等を回復するために使用できますが、悪意のある目的のためにも同じように簡単に使用できます。さらに言うと、もし改革者が革命的な変更を加えようとするか、または少しの改善をしようとするか、最も勇敢な改革者でさえ腐敗したシステムにおいては圧倒されるか、または「金の鳥かご」に入れられるかもしれません。

組織化され、情報を提供されている地方レベルの市民から強力な支援を受けなければ、国内および国際レベルで政策を実施することはできません。彼らはいくつかの一次的な選挙のために組織されるのではなく、毎日正直で公正な経済のために戦うのです。私たちの参加型および民主的グループは、正直で透明で倫理的な私たち自身の経済を生み出します。ワシントンや当局からの承認やサポートは必要ありませんし、期待もしていません。あなたの組織が倫理的で献身的な政府のように管理されている場合、いわゆる「政府」はあなたから学び始め、あなたからインスピレーションを得ます。それはマジシャンを選出するよりも私たちの国を変えるためには遥かに賢い方法でしょう。

60年前の米国とは異なり、私たちのほとんどは、文字通り、食料や家具、道具を地元で生産する方法がありません。そのすべては、テクノロジーとグローバリゼーションの暗い神々を満足させるために開催された忌まわしい儀式の間に取り除かれました。隣人よりもファッショナブルでモダンである必要があるとメディアが言うので、私たちは不要なアイテムを購入しています。

私たちは、銀行、億万長者、その他のエリートプレーヤーがどこからでもお金を作って友達にばら撒く権限を認めていません。今回はこのような犯罪者を救済するつもりはありません。はい、私の政権は、彼らが違法に集めたすべての資産を没収し、連邦準備制度で彼らの仲間と作成したすべての偽金をキャンセルします。本当にパーティーは終わりました。私たちは、私たちと国民が共有する経済、私たちが創り、発展させた経済を、地域レベル、国レベルで、そして世界中の人々と協力して、私たちのような人々を構築します。

あなたはエリートバンカー、先物や外貨で投機する人々よりも、健全な経済と地域社会に何が必要かをよく知っています。あなたが運転席に着くと、子供たちやあなたの隣人を助けることへの深いコミットメントを感じることでしょう。あなたが食べる食物やあなたが使う道具から作られる利益があるなら、その利益はあなた、あなたの子供たち、

そしてあなたの隣人に還元されるべきで、投機家に還元されるべきではありません。
そして、この COVID-19 のパンデミックはどうでしょうか？ それは富豪と有力者のための大当たりとなっています。1930 年代以来初めて飢餓の可能性に直面している多くの米国人が家に閉じ込められているその同じ時に、米国で最も裕福な人々はさらに 280 億ドルを積み上げています。

でもどうか、バンカーさん、誤解しないでください！ 私はあなたの立場を完全に理解しています。COVID-19 で大金を稼いだので、COVID-20 を待たないでしょう！ あなたはウイルス用の多くのワクチンを愛するでしょう、しかし、それは決して寄生虫用ではありません。

最後に、私たちのキャンペーンについて簡単に説明いたします。親しい友人が昨日私に私たちの資金がどこから来るのか尋ねました。彼女は、特に、ロビイストやコンサルタント、裕福で有力な人々に人気がない無所属候補がキャンペーンに必要な資金を調達することは不可能であると言いました。

私は彼女に以下のように言いました。

「先日、驚くべき事実を発見しました。私は、世界で最も価値のあるものは真実であり、それに対して恐ろしい代価を払うかもしれないが、真実は金銭的に完全に無料であることを発見しました。そして、真実はあなたを自由にします。」

貴重なお時間をありがとうございました。



“トランプ大統領が毎日違う話しているね。バカなのかクレイジーなのか。わからない。”

第4章

「運動主義」、「不平主義」、「魔術主義」

米国の経済的、制度的、文化的な崩壊の速度は増してきており、今日ではほとんど誰もがこの国で何かが根本的に間違っていると感ずることが出来ますが、新聞やテレビ局はおとぎ話を紹介する以外に何もすることが出来ないのが現状です。私たちは一握りの権力者に仕える奴隷のような状態にあり、道徳的な砂漠への国の変貌を止めることが出来そうにありません。

しかし、多くの人々が私たちの文化の深遠な矛盾や表面下の嫌悪感に気づいているのに、なぜ我々は麻痺したままなのでしょう？ なぜ私たちは何の行動も起こせないと確信しているのでしょうか？ なぜこれほど多くの才能ある若い米国人が組織化に苦勞し、すべての行動が社会の変革に焦点が当てられていることを確認し、隣人と協力してより良い社会を創ることができないのでしょうか？

この麻痺にはいくつかの理由があります。私たちは過去 70 年間、広告会社によって作られた「甘い消費文化」に浸かってきました。この「病んだ風呂」は私たちから市民としての力を奪い、私たちはイメージや感情の消費者になってしまいました。私たちはテレビの権威者たちが、不気味なカーニバルの一部として、わが国にとって重要なこと以外のすべてを語っているのを見ています。我が国は 20 年前に壊疽（えそ）と化した致命的な傷を負ったことは言うまでもありません。勇気を持って感染した指を切り落とし、腐敗を食い止めるべきでしたが、バンドエイドでそれを覆ってしまい、目に見えず、耳に聞こえない毒が静脈を通して流れるようにしました。

これが今の状況です。まだ仕事を持っている人はスターバックスに行って、家族の生活について友人と楽しい会話をすることができます。しかし、私たちのほとんどは、働いても給料がもらえない長い一日を過ごしています。子供たちのために夕食を作るのもやっとなです。私たちは絶望を感じていますし、周りの人たちも同じです。ロックダウンがすぐに終わるという話を耳にしますが、誰もそれを信じていません。

無所属の大統領候補としての私の最も緊急の役割は、皆さんに希望を与え、金権者や彼らが支配する政府の一部からの非現実的な要求に反応しないで、積極的に前進する道を描くことです。

この悲しい状況を助長しているアメリカの 3 つのトレンドについて話したいと思います。モールでも、リビングルームでも、オフィスでも、表面の裏側にある見えない力の流れを感じています。私たちから自由を奪い、自分たちの行動に自信をなくさせてしまった 3 つのトレンドは、「運動主義」、「不平主義」、「魔術主義」です。

これらの用語は聞き慣れないし、少し耳障りな言葉かもしれません。私たちは人々を現在のまどろみから揺り動かし、目覚めさせたいのです。私があなたにショックを与えることは、ほんの少しの修正を加えれば、物事は素晴らしいものになるという決まり文句を並べることよりもずっと重要です。

第一の問題は「運動主義」です。

「運動主義」とは、ある視点や政策に対する支持を集めるために、公の場での集会や資金調達、キャンペーンなどを含む大規模な運動を組織することです。運動主義は、営利目的の新聞や営利目的のソーシャルメディアを通じて、露出やイメージ作りに焦点を当て、落ち込んだ人々からの注目を集めます。これらの運動の指導者は、本を出版したり、政治家、人気歌手、王族、その他の有名人と会うなど、企業メディアによって宣伝されます。

運動主義の最も良い例は、2002年のイラク戦争反対運動、「Me Too」運動による女性の性的虐待への取り組み、グレタ・トゥンバークの活動に見られるような気候変動への意識を高めるための活動などに見られます。これらの活動には膨大な時間がかかり、何千ものFacebookの投稿が埋まり、莫大な予算が必要となります。運動は何かが行われているかのような印象を与えますが、効果的な組織化を行う能力のある、より熱心な人々から注意を引き離すような結果をもたらすことが多いのです。「運動主義」に巻き込まれた人々は、しばしば誠実であり、自分たちの行動の非効率性に気付いていません。

2002年9月に始まった米国のイラク戦争計画に対する抗議行動は、典型的な運動主義でありました。反戦デモは確かに印象的であり、史上最大規模の世界各地での組織的な大衆デモを形成していました（あるいはそう言われています）。また、何百人もの政府関係者や数人の政治家が、ブッシュ政権に反対するために勇敢に前に出て行きました。しかし、これらの感動的な努力は、一握りのエリートを富ませるための無意味な戦争を止めるのには効果的ではありませんでした。爆撃は何の抵抗もなく進み、紛争は今日に至るまで続いています。

何がいけなかったのか？ あんなに多くの人が抗議していたのに、ごく一部の金持ちや権力者が、このような危険な決定を平然と行うことができたのはなぜでしょうか？ なぜ、抗議活動が悲惨な結果に終わった理由について、これまでほとんど真剣な議論がなされてこなかったのでしょうか？ 私たちは、メディアで注目を集めることが重要であるという考えに完全に染まっていました。多くの人々が真実を知れば、それが何らかの形でエリートの意思決定プロセスに影響を与えるだろうというのが「運動主義」の核心的な前提であります。超富裕層が私たちとは根本的に異なる価値観を持っている可能性については、誰も考えていません。

メディアは、ある運動が正当な運動であるためには、有名人から十分な注目と支持を得なければならないことを示唆しています。しかし、私たちは、「有名人であること」はメディアが販売する商品であることを忘れていました。運動主義とは、利益のために運営されているメディアやソーシャルネットワークによって、市民が自分たちの行動に価値があると確信するプロセスであって、世界を救うためのものではありません。エンゲージメントを高めるプロモーション活動に基づいてお金が発生します。これらのメディア複合企業にとって、成功は何の関心事ではありません。腐敗した営利メディアによって広

く報道される活動は、彼らの利益を損なうような活動ではあり得ません。結局、報道される活動は経済的に独立したものではないので、最も大事なことを無視する傾向があります。つまり、メディア（いわゆる「進歩的」メディアを含めて）が戦争、石油などから利益を得ている企業とどのように癒着しているのかを絶対に説明できません。多くの場合、環境運動を行っている NGO は企業の広報を演じる下役にすぎません。それらに期待している市民は夢の中に暮らしています。

「運動主義」は消費文化や自己崇拜の促進の一環であります。運動主義のゴールは自己実現であり、大義に対する深い道徳的なコミットメントを持った組織的な集団の形成ではありません。私たちの多くは、ある運動を支援するには、その運動を支援する前に、多くの資金やメディアの知名度、著名人の支持を得なければならないと思い込んでいます。それが私たちが信じてきたことなのです。

あなたは Facebook や Twitter のユーザーではなく、企業のクライアントに売られている商品であることを忘れないでください。Facebook や Twitter でサービスを受けている法人顧客は、あなたを購入するときに、あなたに何を求めているのでしょうか？ 彼らが求めているのは、あなたが何かとても重要なことをしていると思っけていても、実際には何のインパクトもないと思っけてほしいということです。

では、真の運動とはどのようなものなのでしょうか？

経済の変革につながり、多くの人々の生活条件を改善した 1850 年代の反奴隷運動を考えてみましょう。反奴隷運動は大規模な運動で、人々が直接会って政策を議論したり、急進的な行動を促進したりする地元の組織に参加していました。それには、地下鉄のような行動も含まれており、反奴隷運動のメンバーは、アフリカ系アメリカ人を密輸して外に連れ出したり、プランテーション内で恐ろしい闘争を組織している彼らを助けるために、危険な努力を繰り返して命を危険にさらしていました。これらの犠牲はほとんど記録されていませんが、組織は力を増すばかりでありました。

メンバーは参加型制度と生涯の絆を形成しました。彼らは選挙で投票することや、署名のための請願書を発行することに執着していませんでした。彼らは、そのような無害な活動が奴隷制という犯罪を終わらせるためには何もしないことを知っていました。彼らにとっての最強のカードは、裕福な慈善家の支援や Facebook の「いいね！」ではなく、むしろ大義のために死ぬことを厭わないことでした。

反奴隷運動の第一人者であるフレデリック・ダグラスは、なぜアフリカ系アメリカ人は、彼らが望むか望まないかにかかわらず、闘争しなければならなかったのかについて書いています。彼は次のように指摘しています。

「この闘争は道徳的なものかもしれないし、物理的なものかもしれません。『権力は要求がなければ何も譲らない。』それは決して無かったし、これからも無いだろう。どのような人々が静かに服従するかを調べれば、彼らに課せられる不公平や誤りの正確な尺度がわかり、言葉や打撃、あるいはその両方で抵抗されるまでこれらは続くだろう。暴君の限界は抑圧する者の忍耐力によって規定されます。」

ウォール街を占拠しようが、ファーガソンを占拠しようが、私設刑務所での抑圧に反対するストライキだろうが、そんな闘争が今まきに行われています。著名人もいない、経済界の支持者による親切的な開会宣言もありません。

アメリカ政治の第二の問題は「不平主義」です。不平主義とは、特にジャーナリズムの世界ではもちろん、友人や家族との会話の中でも、アメリカで何が間違っているのか、物事がいかに不公平なのかについて、絶え間なく不平不満を言いながらも、深い分析や現状に対する具体的な代替案、聞き手に何ができるのかという提案を一切提供しないということです。

このようなジャーナリズムや政治的な議論は市民の意欲を削ぎます。私たちは大惨事を目の当たりにし、絶望以外の選択肢はないと確信しています。権力者たちがこの容赦ない「不平主義」を喜んでいるのではないかと疑わずにはられません。

代替的メディアが行動を起こす機会を与えてくれないため、政治的危機が悪化しています。代替的メディアは、より正確なレポートを提供してくれるかもしれませんが、問題を議論し、集団行動を進めるために、あなたの近所でどこに行けばいいのか、何の提案もしてくれません。Amazon、Facebook、Viacom、Microsoft のような独占企業から独立する方法は教えられていません。

「不平ジャーナリズム」は、ドナルド・トランプやジョージ・ソロス、ジェフ・ベゾスのような少数の「悪いリンゴ」に焦点を当て、これらの個人がもっと思いやりを持っている、あるいはもっと啓発されていれば、問題は解決されるだろうとしばしば示唆します。経済の構造がどのように欲と搾取を奨励しているのか、あるいは少数者による金融、製造、貿易のコントロールがどのように私たちの経済的現実を決定しているのかについての分析はありません。メディアでは独立した思想家として紹介されていますが、戦争や化石燃料の推進で財を成している企業と直接結びついている公人たちがいます。この関係は議論することのできない圧倒的なタブーなのです。公共の利益のために立ち上がるべき教育を受けた人々、番犬としての役割を果たしているはずの人々と企業との間には、このような近親相姦の関係があるからこそ、彼らの批判が浅はかで効果的でないのではないのでしょうか？

互いにコミットし、目標を達成するために効果的なグループに組織化すれば、経済や政治システムを変え始めることができます。そのようなアプローチは、「不平主義」ジャーナリズムにおける対応として、決して示唆されるものではありません。

メディアにおける「不平主義」は、アメリカにおける知的言説の急激な劣化と切り離すことはできません。メディアでの分析、大学での分析、シンクタンクでの分析は、歴史についての真剣な考察を全く欠いています。ホワイトハウスや議会の話をしても、それらの組織の制度的な歴史についての議論は全くなく、その機能についての説明すらありません。CIA や Google は、内部組織や財政的利益について一言も語られることはなく、10年前、20年前と同じ組織であるかのように説明されています。このような歴史的背景の欠如は、読者に否定的な情報の山を残すだけです。深い問題点の理解もなければ、ロードマップもなく、次にどこに向かっていけばいいのかわかりません。

最後の問題は、「魔術主義」、つまり政治における魔術の推進です。

議論の前提は、私たちが特別な人を選ぶ、あるいはそれに従うことが必要であり、その人が十分な力を持っているれば問題は解決するということです。

市民としての私たちの唯一の役割は11月にこのマジシャンに投票することであり、その後は私たちの生活に戻り、私たちの問題を解決するのはそのマジシャンに任せることを

前提としています。このような「魔術主義」のレトリックは、バラク・オバマ大統領の大統領選挙キャンペーンで大きな効果を上げました。

企業の資金提供は、もし私たちがオバマを支持すれば、この聡明で明晰な政治家が米国を変革するだろうというメッセージを後押ししたのです。言い換えれば、すべてはクリントンとブッシュ時代の末期の大規模な犯罪の後、本当の変化のために必要なのは、民主党が大統領に選ばれるためのものでした。これは真っ赤な嘘でした。制度の腐敗に対する本当の解決策は、すべてのレベルで市民を巻き込み、危険であるが必要性がある、本質的なハウスクリーニングのための計画を打ち出さなければなりませんでした。

しかし、オバマにとってはあまりにも簡単でした。私たちがする必要があったのは、彼に投票して、彼がするであろう素晴らしい仕事について他の人に伝えることだけだったのです。しかし、驚くべきことに、「変化」の代理人であり、冷静でクールなオバマは、企業銀行の救済を急ぎ、支持者へのご褒美として金融規制の根絶に手を貸したのです。

バーニー・サンダースの選挙運動は市民にアピールしていましたが、彼も同様に、問題を解決してくれる魔術師として売られていました。彼の選挙キャンペーンは、労働者によって送られたドルを使用して、企業に支払いをして、予備選で高価な広告を出すために使用されています。彼はそれなりの意味を持っていたかもしれませんが、サンダースの選挙運動は、市民の長期的な組織を構築することに一銭も投資していませんでした。そのような組織があれば、普通の市民が政治的に自立し、改革のために活動を続けることができるのです。どちらかと言えば、民主党は共和党と同じように、依存性を養っています。それが彼らのやり方です。彼らに違うことを求めるのは、虎にビーガンになるように求めるようなものです。

テダ・スコパール教授の著書「民主主義の衰退：アメリカの市民生活におけるメンバーシップからマネジメントへ」は、アメリカ人がYMCA、メイソング、退役軍人、ライオンクラブなどの地域組織に定期的に参加し、日常生活の中で民主的な運営を実践することからどのように遠ざかっていったかを説明しています。しかし、この50年の間に、政治的な運営文化が参加から替わって、民主主義と透明性を壊滅的に低下させてしまいました。市民の参加が失われたことで、今日のような説明責任のない不透明な政治文化が生まれたのです。

皆さんにお聞きしたいのですが、民主党や共和党から、あなたの意見を求めるイベントに招待されたり、彼らが政策を決定するプロセスに参加することを許可されたことはありますか？ 私たちは、Facebookの投稿を書いたり、ドナルド・トランプがいかに腐敗しているかについて文句を言ったりすることによって、アメリカにおける政治的関与の表面的なものを打ち負かすことはできません。私たちは、政治家のためにテレビコマーシャルを買うことによって健全な政治文化を作ることはできません。

私たちは、地域レベルの人々で構成され、その人々と共に日々活動する強力な機関を構築しなければなりません。私たちは変革に取り組まなければなりません。それは、インターネットをオフにし、私たちの隣人のドアをノックし、現実の問題について友人と話す習慣を取り戻すことを意味します。誰も私たちのためにその仕事をすることはできません。

日本の哲学者である荻生徂徠はこう書いています。

「チェスのゲームでは、マスターになるには2つの方法があります。1つはチェスの戦略を全て学び、全てのオープンとエンドゲームを学び、全ての手に影響を与える深い理解を持つことです。この方法は私たちにとって最も身近なものです。しかし、マスターになるにはもう一つの方法があり、それはチェスのルールを作ることです。」

ルールを作り上げ、新しい政治文化を創造することが可能になる瞬間はほとんどありません。しかし、現在の米国の政治危機はあまりにも深く、それがもたらす恐るべき危険性はあまりにも明白であり、完全な変革のための稀有な機会を提供しています。私たちはこの戦いに身を投じる以外に選択肢はないと言っても過言ではありません。

第5章

安全保障とは何か？

「安全保障」とは何を意味するのか？ この質問はあまりにも単純で圧倒的である。そして、この質問が非常に重要であると同様に、安全保障に何十億、何兆ドルもお金を費やしているのは当然であるが、豪華なシンクタンクで闊歩したり、国防総省や国家安全保障会議、あるいは様々なニュース番組から我々に向けて説教したりする安全保障の専門家のほとんどは、「安全保障の本質」についての話をしようとはしません。

一つ確かなことは、皆さんの税金と、あなたの購買能力を低下させている国の借金が、新しい兵器や人工衛星、その他の軍事・諜報プログラムの開発費を賄っているということです。多くの内部関係者は、私たちのお金を使っているこれらのプログラムが、構築されているかどうか、配備されているかどうかさえ知らないと告白しています。国防総省は監査を拒否しています。情報機関も同様にアクセスできません。

私たちは一つのことを確実に知っています。我々はあなたの子供たちのために莫大な負債を築いています。我々は世界大戦に向かって疾走しています。私たちは「安全保障」にお金をかけている人のために墓を掘っています。それは誰でしょうか？

安全保障に何兆ドルも使われていますが、私たちの安全性はますます低下しています。安全保障に何兆ドルも使われていますが、投資銀行に散布された何兆ドルと相まって、地獄の門が開かれ、経済全体にガソリンが注がれています。今では、億万長者のためにポートフォリオを管理するサイコパスがマッチを手にしてやってきます。

安全保障とは、しばしば軍隊のことを指しています。しかし、ここ10年ほどの間に、安全保障の巨匠にとっては、兵士でさえも重要ではなくなってきました。むしろ、戦闘機や人工衛星、空母のような製品の方が重要なのです。なぜ軍人たちは、安全保障上の脅威にはふさわしくないと分かっている武器を、わざわざ推奨するのでしょうか？ 彼らがそうするのは、定年後に同じ企業に雇われることを知っているからです。多くの人は定年後にコンサルティングをしてお金を稼ぐためにそもそも軍に入隊しているのです。

しかし、本当の安全保障に関心を持っている人の多くは、処罰され、追放されたことさえあります。ある程度のレベルでは、安全保障には男性も女性も必要です。しかし、多くの場合、若者は悪の国からの脅威についてのおとぎ話を聞かされ、真の安全保障上の脅威に目がくらんでしまいます。そのようなおとぎ話は不正な予算を正当化します。こうしたおとぎ話には科学的な根拠はなく、防衛請負業者のためのロビイストの言葉だけが語られています。多くの専門家が核兵器を一度になくした方が安全だと考えているにもかかわらず、米国の核兵器の更新には1兆ドル以上が費やされています。

今日、利益の追求のために、軍拡競争（と核戦争）のリスクを減らすために過去50年にわたって慎重に構築されてきた兵器を制限する条約の複雑なネットワークが引き裂かれています。米国は核戦争や通常戦争を防ぐ世界的な条約から逃げています。軍事の透明性を保証するオープンスカイズ条約からの脱退を発表したのは最近の例に過ぎません。そして、1992年以来となるアメリカの核実験の再開の可能性があるという衝撃的な発表がありました。

それとは対照的に、米国が生産的かつ合理的な方法で紛争に対処する能力は、国務省の予算削減、専門家の主要ポストからの解任、基本的な外交機能すらこの3カ月間で停止されたことで損なわれてしまいました。同時に、大企業は私たちの自給自足を武器生産に頼らざるを得なくなっています。彼らは、すべての製造業を海外に送り出し、米国内の農業やその他のサービスを自動化するために陰湿に働いてきました。仕事は残っていません。堅実な製造業の仕事は、武器を作ることでしか見つけることができません。そのスキームが、仕事を探すために武器産業を支援させているのです。

そして今、借金に苦しみ工場はシャッターを閉めました。経済を刺激するために、衰退した政府に残された唯一の手段は、中国、イラン、ロシアとの戦争を計画することです。これらの危険で破滅的な計画は順調に進んでいて、それが意図していなくても、簡単に人類の文明の終焉をもたらす可能性があることは、特に秘密ではありません。

ここで、安全保障に対するいくつかの重要な脅威を紹介しましょう。

1. 反知的主義

安全保障へのアプローチに合理性が求められる時代になりました。しかし、ワシントンD.C.ではあまり合理性を見出すことはできません。それでは、世界大戦に近づきつつあるアメリカにとって、真の安全保障上の問題とは何なのでしょう？

我が国の安全保障に対する最大の脅威は、反知性主義の悪性腫瘍であり、アメリカ人の意識を低下させ、衰退したメディアを通して伝播される深い思考の落胆です。財政的利益から独立した信頼できる情報源の死、重要なトピックについての地域社会の議論の枯渇は、大惨事への扉を開いています。

真実を果敢に追求することは、安全保障に関する意味のある政策には必須です。もし私たちが数分以上集中できなければ、新聞やテレビ放送、ソーシャルメディアが、現実の問題を科学的かつ詳細に分析したものを市民に提示しなければ、また、私たちが考える市民としての役割を果たすように促されなければ、安全保障のための意味のある計画は立てられず、私たちは完全な無知のまま世界大戦に向かって漂流していくことになるでしょう。

2. 気候変動と環境汚染

中国、ロシア、イラン、北朝鮮からの軍事的脅威は極めて低いが、今後10年から20年の間に地球の大部分において人が住めなくなる気候変動の大惨事は100%保証されています。その通りです。人類史上最も壊滅的な安全保障上の脅威は、メディアでは一貫し

て控えめに扱われ、無視されています。軍や諜報機関が費やしている何兆ドルもの予算は、この課題への対応とは実質的に何の関係もなく、むしろ米軍が最大の汚染者の一人であるため、リスクを増大させています。

数十年にわたる規制緩和は、産業界が市民を毒殺するのをやめるように要求する権限を政府から奪いました。しかし、産業界のロビイストをトップポストに任命するという最終的なステップにより、政府は無力な塊から、化石燃料を私たち全員に押し付けようとする攻撃的な獣へと変貌を遂げました。今後 30 年間に気候変動がもたらす脅威を客観的に評価してみると、その危険性は非常に大きく、気候変動への適応と緩和にかかる費用は莫大なものであることがわかります。

時代遅れの危険な兵器を排除し、化石燃料をゼロにすることに力を注ぎ、数年後には地球経済を変革するという目標を達成するために、軍事、諜報、その他の既存の「安全保障」システムを根本的に変革することができれば、それらのシステムが役割を果たすことができます。そうでなければ、それらを停止しなければなりません。

戦車も、ミサイル防衛システムも、情報衛星も、砂漠の拡大、海洋の温暖化と酸性化、地球温暖化による農業の破壊を止めるためには何もできません。これは生死をかけた闘いになるでしょう。食費は指数関数的に上昇し、世界の大部分は自給自足が困難になるでしょう。一握りの億万長者が資源を蓄えている間に、このような事態が訪れるでしょう。

私たちは、食糧供給システムの崩壊や、海面上昇に対応する長期的な計画を持っていません。多くのアメリカ人は、これらの脅威についてさえ知りません。現政権は化石燃料の利権者の道具になってしまいました。それは意味のある政策を立てることができず、科学的な議論を潰そうとしています。

3. 富の格差

安全保障上の脅威に対処できないのは、過去 30 年間で加速してきた前例のない富の集中の結果であり、この半年間で極限に達しました。政府と軍は一握りの超富裕層のオモチャになってしまいました。家族経営の企業の破壊、若者が利用できる仕事の質の低下、投資銀行やその他の投機的な金融組織の経済計画に対する権力が私たちの社会を作り変えようとしています。

このような利害関係者は市民の生活に何の関心も持たず、不安を生み出すことで利益を得ています。金持ちは、市民が直面している安全保障上の課題を理解するために必要な基本的な教育を得るのを助けるよりも、1 億 2 千万ドルの価値が疑わしい別の 100 機の F35 ジェット戦闘機を注文するでしょう。

富裕層が盗んだ何兆ドルものお金を取り戻し、国民の長期的な利益に焦点を当てた説明責任のある政府を作るまでは、安全保障政策はあり得ません。

4. 新兵器の出現

私たちの国への圧倒的な脅威は気候変動ですが、世界中で暴走する軍備競争と、ゲーム

を変える新兵器の出現への対応が求められていることも認識しなければなりません。技術の飛躍的な進化は、数万人以上を殺すことができる兵器が安価になり、小集団や個人でも手に入るようになってきたことを意味しています。この前例のない脅威への対応には、世界中の説明責任のある組織間の協力と信頼が必要です。しかし、ほとんどの国際組織は、富裕層や権力者に乗っ取られてしまい、もはや本来の目的を果たせなくなっています。

新興技術を誰が管理し、それがどのように適用され、どのように規制されるかが、米国にとって、そして人類にとって決定的な問題となるでしょう。現在、事実上、規制は全くありません。しかし、この危機に対処するには、世界的な合意と拘束力のある条約が必要です。

新技術による脅威は、国家とはほとんど関係がなく、これらの危険な兵器の製造者や推進者には、利益を得ること以外に忠誠心がありません。これらの新技術のいくつかを考えてみましょう。

ドローンとロボット

キラードローンやロボットは、早急な利益を求めて企業が推進している急速に発展している技術分野です。制御不能な機械による殺戮のディストピアは、すでに貧しい国々で始まっています。拘束力のある条約を結ばない限り、それは外国人ではなくインサイダーによってアメリカにフルパワーで輸入されることになるでしょう。

ロボットも空飛ぶドローンも、より洗練され、より機敏になり、サイズも小さくなり、大規模な規模で容赦なく、説明責任を果たさずに殺すことができるようになってきています。将来、ドローンは1万人以上の大群を形成し、それぞれが異なる武器を持ち、その多くはほとんど目に見えないほど小さくなるでしょう。無人機は進路上のあらゆるものを破壊するでしょう。現在の戦闘機や空母は、時代遅れのセキュリティの概念への古風なオマージュとなるでしょう。

自律的な殺人マシンは、人間なしで操作できるようになるでしょう。そのためには、国際条約を厳正に施行しなければなりません。私たちはまず、必要な措置を講じることができる説明責任のある政府を創設しなければなりません。

サイバー戦争とプロパガンダ的メディアサイバー戦争は今日、大規模に利用されています。混乱と分裂を引き起こし、複雑な問題に対する危険な軍事的解決策を推進する目的で、誤解を招くような情報が私たちに伝えられています。

さらに、将来のサイバー戦争は、電子的に制御できるように、愚かにも作られた世界中の兵器を、少数の者が乗っ取ることを可能にします。国家安全保障政策を支えてきた国家間の対立に関する基本的な前提は、もはや有効ではありません。しかし、どちらかといえば、大国同士の対立モデルはメディアによって全面的に推進されています。他にも、軍事的用途がまだ十分に理解されていない3Dプリントのような新技術もありますが、これらはゲームを変える脅威となる可能性があり、慎重に検討する必要があります。

何をすべきか？

私たち市民は、真実の探求に基づいて、倫理的なコミットメントによって導かれる安全保障政策を受ける権利があります。兵器システムの販売から得られる利益は、議論の場にはありません。無駄で危険な軍隊を、どうやって環境を守り、真の安全保障上の懸念に対処する軍隊に変えていくのかという問題は、私たちの最大の課題です。

私は正しい答えを知っているふりをするつもりはありません。この演説での私のポイントは、問題の輪郭を明らかにし、すべての市民、そして軍や情報部のすべてのメンバーに、私たちの真の利益のために立ち上がる勇気を持ち、軍国主義に反対し、大惨事への道を突き進む私たちを押し進めるために使用される、直接的、間接的な賄賂や脅迫を拒否するよう呼びかけることです。

私たちは、中国、ロシア、イラン、またはベネズエラのような他の国との問題をかき混ぜるビジネスを持っていません。私たちは、その性質上、グローバルな協力を必要とする圧倒的なグローバルな脅威に直面しています。世界中の思慮深い市民と一緒に、安全保障のルールを書き換え、私たちが直面している黙示録を、倫理的錬金術を通じた根本的な制度変革の機会に変えることができる、思慮深い、勇敢で賢明な人々を促進するために、一緒に参加しようではありませんか。

多くの人々が私を非現実的な理想主義、安全保障と国際関係についての過度に楽観的な視点で非難してきました。私は歴史を学び、外交の仕事をしてきた経験があります。このような価値観やビジョンの否定は、私たちの世界をより危険なものにするだけだと思います。そして、このシニカルな議論は本質的に真実ではありません。ブギーマンで人々を怖がらせ、恐ろしいイメージで人々を怖がらせるのはもう十分です。むしろ、彼らが偉大なことをするように鼓舞し、本当の意味での「安全」のために立ち上がるように彼らを励ましましょう。



第 6 章

ジョージ・フロイド氏の死後における合気道政治

私たちが直面している米国の政治的、社会的、経済的な風景は、恐ろしいスピードで変貌を遂げています。小規模なグループが資源、資産、知識を独占し、犯罪者の不始末がもたらす破滅的な結果を通じて、大多数の人々を知らない内に苦しめてきました。超富裕層は、それ以前に略奪したものに加えて、この4ヶ月間で5兆から10兆ドルを盗みました。そして、私たちがウォール街の犯罪政権に立ち向かうために団結し始めた時、私たちはジョージ・フロイド氏の残忍な殺人事件に直面しました。このような警察による残忍な殺人は毎日のように起きています。誠実な警察官は、ますます警察を辞めざるを得なくなっています。しかし、この事件は事実上、テレビと放送のために作られたもので、大規模な国内紛争を煽るためのものです。

ジョージ・フロイド氏の殺害は、アメリカの地表に流れる二つの恐ろしい河川の合流点です。一つは、肌の色や親から教わった習慣に基づいて、エイリアンとして分類され、劣ったものとして分類された人々に対する憎悪と軽蔑の川です。この憎悪の川は、経済的搾取から目をそらすために何百年にもわたって使用されてきました。1890年代の融合主義党は、社会正義のために戦うために黒人と白人を集めました。彼らは残忍に弾圧され、その結果として隔離が行われ、貧しい白人には哀れな特権が与えられ、分裂と征服の戦略の一環として、心ない人種差別が奨励されるという図式が生まれました。

もう一つの恐ろしい伏流水は、利益のための破壊、アメリカ経済の統制された解体です。富裕層と権力者の間には、米国を引き裂くという言葉では言い表せない行為の中に、利益を得る機会を見出している派閥があります。彼らは、私たちが正義で公平で透明性のある社会を要求するために一緒に集まることができないほど、私たちがお互いに戦い、分裂した状態になることを望んでいます。

闇の勢力は莫大な金を使って、貧乏人と貧乏人の間に溝を作っています。気候変動や予防接種のような問題、政府や軍の役割、銀行やグローバル企業の権力についての会話をすることは不可能です。国民のさまざまな部分が、何が真実で何が偽りなのかについて同意することを困難にするように、非常に多様な説明を与えられてきました。そして、あまりにも多くの確立された人々は、有名になり、快適な生活を送ることを許されるようにするために、平面的な光景の中にある大規模な嘘について黙っているという悪魔との冒瀆的な契約を結んでいます。

COVID19の周りのメディアと当局によって作られた意図的な混乱は、この傾向を悪化させています。ジョージ・フロイドの殺害は、この計画の最終段階です。米国の市民は

「餌を与えられたギャンビット」で、不可能な選択に直面しています。

選択肢 A：COVID 19 の物語、予防接種のための計画に疑問を呈し、孤立主義者と人種差別主義者の民兵との同盟を強制される。

選択肢 B：政府の残忍な人種差別と人種差別的行為を奨励するトランプ政権の組織的な努力を糾弾し、バラク・オバマ、エリザベス・ウォーレン、そして「左翼的な考えを持ち、右翼的な生き方をする」閉鎖的なグローバリストたちと自分自身が同盟していることに気づく。

誰がこの選択を我々に押し付けたのか？ これがあなたへの質問です。

私はこの残忍な殺人を非難し、正義を要求します。しかし、私はあなたの生まれながらの知恵と天性の能力に訴えます。ロバート・ケネディがマーティン・ルーサー・キング牧師暗殺の夜に話したように。どうか、どうか、どうか、どうか！ 金持ちと権力者の罠にはまらないでください！

私たちは、私たちの国の道徳的崩壊に正直に対峙することから始めなければなりません。多くの貧しい人々は教育を奪われ、（それが黒人であれ、アジア人であれ、農村部の白人労働者であれ）相手のせいにするような強力な力に惑わされてきましたが、私たちは皆で力を合わせてこれらの闇の勢力と戦うためにどうすればいいかを戦略的に考えるよりも、むしろ相手のせいにしてきたのです。

私が知っているほとんどの人々は、橋を架けようとすることを諦めています。ホワイトハウスからの暴力の脅威は、橋を架ける時代が終わったことを明確に示しています。そして、暴力が街頭で奨励されているように、現在の政治的な「COVID 19 の危機」は、人々が家にこもり、同じような心を持つ人々とだけ交流することを奨励しています。Facebook や Twitter のようなソーシャルメディアは、私たちの道徳的指導者であるはずの人々によって、組織化するための適切な方法として推進されています。しかし、そのソーシャルメディアや、私たちが読むニュースは、私たちの思考を浅くし、私たちを愚かにするように意図的に設計されています。私たちが自分たち自身のニュースを作り始め、自分たち自身のソーシャルメディアの組織化を始めるまでは、私たちは馬鹿にされることになるでしょう。

もし私たちがアメリカで人々に進歩への希望を与えるようなポジティブな流れを作ることができなければ、人々が見ることができると崩壊と紛争だけであれば、権力者たちは私たちがお互いに会うことができないように、お互いにメールを送ることができないように、旅行することができないように、メールやソーシャルメディアを介して効果的にコミュニケーションを取ることができないように、彼らの計画を進めることができるのです。あなたが事実上刑務所の中で生活していることを Google は決して教えてくれません。

企業や投資銀行、そして彼らがカーテンの後ろで支えている様々な反移民や反マイノリティグループによって、私たちに対して投げつけられた力が、私たちの国の形を歪めているのです。これらの勢力は 1920 年代のようにマイノリティへの攻撃を再び容認できるようにしようとしています。彼らは銀行による政府の略奪を無視し、我々が頼らざるを得ないメディアで何度も何度も再生される路上での略奪に執着することを望んでいます。

私たちは計画が必要であり、その計画に従う必要があります。私たちは物事が悪いことを教えてくれる政治家を必要としませんが、なぜ彼らがそんなに悪いのかを私たちに説明するのを恐れています。私たちは物事が魔法で良くなるという漠然とした希望のための時間を持っていません。

私たちは、残忍で生意気でナルシストなドナルド・トランプ氏を他の腐敗した政治家に置き換えれば、最も確かに私たちの問題が解決すると思うべきではありません。私たちが必要としているのは、習慣の新しい政治、思考の新しい政治であり、「保守的」でも「進歩的」でもない行動の新しい政治ですが、むしろ変革的です。私たちはグロテスクな結果ではなく、根本的な原因に取り組む政治を必要としています。

私たちはジョージ・フロイドのために、彼の家族と友人と彼の人々のために悲しまなければなりません。同時に、私たちは、この事件が国を引き裂くための手段として人種を使用し、戒厳令の口実となる紛争を促進するためのチャンスとして、どのようにでっち上げられたかを理解しなければなりません。ドナルド・トランプは Twitter（私達から何十億も搾り取るシニカルな営利企業）によって「略奪が始まると、銃撃が始まる」というメッセージを発信しました。おそらく、Twitter はこのメッセージが不快だったのでブロックしたのでしょう。私はこの話を疑っています。むしろ、これらのメディア企業は私たちを操るために残業していて、偽のイメージや欺瞞的な儀式を通して、自分たちが客観的で、自分たちが友達だと思わせようとしているのだと。

警察の暴力は、現在私たちが従事している恐ろしい外国での戦争と切り離すことはできません。警察は多くの場合、それらの戦争から帰還した兵士です。彼らが実践している暴力は、暴力的なビデオゲームや映画、軍国化された価値観の中に潜んでいます。暴力は私たちの社会全体を席卷しています。

作家のジェームズ・ボールドウィンは、人種の観点から世界を見るように訓練された人々について書いています。

「事実上、彼らはまだ理解していない歴史に囚われており、理解するまではそこから解放されることはできません。黒人は白人よりも劣っていると長年信じてきました。数え切れないほどの理由で信じてきました。彼らの多くは、確かに、もっと良いことを知っていますが、あなたが発見するように、人々は知っていることを行動に移すことが非常に困難であることに気づくでしょう。行動するということは、コミットされることであり、コミットされるということは、危険にさらされることです。この場合、ほとんどの白人アメリカ人にとっての危険とは、アイデンティティの喪失です。黒人は白人の世界では固定された星のように、不動の柱のように機能してきました。」

「統合という言葉が何かを意味するとすれば、それはつまり、私たちが愛をもって、兄弟たちに自分たちのありのままの姿を見させ、現実から逃避するのをやめさせ、変化させようとすることです。偉大な人たちがここで偉大なことを成し遂げてきたし、これからも成し遂げようとしています。」

ボールドウィンは率直に、アメリカを偉大なものにするために必要なことを話していました。

今、私たちは何をすべきか？

古代武術の合気道は、我々が直面している社会的・政治的危機の解決のための戦略を提供しています。しかし、それは最初に私たちの国のより大きなダイナミクスの思慮深い、哲学的な考察に従事することを要求しています。合気道のアプローチは自分の感情を甘やかしたい人にアピールすることはできませんが、何が簡単に全世界の大惨事になる可能性があるのかを考える上で最も効果的な応答です。米国での紛争は世界中の紛争から分離することはできません。私たちの街頭で使われている暴力は数々の外国での戦争から学んだものです。そこで起こったことは市民の目には見えないところで、私たちが何者であるのかを変えてしまったのです。そして今、事態が決裂すれば、誰が核兵器を制するのかという問題が明日の危機になりかねません。

合気道は、私たちが怒らせようとする腐敗したメディアによって与えられたイメージに感情的に反応することを避ける方法を教えてくれます。合気道は私たちに投げられた打撃に応答すべきではないことを教えています。むしろ私たちに投げられた打撃のエネルギーを無害な方向に、または肯定的な方向にリダイレクトする必要があります。敵対的な攻撃には、私たちに投げつけられたエネルギーを微妙に方向転換させることによって、武装を解除しなければなりません。

この言葉の大きな意味は、宇宙にはバランスがあり、それを利用しなければならないということであり、真に問題を解決する唯一の方法は、まさにそのようなエネルギーの方向転換であるということです。政治の歴史はその真実をはっきりと示しています。恐ろしい過ちに反対する努力はしばしば力の乱用につながり、新たな問題を生み出し、時には元の問題よりも悪化することもありました。悲しいプロセスはどの時代においても似たようなものです。そして、このような過剰反応は、まさに米国の闇の勢力が望んでいること、計画していることなのです。それにもかかわらず、私たちは国民が黙って恐ろしい不正に苦しむことを期待することはできません。アメリカの愛国者トーマス・ペインが書いたように、「節制は常に美德であるが、原則として節制は常に悪徳です。」

私たちにアドバイスをする場合、合気道のマスターは何と言うのでしょうか？ この恐ろしい精神的損傷の後、この国を再建する方法について、隠された力によって私たちに投げられた恐ろしい打撃にどのように対応するのか？ この商業化され、商品化され、断片化され、怯え、汚され、落胆した国を癒すために、彼は私たちがどこから始めるべきだと示唆しているのでしょうか？

腐敗したメディアによって、そしてブラックロックやゴールドマン・サックスのような銀行によって奨励されている恐ろしい人種対立は、両サイドの人々を行き過ぎた方向に向かわせることを意図しており、低賃金の労働者によってではなく、銀行によって、そしてそのような災害から利益を得る人々によって、我が国の略奪から注意を逸らすような、永続的な対立を作り出すことを意図しています。この一撃がもたらす負の影響はすぐにわかります。しかし、もし私たちが想像力を働かせ、規律を持っていれば、エネルギーの方向を変えることができます。

人々は、眠りから覚めました。

それは良いことです。

人々は、以前は存在しないふりをしていた深い不正に気づかされました。

それは良いことです。

時には協力して、時には対立しながら彼らは街頭に集まってきました。

それは良いことかもしれません。

異なる集団に破壊と混沌のイメージを広めた人々の意図は、恐ろしい対立を助長することにあつたのです。

それは悪いことです。

しかし、もし私たちがセンセーショナルな報道ではなく、真実を追求することができれば、そして、この目覚めを利用して、人々がお互いに、そして憎むべき人々とさえ、本当の会話に参加するようにすることができれば、私たちが引き裂くために解き放たれた力は、私たちを一緒にするために方向転換させることができるのです。

我々はまた、アメリカの本当の歴史が何であるかについて話をするために、自宅で、近所に集まって、市民の間の深い会話を開始することができます。私たちは答えを要求する自分自身に質問をすることができます。物事がアメリカでうまくいかなかったのはいつからですか？

ドナルド・トランプ氏が当選した後、すべてがうまくいかなかったのか？ それともトランプ氏は、彼が国の終わりのない戦争や汚職についての真実を語ったことで、いくつかの肯定的な役割を果たしたのでしょうか？ それとも、問題の発端は、クリントン政権末期からジョージ・W・ブッシュ政権の深い腐敗だったのでしょうか？ それとも、この病気はジョン・F・ケネディの暗殺にまで遡るべきなのでしょうか？ それとも、わが国の悪事は、17世紀のヨーロッパ人による植民地化と、彼らが輸入した奴隷経済による搾取経済にまで遡るべきなのでしょうか？ それとも、アダムとイブにまでさかのぼる人間性の根本的な墮落があるのでしょうか？

これらはアメリカについて問うべき重要な質問であり、答えは単純ではありません。私たちの国全体に投影されている現在の混乱の波は、人々に活力を与え、建設的な議論に従事させるために方向転換されなければなりません。その議論は、メディアとその企業の後援者によって煽られ、仕組まれた痛みを伴う対立の伝播ではなく、最も深いレベルでの変革につながる可能性があります。

テレビで見る政治家は、私たちを分裂させることに長けています。政治家が知っているのはそれだけです。しかし、私たちは団結、思考の転換、正直な認識に専念する政治を手に入れることができます。すべてのアメリカ人が、私たちの国で解き放たれた負の力を変えるために平等な役割を持っているわけではありません。私たちの中には、他の人には理解できない方法で世界を理解することができる教育や専門的な知識を得ている人もいます。私たち知識人は、周囲の人々が世界をより明確に理解できるように支援し、彼らが権力者によって悪用されないようにする義務があります。

同時に、私たち知識人は、過酷な仕事に就き、レストランで一日中立ちっぱなし、不十分な住居に住み、ひどい虐待に苦しんでいる人たちから学ぶべきことがたくさんあります。私たちは、社会の苦難を肌で感じながらも、状況を変えるために必要な専門的な知識を持っていない人たちと一緒に行動することで、良い循環を生み出すことができるの

ではないでしょうか？ 労働者と知識人の間のこのような同盟は、搾取の力を良い方向に方向転換させるでしょう。しかし、そのような方向転換には、(私のように) 最も恩恵を受けてきた者に、犠牲を厭わない意志が必要なのです。

ウィンストン・チャーチルの「良い危機を無駄にするな」という言葉を思い返してみましよう。この表現は通常、否定的な意味で使われていますが、危機とは、通常であれば国民が抵抗するであろう変化を強制的に乗り切るチャンスであることを意味しています。「9.11」後の米国での愛国者法の成立は完璧な例であり、危機的ムードがなければ決して達成できなかったであろう自由への根本的な制限です。今日の危機はアメリカ社会を根本的に変えるための手段として拡大され歪められています。その意図は、富の集中、環境破壊、市民の自主性と自由を低下させることへのあらゆる反対を封じることです。

しかし、よく観察してみると、それらのネガティブな慣行から予想外のポジティブな変化が生まれていることに気づくでしょう。私たちがポジティブな変化を捉えることができれば、建設的な変革を推し進めることができます。すでに力は解き放たれているのだから、私たちに選択の余地はありません。例えば、突然、いかなる形の参加型プロセスもなく、専門家との協議さえもなく、世界の旅行や貿易が大幅に制限されるようになりました。航空会社は倒産し、空港は閉鎖され、港は静まり返っています。

しかし、この場合の政治は専制政治に向かって足を引っ張りますが、石油輸送への利用や、乗っ取った消費社会の暴走は生態系を殺しています。グローバリゼーションの機械をシャットダウンするのはまさに今であり、この混乱は、私たちの社会を再構築するというビジョンがあれば、極めてポジティブな動きになるかもしれません。航空輸送を終了する必要があり、軽率な旅行を停止する必要があります。

私たちが家の中に閉じ込め、中小企業を破壊し、企業に権限を与えて超富裕層が数十億ドルを稼ぐことを許し、私たちのほとんどを貧困に追い込んだロックダウン命令は「負の力」です。しかし、繰り返しになりますが、家に留まり、家族と一緒に働くことは、方向性が健全であれば、健全なものになります。もし私たちが近所に留まらなければならぬのであれば、それは金持ちの力に立ち向かうための強いコミュニティを作る機会になるかもしれません。この機会を利用して、近所の人たちと知り合い、一緒に働く方法を学ぶことができます。オンラインでコースを教えることは、自動車の必要性を減らすことができ、さらには、国際的な視点を促進することができる世界中の学生と教師の間の革新的な接続を可能にする可能性があります。しかし、今日のオンライン教育は、主に利益を求めている人たちに押されています。私たちは、オンライン教育を掌握し、その方向性を変えていかなければなりません。

私がここで示すのは、あくまでも提案です。私たちは米国で解き放たれた危険な力の方向を変えるために、協力してブロックする必要があるでしょう。しかし、私が提案したいのは、死を悼み、破壊と社会への被害を嘆きながらも、そのような変革は、正直に言って、ずっと、ずっと、遅れていました。私がここで提案する政治と政策の合気道は複雑で微妙です。ほとんどの政治家はそのような政策提案をしても、あえて近寄ろうとはしないでしょう。彼らは、ソーシャルメディアや商業的なコンテンツによって馬鹿にされ、集中できないアメリカの聴衆のためにメッセージがダンピングされなければならないと想定しています。

しかし、私は真剣にアメリカ人の仲間の皆さんを見下して話すことはありません。私が想定しているのは、Walmart のカウンターの後ろに立っているあなた、Amazon で注文を取っているあなた、深夜の McDonald's のテーブルを拭いているあなた、これらの複雑な問題を理解することが完全に可能であること、あなたができること、そしてあなたが機会に立ち上がることです。毒々しい消費文化を振り払い、この闘いを前進させるのです。前進するにあたり、フランクリン・デラノ・ルーズベルト大統領がファシズムの脅威への挑戦として 1941 年 1 月 6 日に行った連邦議会の演説で示したビジョンを思い起こしてみましょう。

ルーズベルトは、すべての市民に「4つの自由」の保護を呼びかけました。「言論の自由」、「礼拝の自由」、「欲望からの自由」、「恐怖からの自由」です。ルーズベルトは4つの自由の意義を明確にしました。

彼は宣言しました。

「私たちが安全にしようとしている将来において、私たちは4つの本質的な人間の自由を基盤とする世界を期待しています。

第一は、世界のあらゆる場所での「言論と表現の自由」です。

第二は、すべての人が自分のやり方で「神を礼拝する自由」です。

第三は、「欲望からの自由」です。これは、世界用語に訳すと、すべての国がその国の住民のために健全な平時の生活を確保する経済的な理解を意味します。

第四は、「恐怖からの自由」です。これは、世界用語に訳すと、どの国も、世界のどこにいても、隣人に対して物理的な侵略行為を行うことができないような状態にならないように、世界的に軍備を徹底的に削減することを意味しています。」

このようなビジョンを達成するためには、途方もないエネルギーと集中力が必要であり、私たちが街頭に出て、隣人と協力して公正な社会を作る必要があります。私たちは、たまたまそのような機会を与えられたのかもしれませんが、今こそそれを掴み、正しい方向へと突き進む時です。

第7章

ユニバーサル・ベーシックインカム ～経済的解放か？ それとも奴隷への第一歩か？ ～

民主党の選挙期間中、アンドリュー・ヤンはユニバーサル・ベーシックインカム（UBI）を持ち出し、米国経済のビジョンの中心に据えました。このテーマは、デンマークやフィンランドなどの国が提供している所得保障を将来の発展のためのモデルとして挙げたバーニー・サンダースにも反響を及ぼしました。ヤン氏もサンダース氏も、アメリカでは生産の自動化などの技術的な変化により、経済が繁栄しても雇用の創出が遅れており、そのような状態に対応できるのが「国民皆保険」のベーシックインカムであると主張しています。

ベーシックインカムにはメリットとデメリットがあり、市民の間で、政府やメディアの場において、熟慮した議論が必要です。このような議論は現在の抑圧の環境下では絶対に不可能です。私たちが今知り得ることは、民主的な正当なプロセスも説明責任もないまま、ユニバーサル・ベーシックインカムを押し付けられているということです。これは「コロナウイルス刺激策」として知られています。新聞によると、議会が法案を可決すれば、1200ドルが送られてくるとのことです。

政府が提示する1200ドルの小切手について、一步下がって考えてみましょう。私たちの多くにとって、現在のシャットダウンは、私たちの経済的な生活を終わらせ、失業者を放置しています。景気刺激策の小切手は、私たちが受け取る唯一の支払いです。それは事実上の「国民皆保険料」です。しかし、このベーシックインカムは、私たちが創造的なアーティストであることを可能にし、近所でボランティア活動をし、私たちが完全に自分自身を実現することを可能にする経済的な安全性を持っているのでしょうか？

いや、悲しいかな、この国民皆保険のベーシックインカムは、上から押し付けられたものです。誰がこのアイデアを作ったのかは誰にも分かりません。確かに誰も私たちの意見を聞きませんでした。その提案は多くの市民が集まって科学的な視点をもって長い間討論した後に出たものではなく、Jerry Yangのようなお金持ちが自分が持っている株などの価値を慎重に考えたうえで、勝手に味方になっているメディアを通して出したものです。参与民主主義は当然なく、代表民主主義もありません。誰がいくらもらうのかについて公然な討論は全くありません。今まで新聞に出ている提案の背景にどのような決定過程があったのか全くわからない状態です。おそらく、投資銀行下請けのコンサルティング会社が準備したのでしょう。しかし、いわゆる「進歩的」な政治家、記者、教授たちは、決定過程の不透明について一言も言及していません。

また、ユニバーサル・ベーシックインカムに関する議論は、所得がアメリカ人にとって重要な問題であることを前提としています。真面目な経済学者は、この詐欺を信じていません。米国の主要な問題は、資産と所有権です。そして、資産はごく一握りの富裕層によって支配されています。

COVID-19 への過剰な反応は、米国経済をシャットダウンさせ、わずか数ヶ月の間に大規模な失業をもたらしました。この計画的に制御された経済の破壊は、国民皆保険のベーシックインカムを懇願させ、私たちはそれを手に入れようとしています。

一方、億万長者は、CEO と同様に、何十億ドルもの補助金を得ています。億万長者にはベーシックインカムは必要ありません。なぜなら、彼らは投機で金を稼ぎ、印刷した金と我々から奪った金で儲けているからです。COVID-19 は、富の大規模な移転についてのもので、その移転を止めない限り、ベーシックインカムはほとんど役に立たないでしょう。

私たちのほとんどは立ち退きに直面しており、私たちの小さな店は、私たちの自由な移動に対する恣意的な規制によって閉鎖されており、今行動を取らない限り、今後数ヶ月の間に飢餓とホームレスに直面する者は少なくありません。

過去 5 ヶ月間で指数関数的に増大した富の巨大な集中に対処することなく、私たちにベーシックインカムを与えることは、災害のためのレシピです。我々の選択の余地がない環境を作った後に、そうすることは犯罪的です。超富裕層は過去 12 年間、特にこの 3 ヶ月間、連邦準備制度を使ってお金を刷り上げ、それを自分たちに返してきました。そのお金を取り戻さなければ、経済的不平等に対抗することはできません。あなたが気を取られている間に、5 兆から 10 兆ドルが消えてしまったのです。アメリカで人為的に作られた経済格差をそのままにしておけば、トップの略奪者たちに略奪をさせておけば、政府からの無料のお金は無料ではなくなります。それはあなたの税金（確かに海外に本社を置くグローバル企業への税金ではない）で賄われるか、国の借金を増やし、あなたの購買力を食い潰すことになるでしょう。

自分たちで食べ物を育てることもできないし、自分たちでエネルギーを生産することもできないし、服や家具など生活に必要なものを自分たちで作ることもできません。企業からもらったお金を使って、グローバル企業が運営する大型店で、海外で生産された商品を低賃金の労働者が提供している商品を買うことしかできません。

政府は金持ちと権力者のおもちゃになってしまいました。政府の高官や裁判官、中間層の役人までもが、グローバル企業や投資銀行の後ろ盾を得て任命されています。政治家はさらに悪い。政府に実際の専門家がなくなり、必要不可欠な政府の機能は民間企業に委託されています。これらの企業は国民のためではなく、短期的な利益に焦点を当てています。これらの企業は、政府の仕事をするために、あなたの税金で雇われていますが、憲法に誓ったことはなく、主な使命は、所有者に利益を提供することです。

資産の再分配、政府の完全な透明性、富裕層と彼らが支配する銀行や企業による政策立案に対する、不当で危険な影響力を完全に排除することが、ベーシックインカムの議論を始める前に必要なはずですが、銀行がなぜ私たちに依存と受動の習慣を植え付けようとしているのかを考える必要があります。景気刺激策の小切手が届くまで座ってテレビを見ていることしかできないのであれば、行動を起こせるグループに自分たちを組織化する

ることができず、自分たちの経済を構築することができないからです。

テクノロジーとベーシックインカムの関係について少し話をしてみましょう。ヤンとサンダースが主張したのは、自動化や AI（人工知能）などのテクノロジーの成長によって、生産性が上がっても他のセクターでは雇用が形成されないため、雇用が減少しているというものでした。したがって、新しいテクノロジーによって追いやられた労働者が雇用を確保し、新しい労働の現実に適応できるようにするためには、UBI が必要です。東方に太陽が昇るように、自動化、AI の実装、そして人と人との交流の終焉は、政策議論の域を超えた、侵すことのできない自然法則であると仮定されています。

しかし、自動運転、ロボット、ドローンによる地球の必然的な支配のために、第 4 次産業革命のために、果てしない犠牲を要求する残酷な技術の神を満足させるために、社会の自然秩序を引き裂かなければならないのでしょうか？ モノのインターネット (IoT) は本当に王国の到来なのでしょうか？ AI の促進は「神と人間との契約」と一致しているのでしょうか？ それとも、少数者の利益を増やし、庶民を貧困と依存に追い込むための計画なのでしょうか？

この質問の答えは明らかではありません。社会、テクノロジー、ガバナンス、経済学の専門家だけでなく、テクノロジーが与える影響を誰よりもよく理解している一般市民をも巻き込んだオープンな議論が必要です。さらに、議論は本質的に透明で科学的なものでなければならず、自動化や AI から利益を得ている富裕層が自分たちの願望リストを科学的な真実として偽装する余地を残すことはできません。

雇用の増加を伴わない生産性は、このベーシックインカムを正当化するために使われる標準的なラインです。生産性とは「聖なる牛」であり、油を注がれた高僧以外には近づくことができません。それは重力の法則でも熱力学の第二法則でもありません。それは経済活動の特定の形態が他のものよりも重要であるとする偏った考えです。

病気の母親を助けたり、地域の農場で野菜の世話をしたり、障害者のボランティア活動をしたり、子供たちと遊んだりして一日を過ごしても、その活動は生産性の法則を作っている人たちからは生産的とは見なされません。しかし、不必要なショッピングモールを作るために森林や農地を破壊したり、工場やウラン鉱山の廃水で川や湖を汚染したり、海外で戦争をしたりしても、それは生産性とみなされます。雇用と生産性のギャップは、技術革新の結果ではありません。

最後に、私たちがどこへ行こうとしているのかを語る前に、アメリカが今、歴史の中でどこに立っているのか、どこから来たのかを考えてみる必要があります。

前の世代では、欧米の市場経済とソ連や中華人民共和国の社会主義経済との間には、深いイデオロギイ的・経済的な競争がありました。これを不正確に「冷戦」と呼んでいます。米国は、個人の努力によって達成できることに限界はないという理想を掲げ、個人の自由が共通の利益よりも重要であると主張しました。社会主義経済は、経済的平等が健全な社会の中心であることを前提とし、比較的平等な経済を保証するために先制的な措置をとっていました。

私はアメリカで育ちました。私たちは経済的な公平性を持ち、同時に、特別な努力に応じて適切な方法で報酬を得る能力を持つことができると想定していました。しかし、私たちが当たり前だと思っていたことは、全く当たり前ではありませんでした。大規模な

富の蓄積、労働者の搾取、児童労働の虐待は 19 世紀末から 1930 年代に至るまで標準的な慣行でありました。

しかし、不完全ではありましたが社会主義陣営の存在は、システムを修正し、より公正な社会を可能にするよう、米国に絶え間ない圧力をかけていました。1930 年代後半には米国内の革命の脅威も現実のものとなり、そうでなければ無視されていたであろう労働問題への行動を余儀なくされました。私たちはそのような圧力に気づいていなかったかもしれませんが、福祉や最低賃金のようなものが可能になりました。CEO の給与には上限が設けられました。富裕層への課税は 90 % にまで引き上げられ、億万長者やオフショアヘイブンは存在しませんでした。アメリカは金持ちが高潔だったために、そのような国になったのではありません。終わりのない圧力があったからこそ、そのような国になったのです。

1980 年代以降、いわゆる「共産主義陣営」が商業化の対象となり、イデオロギー的な反対意見がなくなると、米国はかつて享受していた冷酷な市場経済、つまり労働者が消耗品である経済へとゆっくりとシフトして行きました。しかし、今度は自動化とドローン、AI やロボットによって、さらに非情な実験が可能になりました。しかし、気候変動のようなアメリカ社会の変化を私たちが把握するには時間が掛かり過ぎました。メールや Facebook に夢中になりすぎて、気づくことができませんでした。私たちが受け入れてきたルールが消えてしまったこと、冷酷に光り輝く勇敢な新しい世界が生まれたことに気づくことができなかったのです。

最終的に、一般市民の利益のために立ち上がるための対抗勢力が存在するような文化、システムを作り始めるまでは、米国の国民皆保険を議論することはできません。それが究極の問題です。その対抗勢力は、専門家や政治家によってではなく、当然ですが、ドローンやロボットを持つ企業によってでもありません。あなた、私、そして私たちによって構築されなければなりません。

第 8 章

グローバルガバナンスの未来と地球議会

現在、私たちには絶望的な選択肢しかなく、これは偶然の出来事ではありません。独占的メディア、銀行、そして億万長者にサービスを提供する広報やコンサルティング会社の間で交換されるお金、情報、写真、テキストの転送を通じて、世界はこれらの隠された力によって一つに引き寄せられています。しかも、この冷笑的な策略は人道主義のように見せかけています。

富と権力が少数の人々の手に集中するにつれて、世界は融合しつつあります。働く人々に与えられる情報はますます平凡で些細なものです。私たちが国際問題に対応したい場合、私たちはこれらの新しい力との協力を強いられ、これら「偽りの神々」、「自己任命の世界問題の領主」の前で頭を下げる必要があります。

すべてのお金をコントロールし、生きるために必要なすべてのものを生み出し、ソーシャルネットワークの投稿を通して、挑発的な画像に反応する本能的な動物に私たちを仕立て上げることで、私たちの心をもコントロールしようとする冷酷なグローバリズムに私たちは踏みにじられています。しかし、私たちに提示された反グローバリズムの代替案は、人種差別主義者、孤立主義者グループ、暴力や不穏なレトリックを使うグループで構成されています。これらのグループはますます強力になっていますが、真実には興味がありません。彼らは同様にミスリードする訴えを、欲求不満の労働者の感情に向けています。

これらのグループは、グローバルな制度の変革を望んでおらず、むしろ完全な解体を望んでいます。そのような行動は、グローバル企業にさらなる力を与えるだけです。彼らは気候変動や技術による社会支配に対する解決策を提供していません。ほとんどの場合、これらの脅威を完全に無視しています。

国連や WHO（世界保健機関）などの先見の明のある目標を掲げているグローバルな機関に相談することもできます。ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）憲章の偉大な序文を読んだ時、私は感動しました。「戦争は人の心の中で始まるので、平和の防衛は人の心の中に構築されなければならない。」

しかし、ユネスコのようなこれらの国際主義的機関は、彼らの高貴な過去のいくつかの断片を保持していますが、彼らは直接または間接的に企業からのお金の虜になっているので、彼らの優先順位は、偽の慈善の旗の下で彼ら自身の金儲けの議題を促進する億万長者によって決定されます。

この不可能な選択を考えると、グローバリゼーションに対応しようとする時間、教育、イ

ンセンチブを持っている私たちのほとんどは、どこに向かえば良いのかわかりません。多くは単にあきらめています。投資銀行はこの結果に満足できませんでした。

最近、ブラジルの右派大統領 Jair Bolsonaro によるアマゾンのジャングルの破壊は、文明を終わらせ、次世代に死と破壊をもたらす脅威となっています。すべての人類が共有する大気を浄化するジャングルにおいて、少数の人々のための短期的な利益を生み出そうとしている人たちによる火事が起きています。アマゾンが燃えるにつれて、私たちがいかに完全に無防備であるのかを思い知らされます。

国連は声明を出し、著名な知識人は社説を書き、NGO はブラジル大使館の前で抗議することができ、市民は請願書に署名することができますが、私たちは基本的に、私たちの未来を破壊する犯罪的な取り組みの前では無力です。

一部の人々は議論を通じてすべての問題を平和的に解決できるという考えに固執し過ぎており、実際の抵抗を想像することができません。私たちの生存のために彼らの協力が必要である時でさえ、彼らはまさに右翼的な思想にアレルギーがあるおかげで、右翼の考えから来る政権交代には習慣的に反対します。

しかし、草の根から発せられる政権交代を意識と勇気がある市民が提唱することは正当なことです。フランコのファシスト政権と戦うために 1930 年代にスペインに行った何千人もの献身的な若者を忘れないでください。当時の政権交代という言葉は恥ずかしい右翼の表現ではありませんでした。また、生存圏「Lebensraum」を求める冷酷な探査で大部分の人類を虐殺しようとするファシズム的な政府と戦うために、武器を使用することに戸惑いはありませんでした。

現在のグローバル企業が利益を求める冷酷な探求において、「全体主義的統治の脅威」と「生態系と人類の破壊」を間違えることはありません。私たちは「私たちの世界を変える」という差し迫った必要性を無視することはできません。そして、それは請願書に署名すること以上のものを必要とするでしょう。それは、投資銀行家や裕福な慈善家が自分たちを美化するためのツールとしてではなく、生態系の崩壊、軍国主義、そして富の大規模な集中の脅威に対処する手段として、「グローバルガバナンスの再発明」を必要とするでしょう。

科学者が世界戦争に相当する可能性のある地球上の生命への脅威であると説明しているにもかかわらず、G7、G20、国連、その他のグローバル組織がアマゾンの燃焼に完全に無力である理由は至って簡単です。

富の急進的な集中により、これらのグローバルな組織は、お金のある人々の遊戯具になりました。そして、超富裕層は、お金とテクノロジーが私たちを大災害から救うことができると、どういうわけか彼ら自身を確信させました。この姿勢は、最近打ち上げられた宇宙司令部「スペースコマンド」のステイブン・L・クワスト中將が、「支配のための戦争を低軌道に、すべての人類の共有された遺産であるべき地域にもたらすでしょう。」と要約しています。クワスト曰く、

「人間が宇宙で生活し、繁栄する機会だけでなく、それが小惑星、病気、またはあらゆる種類の人命を脅かす災害のいずれであっても、地球に問題がある場合に行く場所を持つ機会の市場もあります。これは、我々は保護と安全の繭に長い間慣れてきて、恐竜から人類までを一掃できる周期的な小惑星と伝染病があるという事実を忘れてしまいました。

私たちの視野が狭くて、その「歴史の広大なアーチ」が見えない場合は時々あります。そして、万一の場合に行くことができる聖域を持っていない限り、それについてあなたがすることは何もありません。」

クワストは「気候変動」という言葉を使用していませんが、それが「地球の問題」によって彼が言及しているものであることは間違いありません。彼は、どういうわけか宇宙の支配が大災害を生き残ることを可能にするだろうという妄想的ファンタジーを売っています。この表面的で思慮のない戦略は、今日のグローバルガバナンスの破綻の典型であり、宇宙、北極と南極、そして企業の独占的な財産ではなく、共有されるべき海での軍事紛争に私たちを導いています。

私たちは世界中でイデオロギー的かつ体系的な崩壊に直面しています。少なくとも1942年に国連が設立されたときに直面したのと同じくらい危険であり、トランプとボルソナロがまだ何百万人も死の収容所に送っていない場合でも、彼らの気候への攻撃は、そして、彼らが化石燃料を受け入れることは、ナチスドイツの死の収容所よりも人類にとってはるかに致命的となるでしょう。

私たちには、すべてのリスクを覚悟して、私たちが世界を引き裂く闇の力と戦わなければならないと鼓舞する、この自殺的な消費主導、軍事主導の社会を超えた未来世界のビジョンが必要です。

国連は突然誕生したわけではありません。力とイデオロギーの闘争によって多くの国を乗っ取り、地球の大きな帯を歩き回り、人類の多くを破壊すると脅迫していたファシスト運動と戦うことが、その活動の中心でした。それは時代でした。つまり、私たち自身と違うわけではありません。

知識人と政治活動家の小さなグループは、全体主義と闘い、国際主義と平和を擁護するために地球の隅々で彼らの命を危険にさらしました。結局、彼らはロシア、中国、米国、イギリス、そしてロンドン、ワシントン、上海の他の亡命政府と力を合わせました。そのプロセスには重大な妥協がありましたが、一緒になってファシストの敗北だけでなく、新しい形のグローバルガバナンスも計画しました。

ヨーロッパとアジアの路上でファシズムと戦った人々は、搾取システムの上において制度的権力を握っていた人々と短い期間一緒に活動しました。闘争を導いた人々の知恵と経験は、変化のための政府の政策に反映され、刺激的で限りなく実用的な真のグローバルガバナンスに特化した組織が設立されました。

「国際連合（国連）」は、1899年、1907年、および1914年のハーグ平和会議にさかのぼることができる、国際関係の新しいシステムを構築するための闘いから生まれました（最後の会議は第一次世界大戦の勃発によって中断されました）。これらの平和条約は国際法の原則を成文化し、軍縮のための世界的体制を提案し、実施し始め、戦争犯罪の処罰を含む外交、貿易、戦争の実施に関する人道法を公布しました。ハーグ平和条約の伝統は、今日のメディアでは完全に無視されていますが、私たちが考える国際法の大部分はハーグ平和会議から出たものです。その伝統は、今日私たちが最も切実に必要としているものです。

ハーグ平和条約の提案は、第一次世界大戦の大災害の後、国際連盟でさらに発展し、グローバル企業が推進するグローバルガバナンスに対抗できる形のグローバルガバナンス

に世界を近づけました。この努力は、1928年の戦争を禁じるケロッグブライアン協定で最高潮に達しました。

私たちがファシズムの台頭から知っているように、その努力は成功しませんでした、完全に失敗したわけでもありません。ヘーゲルスパイラルは上向きに続き、第二次世界大戦の混乱の真只中でさえ、国連は形を成し、世界中の知識人や活動家の小さなグループが真のガバナンスの新しいモデルを推進するために奮闘しました。

悲しいことに、米国は第二次世界大戦での勝利の後に自信で舞い上がり、大英帝国の略奪品を引き継ぐという誘惑から逃れられませんでした。

朝鮮戦争の終わりまでに、ロンドンと深いつながりのある金融エリートは、ファシズムに対する世界的な闘争を起こした米国人に対して勝利しました。その後、米国はソビエト連邦を世界平和のパートナーではなくライバルに変えました。冷戦が生まれ、国連が生まれましたが、死産でありました。

しかし、国連が冷戦の間にその完全な可能性を認識していなかったにしても、危機を回避し、扱いにくい地球規模の問題への解決策を提案する重要な役割を果たし続けました。

ロシアと中国の社会主義モデルに焦点を当てた政治経済の終焉は、階級と資本の問題に関する以前の反発が消えたため、国連の政策に関する言説を大きく歪めました。それでも、ジョージ W ブッシュ政権中に国連の予算が骨抜きにされた後でも、米国の政策がトランプ政権下の国際法からますます遠ざかっていたとしても、当然のことながら国連決議は無視されました。それでも国連は、地球の市民が正義と指導を訴えることができると感じている場所として重要であり続けました。

国連はグローバル企業や億万長者から（直接的および間接的に）資金提供を受け、刺激がない仕事ぶりの退職官僚が駆け込み、元の軌道から離れて漂流し続けています。それでも他のどの機関も果たせない役割を演じることができるので、我々は常に国連に訴えるしかなく、時にはそれが良い倫理的政策を提案することもありました。

G7やIMF（国際通貨基金）などのグローバルガバナンスを支配する多くの秘密主義の利害関係のある機関とは対照的に、地球の市民に責任を負うグローバルガバナンス機関への要望は、国連が最も困難な状況を乗り越えさせるのに十分でした。しかし、米国はフランクリン・ルーズベルト大統領のもとでの国連に対する制度的コミットメントを取り戻すことはできませんでした。

この混乱の中で私たちはまだ、ポーランドにおけるナチス軍による数百万人の虐殺ほど恐ろしいものを目撃していません。

それにもかかわらず、すべての武器制限条約を放棄し、イラク、アフガニスタン、シリア、イエメンなどで侵略戦争を開始する（そして公然とイラン、ロシア、中国との戦争に備える）という米国の決定は、その規模（またはそれ以上）での衝突は十分に可能であることを示唆しています。私たちは今また1942年に直面した以上の政治的およびイデオロギー上の危険に直面しています

右翼と企業の権力が世界的および国家的ガバナンスの完全な支配権を握った今、米国における武器制限政策の完全な崩壊は地獄の門が広く開いたことを意味します。現在、米国とロシアには、1945年に広島と長崎を破壊した核兵器よりも数千倍も強力な核兵器が

数千個あります。

軍国主義の伝統を受け継いだクリスチャン原理主義者である米国の副大統領ジョン・ペンスによって作られた中国に対する戦争の脅威は、全面的な戦争はビデオゲームで試練するものだけではなく、米国の政策としてもかなり妥当であることを示唆しています。トランプが気候変動の壊滅的な影響を恐れていないのに、核戦争を恐れていると思うのは馬鹿げています。

グローバルガバナンスの崩壊は、富の集中から切り離すことはできません。現在、主流のメディアである Facebook または Twitter（特権のある教育を受けた家族以外の人々がアクセスできる唯一のメディア）で、気候、経済学、地政学に関する意見は主にジェフ・ベズス、ビル・ゲイツ、マイケル・ブルームバーグのような億万長者、または彼らの宣伝担当者から来ていることがわかります。専門知識を持つ個人から、または公益に対する深い倫理的コミットメントを持つ個人からではありません。

「Wealth-X World Ultra Wealth Report 2018」は、255,810 人の「超高純資産」(UHNW)の個人（資産が 3,000 万ドルを超える人）が現在 31.5 兆ドルを支配していると報告しています。この金額は、地球の人口の 80 %の約 56 億人が管理する総資産よりも多くなっています。これらの UHNW の富の増加は、2016 年から 2017 年の間に 16.3 %増加しました。2018 年の数値が発表されると、増加率はおそらくはるかに高くなります。今日のグローバルガバナンスにおいては決定権を持っているのは超富裕層であり、国連の官僚ではありません。

国連を「改革」するのではなく「変革」する

国内、地域、および国際機関の現在の制度的崩壊は、理論的または今後のことではありません。それは今ここにあります。かつて私たちを進歩へと導いてくれると信頼していた世界的な自由主義秩序は崩壊し、投資銀行家とその貧困層が悪質なファシスト部族と格闘する場所が残されました。

そして、それらのグループは誰が略奪品のどの部分を手に入れるかについては意見が分かれるかもしれませんが、アマゾン焼き尽くし、中国とロシアとの戦争に備えるために協力しています。彼らは恐ろしく深刻であり、引き下がるつもりはなく、交渉するつもりもありません。

彼らが何をするつもりなのかを彼らに尋ねるのではなく、あなた自身で考えてみてください。そのような危険で不安定な世界が私たちに要求するのは「グローバルな対応」にほかなりません。「グローバルな対応」とは、共有された Facebook の投稿を指すのではなく、地球市民による協調的な国際的な組織的取り組みを指します。地球市民は少なくとも投資銀行家や私たちが反対している民族国家主義者と同様に強力に組織化されています。

この不安定な世界はまた、単一の最大の政治問題に対処するために、国連の限られた能力を超えた制度を形成することを要求しています。それは倫理的な知識人と市民グループの間のコラボレーションになります。私たちが直面している脅威の原因を合理的に科学的に分析し、国境に関係なく地球全体に対する大規模な対応の即時かつ効果的な実施

を監視するグローバルシステムが必要です。

過去 60 年間、国連改革のための数多くの提案がなされてきました。ミレニアム開発目標のように、一部は部分的に実施されています。しかし、提案されたアイデアの大部分は腐敗し、国際連合およびそれを構成する国家は、グローバルな投資銀行および主に自身の利益に関係する他の既得権益により、ますます操られているためです。

時はすでに遅く、制度上の腐敗は深いのです。国連の仕事は各国の官僚への特典割り当てに退化して、あるいは政策立案プロセスの商業化と民営化のどちらを見ても、国連は世界大戦を防止することも、富の集中を終わらせることも、地球の壊滅的な温暖化を減らすことも、重要な任務に立ち上げられなくなっています。

地球議会

現在の状況は非常に深刻なため、国連の断片的な改革のリストをまとめることはできません。私たちが必要としているのは、国連の機能を変え、国際連盟から国際連合への移行と同等のシフトとなる、段階的な調整ではない、大規模な構造変革の提案です。

私たちは国連を二院制の代表的な機関にし、一見したところ米国議会または英国議会と同じ構造にします。これにより、国連は国民国家として知られる古い機関を代表するのではなく、参与民主主義によって地球の市民を代表するようになります。つまり、国連は政府のように機能させる必要がありますが、同時に直接民主主義の機能を追加する必要があります。そのような動きは国連に 1942 年に持っていた任務を復活させることでしょう。

現在の国連総会は、米国の上院に相当する参議院になるはずですが。「国連」の称号を維持できるこの参議院は、各国に単一の代表を提供します。ただし、現在の安全保障理事会は、地球全体の経済、安全保障、福祉、環境問題に取り組むために常設委員会および臨時委員会と協力して活動する国連のすべてのメンバーによって選出された議長に置き換える必要があります。

ただし、グローバルガバナンスの権限の大部分は、下院または「衆議院」に相当する新しい立法機関に移管する必要があります。この議会はグローバルガバナンスの中心的な役割を果たすため、衆議院との類似性は限られています。この立法府は、以後「地球議会」と呼ばれ、地球レベルの市民のニーズと懸念を地域レベルで代表する手段として機能すると同時に、地球全体の政策の策定と実施のためのグローバルな機関として機能します。現在、投資銀行や多国籍企業およびそれらがサポートするコンサルティング会社によって独占され、腐敗した政治システムを通じて国民国家に強制しているグローバルガバナンス機能を地球議会が実行します。

地球議会は世界中の市民と直接関わり、地元住民の実際の懸念に対応し、彼らの利益を代表し、科学的かつ合理的な方法で地球規模の問題について知らせてくれます。地球議会は政策の策定のためのグローバルな対話を確立するので、生み出す政策は地球全体に結びつくでしょう。それは、現在のほとんどの国民国家よりも本質的にはるかに民主的であるため、抑圧的な世界政府になることはありません。さらに、地球議会は、地球の

ニーズの客観的な評価に基づいて、地球規模の行動に資金を提供します。それは、その目標を実行するために億万長者の気まぐれや企業の利益に依存することはありません。

地球議会は国際連盟と国際連合の伝統を利用しますが、新しい技術を最大限に活用することにより、市民間の対話、科学者間の共同研究、または政府間の地球規模の問題に関する協力をさらに進めていきます。地球議会は代表が集まる中央の建物を持たず、政策が中央集権的に策定されているとしても、むしろ、その会議場所が地球全体に分散されるでしょう。

地球議会は民主的なガバナンスに関係しているので、教育はその使命の重要な部分でなければなりません。世界中でガバナンスが衰退しているのは、腐敗した政治家のためだけではなく、私たちが依存しているメディアや教育機関の質が根本的に低下しているためでもあります。それ故に、地球のほとんどの市民は、仕掛けや流行に反応するのではなく、合理的な言説と客観的な分析に参加することが推奨されます。地球の市民は、政治的言説を困難にし、倫理的なガバナンスをほとんど不可能にする広範な反知性的攻撃の影響を受けます。

地球議会は、私たちが直面する重大な問題について学ぶ機会を世界中の市民に提供すると同時に、グローバルレベルでの政策の議論に反映されるローカルレベルでのガバナンスに参加する機会を提供する必要があります。このようなプロセスでは、政治的言説への参加を優先度の高いものにするために、地域経済において企業が推進する価値体系の抜本的な再構築が必要です。

地球議会は、市民が世界中の仲間と協力できるようにする戦略の策定を率先して行います。貿易はもはや、炭素排出量を大幅に増加させる方法で大企業が独占する商品の輸出入に限定されなくなります。むしろ、真に共有される経済が確立され、世界中のコミュニティが同様の関心を見つけ、独自のマイクロトレードと製造協同組合を調整して、現在の貿易と金融を支配している者への資本の集中に対抗する市民ベースのグローバル統合を形成することができます。このような取り組みは副次的なものではなく、グローバルガバナンスの将来の中心となるものでなければなりません。

地球の資源を破壊することで短期的な利益を得ようとする営利組織の行動は、地球議会によって厳しく規制されます。地域貢献のシステムによって資金を供給される地球議会は、現在の企業による資源の活用の影響を評価し、そのような行動を確実に止めることができるグローバル組織として機能しなければなりません。それは今日ブラジルで起こっている刑事訴訟で圧倒することができ、経済発展のための石油依存から永久に中東を引き離すための長期計画を作成することができるでしょう。

地球議会は、地球全体、海洋、北極圏と南極圏の人口、地球を巡回する大気と衛星およびその他の装置を代表して規制し、それを確実にするための透明で効果的な規制を設定します。インターネットは完全に再生可能エネルギーに基づいており、すべての人が利用でき、科学的方法に基づいたオープンな知的会話を促進します。

政策は、法律事務所、シンクタンク、透明性や説明責任を欠くコンサルティング会社によって作成されるのではなく、地球議会内で作成されます。地球議会は、地球全体の市民からの寄付（最終的には税金のように義務付けられる）によって資金が供給されます。それは、社会や地球の健康を考慮しない今日の利益に基づいたものにとって代わる世界

を統治する制度を作ることを可能にするので、そのようなアプローチを採用するでしょう。地球議会は、利益を追求する組織からの疑わしい形のサポートを受け入れることを許可しません。腐敗した政策を促進する大規模な資金を調達するよりも、予算を抑えて正確で客観的な決定を下せるようにするのが良いでしょう。

地球議会は、国連の主要な立法機関として、地球全体の人口に応じて代表を決定します。おそらく、5000万人ごとに1人の代表を割り当てることができます（60億人に対して120人の代表）。代表の一部は地理的に決定する必要があります（アフリカや南アメリカなどの地域を代表するため）。同時に、地球の人口の重要な部分のグループを代表する地球議会のメンバーが必要です。そのようなグループは地方政府に直接代表を置く数が少ないのです。たとえば、極端な貧困者や障害者は、どの国でも大勢の人口を代表しているわけではありませんが、彼らの世界的な重要性を反映する代表者を付与する必要があります。このようなアプローチは、多国籍企業のグローバルな専制政治に対抗するためのグローバルな民主主義を提供します。

地球議会は、国境や特別な利益を気にすることなく、貴重な地球の長期的な利益を評価する責任があります。次に、現在の課題に対する長期的なソリューションを提案し、それらをグローバルな規模で実装します。

地球議会は、地球が直面する最も重要な問題に対する長期（最低30年）の解決策を進めるように主張し、象徴的なイメージだけではなく実際の解決策の必要性に左右されない気候変動や移民などの安全保障上の懸念についての思慮深く率直な議論を奨励します。

地球議会は長期的な政策をとっているため、太陽光発電や風力発電、その他の有機農業プロジェクトを地球市民が容易に手頃な価格で利用できるようにする長期的な資金調達をグローバルに提供します。

地球議会は、国連を麻痺させた国家間の経済的および政治的利益相反の短期的、個別の仲裁を超えて行動しなければなりません。むしろ、地球の長期的な生態に焦点を当てた統合的な方法で人類の未来を計画します。

瀕死の海を救う、危険な化学物質の排出を削減する、砂漠の拡大に対抗する、危険な武器の拡散を阻止するなどの問題は、富裕層の善意に依存している国や国際機関では対処できません。

地球議会にとって、安全保障は地球とその住民を保護することと定義されます。その住民は人間だけでなく、土着の動植物です。このグローバルガバナンスへの新しいアプローチでは、誰も海、空気、土地を所有していないこと、および「不動産」や採取などのすべての現代的な概念の権限が非常に制限されていることが基本的な前提です。地球議会は、漁業、空気と水を汚染する企業、土壌と自然の生息地の破壊を厳しく規制し、自然環境を回復するプロジェクトに焦点を当てます。

地球科学、環境、農業、技術の専門家と、一般市民や地方政府の代表と深く関わっているグループとの相互作用により、調査、客観的分析、建設的な提案、透明性の高いグローバルな実施という前向きな循環サイクルが生まれます。

グローバルガバナンスの未来

グローバルガバナンスの有意義な変革に関するこの提案には、理想的または非現実的なものは何もありません。私たちはすでに、スーパーコンピューターの銀行を使用して短期的な利益を計算し、地域、国、国際レベルでの政策を通じて、力を行使して彼らの利益をサポートする投資銀行と主権国家資産ファンドによって管理されるグローバルガバナンスのための高度に統合されたシステムを持っています。

今日行われている通信技術の急速な進歩は、私たちが好むと好まざるとにかかわらず、私たちがそれを知っているかどうかにもかかわらず、国民国家を圧倒する形のグローバルガバナンスをすでに確立しています。私たちの唯一の選択は、道徳哲学と優れたガバナンスの伝統を最大限に活用し、創造性と勤勉さを利用して、少数の短期的な利益ではなく、現在人類が直面している膨大な問題を長期的に解決する計画を立て、グローバルなガバナンスのためのより良いモデルを作成することです。

第 9 章

誰が Facebook を所有しているのか？

米国大統領に立候補する計画について友人と話し合った時、自分の考えや目的は立派であると言われ、ソーシャルメディアを介してメッセージを発信し、自分のプロフィールをすぐに検索エンジン（特に Google）で確認できるようにする必要があると言われました。

幅広い支援にもかかわらず資金が不足していたため、私はそうするように促している人々の善意を理解し、一丸となって努力しました。悲しいことに、私のキャンペーンを広める手段としてのインターネットを調査した結果、インターネットとして知られているそのジャングルの後ろに潜む残酷で臆病な力にとっては真実は価値がないことを発見しました。

我々の正義のための闘争において、世界中の仲間を探し出そうとするときに依存している媒体のサイバースペースは、重大な問題について互いにコミュニケーションを取り、より良い未来のために一緒になって計画するために使用できますが、その媒体は彼らの短期的な利益に取りつかれている人々に売り払われました。

不思議なことに、私の友人は、全く規制されていない多国籍コングロマリット Alphabet 社によって利益を抽出する冷酷な手段として実行されている検索エンジン Google が保持する情報の独占にまったく気づいていませんでした。彼らは、地球市民の間の言説を操作する Facebook や Twitter のような民間企業の操作性、最終的には犯罪性について、同様に無知であるか、おそらく完全に否定していました。

これらの企業は、自分たち自身が提供しているインターネットサービスの所有者だと錯覚しています。これらの企業による大規模な PR キャンペーンによって、私たちは、Google または Facebook は慈善団体や真理の科学的追求に貢献する責任ある政府組織のように運営されていると思っています。

もちろん、これらの企業は、良い政府と健全な社会を促進するための私たちの努力を容認しますが、しかしそれは、私たちのそのような努力が彼らの利益や顧客である企業の利益を脅かさないという前提があります。大抵の場合、彼らの主な機能は、社会に対して意味のある変化への市民の要求を受け入れ、それを効果のない、あるいは不誠実な政党、NGO、同様に他人の不幸を利用して利益を得る者へと転向させることです。

これらのインターネットサービス企業は（彼らが設立したさまざまな偽の慈善団体とともに）高潔な機関を装っていますが、あなたやあなたの友人の注意をそらし、系統的で効果的な方法で考えさせないことでお金を稼ぎ、投稿やメッセージを介して、瞬間的な

満足や刺激によって市民を中毒化させています。直面している道徳的・政治的危機に立ち向かう市民として私たちが集まるのを防ぐために、彼らは些細な問題に関する報告と議論で私たちを飽和させています。

彼らは、あなたが Google、Facebook、Twitter、Snapchat または他のサーチエンジンとソーシャルメディアのユーザーであると言います。しかし実際は、あなたは顧客ではなく、それらの会社が他のグループに売る製品です。彼らはあなたの私生活、あなたの興味とあなた特有の習慣、あなたの友人と仲間についての詳細なプロフィールを含むあなたの個人情報をも他の企業に販売します。さらに重要なことに、彼らはあなたから強奪する企業に、あなたの注意を逸らしてミスリードするサービスを提供します。つまり、彼らが豊かな権力者たちへ提供する最も価値のある製品は、あなたを混乱させ、あなたの心に真実や信頼できる人についての不確実性を生み出すことです。

今回の新型コロナウイルスによる混乱はこのビジネスが大きな部分を占めています。コロナによる混乱は彼らが第三者に売るものです。彼らがあなたに提示する矛盾した情報は、真実の科学的探求とは何の関係もありません。それでは、メディアやソーシャルネットワークが、さまざまな母集団やさまざまな人口統計に合わせてカスタマイズされた矛盾する情報を提供する目的は何でしょうか？ 動機はいくつかありますが、主な理由は、市民がすべての機関に対する深い不信感を生み出すことです。市民はメディアや腐敗した政府当局者、その他の腐敗した専門家から、すべてのニュースを信用せず、すべての政府を信用せず、警察を信用せず、大学や研究機関を信用せず、すべての当局を信用しないように教えられています。それは、裕福な有力者による権力の統合の要求に抵抗できる機関が残っていないことを意味します。科学的事実の信頼できる機関を装った Google、Facebook、Twitter などは、この恐ろしいプロセスを促進する上で中心的な役割を果たしています。プロセスの一部は、真に腐敗した政府と腐敗した制度を作り出すことです。その意味で、新聞にでているレポートは嘘ではありません。

すべての公的機関、独立した客観的な分析のあらゆる情報源の破壊は、政府、教育、およびコミュニケーション手段の冷酷な民営化の前に必要なステップです。私たちが他の人とのようにコミュニケーションするかは、これらの企業が管理したい政治システムの一部です。彼らはすでに、私たちが食物を生産する方法、私たちが住んでいる住宅、私たちが買うものを制御しています。私たちが行う他の人とのすべてのやりとりが彼らの財産になる場合、私たちが友人や家族と通信し、組織を形成し、自分自身を守る権利のために直接または間接的にお金を支払わなければならないのであれば、私たちは本質的に奴隷になっています。もし私たちが彼らのツールを使うことなしに、直接会うことができない、旅行ができない、手紙、電子メール、または電話で連絡を取ることができないのであれば、彼らは私たちの努力のすべての部分をスパイできるだけでなく、彼らが好きな時にいつでも完全に私たちをシャットダウンすることができます。

Facebook 共和国

会社「Facebook」が所有権を主張し、市民を操作してミスリードする手段として使用しているプラットフォームについてお話したいと思います。私は Facebook が非倫理的な

振る舞いにおいて並ぶものが無いことや、それが最悪であることを示唆するつもりもありません。むしろ私はそれを一例として提供します。なぜなら、私は Facebook での経験があり、それが共通の利益のために使用されれば、米国が将来的に大きな可能性を秘めていることを示せるからです。

Facebook は全世界に嘘を売ることによって、その所有者と投資家に数十億ドルを儲けさせてきました。Facebook は、共有された「透明な協力プラットフォーム」として提供され、誰でも無料で使用できます。しかし、Facebook がどのように実行されるかを決定する権利をユーザーには与えていません。市民を操作する目的の情報を市民に提供し、利益のために収集した情報を売却しています。それでは、Facebook は誰に責任があるのでしょうか？ 他の誰かではなく、利益を計算しているのはスーパーコンピューターです。ただし、Facebook は競合他社よりも多くの人々にアクセスを提供しています。それは、この企業が低金利で何十億ドルも借りることができ、グローバル市場を引き継ぐことができたからです。

同時に、Facebook は国際的な交流のための強力なプラットフォームになり、世界中の人々が同様の興味を持つ仲間を探し、交流を始めることができます。これは、太った猫やカフェラテの写真を共有するために使用することもできますし、より良い世界を構築する方法についての生産的な議論のためのプラットフォームにすることもできます。

もちろん Facebook 株式会社はあなたが表面的なものに固執することを好むでしょう。Facebook で共通の関心を持つ他の人、地域によって簡単に探すことはできません。また、簡単に参照できるように Facebook で送受信した資料を体系的に保存することもできません。投稿された情報は、数日後には Facebook 株式会社とその顧客以外の誰もが本質的にアクセスできなくなるように設計されています。ユーザーが機能を拡張したり、ページをカスタマイズしたりできるように、サードパーティが Facebook で実行するオリジナルのアプリを開発する方法はありません。つまり、我々は Facebook の顧客でもなく、市民でもなく、ただ単に商品にすぎません。

それにもかかわらず、この原始的な現在の形式でさえ、Facebook は世界中の思慮深い個人間の幅広い会話の可能性を提供します。真実を求める人々に対して会社に制限された敵対的な態度にもかかわらず、中学生や高校生を含む思慮深い活動家が今もそこで活動しています。つまり、Facebook はその目的のために設計されたわけではないかもしれませんが、政策論争から完全に締め出された人々が協力して、地域社会や地球全体に貢献する機会を提供します。

営利企業である Facebook を、国連、世界銀行、OECD、またはグローバルガバナンスに携わっている国際機関などと比較すると、Facebook がはるかに幅広い議論を可能にする参加型システムであるという結論に至ります。国連のような国際機関は独自の内部討論を行い、その決定は難解な専門用語の多い文書や企業メディアでの放送を通じて一方通行で人々に配布されます。ナイジェリアの路上商人や中国の高校生は言うまでもなく、あなたのような誰かがこれらの組織が推進している政策について、その政策が全世界に影響を与えるとしても、意見を提供したり、決定過程に参加することはできません。

国連は国民国家のみを加盟国として認めています。しかし、ほとんどの国の機関がグローバル企業と国内階級紛争によって引き裂かれている今日、一般市民が政府を通じて

国連総会に提案を出す方法はありません。しかし、Facebook が世界の市民が所有し、運営するグローバルな組織に変身した場合、真の国際ガバナンスのような役割を果たします。Facebook 株式会社は Facebook を構築しなかったことを思い出してください。私たちユーザーが構築しました。Twitter や Snapchat、または企業が所有すると主張するその他の機関を構築したのと同じです。私たち人々は、実際に Facebook に貴重なコンテンツを投入し、効果的な国際的ネットワークを形成する作業を行いました。

Facebook の所有権を主張する企業は、19 世紀にユニオンパシフィック鉄道を設立した強盗男爵に相当すると考える必要があります。クラーク・デュラントやマーク・ホプキンスなどの人物が銀行から資金を集め、ユニオンパシフィック鉄道を収益性の高さのために設立しましたが、やがてこれらの鉄道は市民の活動によって規制組織に変わりました。1887 年の州際通商法は、短距離差別およびその他の略奪行為を禁止しました。フリーホイーリング鉄道は厳格な規則に準拠するように作られました。その背景は、鉄道を作った人々が実際は何もしなかったことが分かったため、市民の意識が変わったことでした。

郵便サービスも同じく、営利企業の寄せ集めから、重要なサービスを提供する非営利の政府機関に変わりました。現在、企業による押し付けは、郵政民営化のためのものです。しかし、臆病な政治家の誰もがそれらの企業に反対の立場を取ることはありません。郵便サービスは民営化されるべきではないだけでなく、Google、Facebook、Amazon は規制された独占企業、国営公社またはユーザー所有の協同組合にならなければなりません。

悲しいことに、私たちは米国および世界の市民として、分配、物流、データの流通と収集のシステムを通じて深く統合されていますが、私たちはお互いをまったく知りません。私たちはお互いに対する無知と無関心を克服し、グローバルな脅威に対応するために、まったく新しい形の参加型グローバルガバナンスを構築する必要があります。Facebook は私たちを一つにまとめる手段になる可能性があります。そのためには、私たちは力強く要求しなければなりません。Facebook は私たちに期待する企業ではなく私たちに属していると強く主張し、Facebook や類似の企業を正しい方向に進めるために、Facebook がどうなるべきか具体的な提案をする必要があります。

Facebook のような営利組織に、真の共通のグローバルコミュニティに向けて改善を要求することは不可能です。ユーザーが Facebook のデザインと構造をどのようにするのかを民主的なプロセスで決定できるようにするなど、会社に私たちの要求を受け入れるインセンティブはありません。一方、代替ソーシャルネットワークは、民間資本へのアクセスが不足しており、グローバル企業によって意図的に飢えさせられているため、参加者が非常に制限されている傾向があります。

Facebook が内部でどのように管理されるのか、個々のユーザーが Facebook のポリシーをどのように議論するのか、そのポリシーがローカルおよびグローバルレベルでどのように承認および策定されるのかについて、具体的な計画が必要です。Facebook のガバナンスは、個人やコミュニティのニーズにアクセスしやすく、透明性が高く、より指向的なものにする改革から始まります。まず、個人が Facebook 内で独自にアプリケーションを設計し、他のメンバーに譲渡または販売する権利を持つことを許可するなど、単純な改

革の要求から始めることができます。そのプロセスには、ローカルおよびグローバルの Facebook ポリシーを議論して決定する、ローカルに選出されたコミュニティの形成が含まれる可能性があります。決定する過程においては会社が参与する理由はありません。

所有権の問題

Facebook を私たちが集団的にコントロールするプロセスは、Facebook のコンテンツと Facebook によって得られた利益が私たちのものであると私たちが力強く主張したときにのみ始まります。つまり、Facebook は私たちのものだということです。

Facebook 株式会社は、発生したすべての利益に対する権利を主張し、すべてのコンテンツを作成し、すべてのネットワークを形成するユーザーには何も与えませんが、この前提には疑問が残ります。Facebook は明らかにそれを作成した人に属し、国際金融や弁護士之列にアクセスできる株主には所有権は全くありません。

所有権についての効果的な議論を始めて、このコミュニケーション用共有スペースの所有権が将来どのようなようになるのかについて、具体的な提案を展開する必要があります。それらの提案は、Facebook の共有所有権と共有利益のために組織化されたユーザーグループによって実装される計画を含む具体的な要求でバックアップする必要があります。

Facebook を私たちのものにするためには、社会における私たちの役割を再考する必要があります。私たちは、長年に渡って眠っていた「消費の眠り」から抜け出さなければなりません。現在の経済的、生態学的、イデオロギーの危機は私たちを目覚めさせるのに十分かもしれません。

プロセスの一部は、Facebook および同様のソーシャルネットワークと検索エンジンをグローバルに管理するための手段を確立する、基本的な「Facebook の憲法」を起草する憲法上の慣習である可能性があります。

憲法は、

1. Facebook を市民のニーズに対応させるメカニズムを作成します。
2. Facebook に一連の倫理原則に対する責任を負わせます。
3. Facebook の金融取引とその管理構造に関する完全な透明性を確保し、すべての利益がコンテンツを作成するユーザー間で共有されるようにします。
4. 政策の作成を制御する方法として、民間資本へのアクセスが決して使用されないようにします。コンピュータプログラミング、デザイン、法律、芸術、哲学、文学、工学、社会、物理学、生物学、情報科学などの分野の専門家グループがこの会議に集まり、憲法の基本的な枠組みを設定します。

会議終了後、Facebook コミュニティ全体と 6 か月間の協議期間を設け、これを通じてグループの最初の提案を修正し、一般的な合意に向けての取り組みが始まります。協議期間の後に批准の日が来ます。Facebook のユーザーベース全体が市民となり、透明で説明責任のある管理システムを備えた「Facebook 共和国」の創設に投票します。

私たちの管理下では、Facebook 共和国からそのユーザーである所有者への利益の公平な分配を可能にするマイクロペイメントシステムを確立します。Facebook の市民は、自分の作品を販売または交換することが許可され、投稿、デザイン、ミーム、ビデオ、および

オーディオに対して適切な料金が支払われます。Merit Network が初期のインターネットの仕組みを管理した請負業者であったのと同じように、おそらく請負業者として以外には、Facebook 株式会社は必要ありません。

倫理的に管理されている Facebook は、世界中の同様の懸念を持つ人々がグローバルな参加型民主主義に出会い、参加し、共同プロジェクトや一般的な問題に対する創造的な解決策を提案するチームを形成する場所として機能します。Facebook は、世界中の隅々で同様の目標を追求する人々にとって、研究、政策論争、実施のためのパートナーや協力者を探す手段となる可能性があります。限られた資金調達の時代において、類似のグループ間で資金を共有する可能性は、途方もない可能性を提供します。

現在の世界的危機に直面して、私たちに意志と義務感があれば、Facebook のプラットフォームは正当な形のグローバルな民主的ガバナンスに変わる可能性があります。インターネット全体も、その過程で、P2P ネットワークを通じて市民の参加を促進し、再生可能エネルギーによって 100 % 電力を供給される憲法制民主主義に変換されます。

第 10 章

米国の「特異な制度」と化石燃料に終止符を打つ

「グリーン・ニューディール」の話は最近のワシントン D.C. ではすべて消えてしまいました。民主党、共和党、そしてトランプ政権は、すべて COVID-19 という仰々しい偶像の前に平伏しています。極地の氷が溶け、砂漠が広がるにつれて、「気候変動」という言葉そのものが、すべての言説から消えてしまいました。アレクサンドリア・オカシオ・コルテスに触発された興奮は、氷河のように溶けてしまいました。

しかし、この「グリーン・ニューディール」は最高の状態であっても、過剰に膨らみ過ぎていて、目の前の課題には悲しいほどに不十分です。もちろん、メディアが、教育を受けた上流中流階級の読者のために、大規模な石油による政治の腐敗を強調したのは事実ですが、それは、私たちが日常生活のあらゆる場面でプラスチック、ガソリン、石炭を使用することを強制する歪んだ経済システムの表面を掻き始めてさえいません。何かが深く間違っているのもはや無視することはできません。それは腐った食べ物を食べて気分が悪くなったようなものです。胃の痛みを無視しようとすることはできますが、最終的には吐き出さなければなりません。

私たちは真実と向き合わなければなりません。「グリーン・ニューディール」の印象的な写真撮影にもかかわらず、その内容は化石燃料の使用を直ちに終わらせることを目的としたものではなく、市民が自分たちで地域社会を再生可能エネルギーに移行するための手段を与えることを目的としたものでもなかったことを認識しなければなりません。しかし、もう一つの政治的な反応があります。米国では気候変動に関する大規模な抗議行動が行われ、大勢の人が集まっているのを見てきました。これらの抗議行動は気候変動問題に真正面から取り組み、政治が行動と真実の追求に基づいていなければ政治ではないとした、気候変動に対する正直な政治姿勢を要求しています。

私たちは、私たちの時代の巨大な危機である気候の大災害に焦点を当て、人類の絶滅を私たちのグローバルキャンペーンの中心的な問題にしなければなりません。次のステップは政治家にお世辞を言うことではなく、企業の CEO やロビイストを口説くことでもありません。この政治運動は人々の感情を傷つけることを気にしてはならないし、企業メディアの報道の要件を満たすためにメッセージをトーンダウンしてもいけません。

私たちの優先事項は炭素をベースにした経済を直ちに停止させ、その目的に達するために世界中の大都市を麻痺させることです。私の言葉を過激だと思える人もいません。しかし、私は科学的根拠を重要と考え、真実を語る唯一の米国大統領候補者に過ぎません。京都議定書以降の気候変動への対応における絶望的な失敗、政治家や知識人

の臆病さ、そしてメディアとして知られているあの哀れな機関を、私たちは超えなければなりません。

1950年代の消費経済の始まりから石油に染まったこの文化は終焉を迎えなければなりません。私たち全員が罪を犯しています。メールをチェックするたびに、熱いシャワーを浴びるたびに、車を走らせたり、親戚に会いに飛行機に乗ったりするたびに、私たちは人類の棺桶に別の釘を打ち込んでいるのです。

特異な制度

私たちは、「コモン・ドリームス」や「トゥールースアウト」のような「進歩的」メディアの情報源や、危機の規模、または人類に対するその悲惨な意味合いを認めることを拒否しているロバート・ライヒ教授のような不誠実な知識人によって、私たちが受け入れるように洗脳されてきた「進歩的」アプローチとは対照的に、急進的な行動の必要性との折り合いをつけようと必死になっています。

進歩的な人々が、トランプ政権が愚かにもその場から立ち去ったパリ協定を理想化していて、立派な突破口として掲げていますが、そのパリ協定は差し迫った危機の解決策として意図されたものではなく、むしろ面目躍如の政治的戦略、メディアを相手にしたお芝居でした。パリ協定の物足りなさを一はやく常識化させないといけません。

人類が生き残るためには、明日から化石燃料をゼロにすることが要求されますが、2030年までに自然エネルギーを40%までゆっくと増やすことはできません。今の時点では、進歩的な活動に寄付をしたり、次の選挙を待ったりすることは自殺行為です。

この消費文化に終止符を打ち、生産、消費、成長は経済の必需品であるという前提を覆し、私たちの消費のあらゆる側面が地球に直接影響を与えていることを主張することほど必要なことはありません。同様に重要なことは、若者が、化石燃料経済から利益を得ている銀行や企業が推進している危険な中途半端な政策や楽天的な記事などを受け入れるような誤解を与えないようにしなければならないということです。

私が言及しているのは、カーボン・トレーディング、ハイブリッド車、ジオ・エンジニアリング、次世代原子力エネルギーなどです。気候変動に関する米国のすべての機関（地方政府、中央政府、企業、NGO、教育機関）の不作为に対する市民の反応は、大規模かつ即時的でなければなりません。私たちが頼りにしていた番犬が、企業からの潤沢な資金を常に求めておべっかになってしまったこと、そして、彼らのレトリックがどれほど環境に優しく聞こえようとも、化石燃料大国を相手にすることができないことを私たちは痛いほど認識しています。環境に関連した総会は多くの場合カタルから支援を受けていて絶対に客観的な分析などできません。

私たち自身でガバナンスに関与しなければなりません。「350.ORG」は、気候変動に関する政策論争に重要な情報を提供する主要なNGOです。それは昨年、メンバーに向けて次のようなメールを送りました。「大統領候補者エリザベス・ウォーレンは金曜日に大胆な気候コミットメントを発表した。もし当選したら、彼女は初日に、私たちの公有地のすべての化石燃料の掘削を停止する執行命令に署名するだろう。」

350.ORGは「信じられないほどのステップ」としてウォーレンの言葉を賞賛しました。

しかし、ウォーレンは他の候補者より一歩先にあるかもしれませんが、絶滅に直面している種の観点からは、彼女の呼びかけは絶望的に弱いように聞こえます。公有地ですべての掘削を止める？ そのステップは、そのような政策を支持しない候補者がすぐに大統領候補レースから撤退するように要求すべきであるほど明白です。本当の要求は米国と世界の石油掘削を永久に停止することでしょう。より実質的で説得力のある要求は、1年以内に石油の使用を違法にすることです。

オゾン層を破壊しているクロロフルオロカーボンの使用を国際的に禁止した1987年のモントリオール議定書には、そのような行動（国内的にも国際的にも）のための有益な前例があります。私たちは、石油、石炭、天然ガスの生産と消費によって引き起こされる大気へのダメージのために、石油、石炭、天然ガスの使用を禁止する「ロンドン議定書」を必要としています。このような国際的な協定は、各国が平行して禁止することで完璧に理にかなっており、エネルギー生成のために世界的に石油・石炭・天然ガスの使用を急速に停止させるための第一歩となるでしょう。

新聞によれば進歩と保守との争いは、エリザベス・ウォーレンやバーニー・サンダースが採用している政治神話のように、異なる価値観を持つ保守派と対立しているというもので、彼らは貪欲で、限られた視野の中で政治的プロセスを経て徐々に克服していかなければならないというものです。しかし現実には、我々が直面しているのは「保守派」ではなく、むしろ我々の経済と文化の支配権を掌握している巨大な犯罪企業であり、違法で非道徳な戦術を使って、その行動を規制するために残っているいくつかの制度を破壊しているということです。

既得権益者がいかにして私たちを化石燃料中毒にさせ、私たちを化石燃料中毒のままにしておくことを奨励しているかについての適切な先例は、19世紀の米国経済を牽引するために道徳的に墮落した奴隷制度を利用していたことに見出すことができます。

奴隷制度は、経済を動かすために無給の労働力を無制限に搾取し、南部の農園主とそれに融資した北部の銀行の利益を増大させました。ある意味で奴隷制度は、製造業や農業を動かすための一見安価なエネルギーを、見えないところに隠された恐ろしい価格で提供していたのです。「奴隷」として仕えていたアフリカ系米国人の人間的資質は、人種的な劣等性を「証明」する詐欺的な科学によって補強された偽りの法制度によって否定されていました。全体として、奴隷制度は米国の政治と文化を墮落させ、犯罪が台座に置かれ、独自の文化として崇拜される社会を作り出しました。しかし、南部の州の上品な家族は、この現実を見ないように後ろ向きに身を乗り出しました。

この恐ろしいシステムを説明するための造語は、「特異な制度」であり、南部にはそれを際立たせるいくつかの特徴的な習慣があることを示唆する表現でした。しかし、「特異な制度」は、健全な社会が支えることのできない搾取の犯罪制度を指す不誠実な言い方に過ぎませんでした。1850年代の多くの進歩主義者（廃止論者）の反応は、奴隷制が新たに認められた州に広がらないように歯を食いしばって戦い、改革を通じて南部での奴隷の残酷さを減らし、自由な州に逃れた場合には自由を認めるようにしようとするものでした。しかし、ほとんどの改革派の「廃止論者」の間では、奴隷制はゆっくりと改革されるべき悪い政策であるというのが基本的な前提となっていました。

同様に、今日の米国での政治的議論は、風力発電や太陽光発電の利用をいかに増やすか、

再生可能エネルギーをいかに企業にとって財政的に魅力的なものにするか、再生可能エネルギーに課税しながら石炭に補助金を出すというトランプ政権の極端な政策をいかに終わらせるか、というものです。

しかし、この政治的な議論は、化石燃料企業が、莫大な利益を生み出すだけでなく、人類の多くを死に追いやっているエネルギー源である化石燃料の使用を強要しようとする大規模な犯罪的努力をしているという事実を目を瞑って初めて意味があります。言い換えば、議論に意味を持たせるためには、まず自分自身を欺かなければならないということです。

私たちは経済システムそのものの支配権を握って、中間業者、つまり、長期的な進歩的対応を説明する記事を書いて生計を立て、企業の利益に訴えるソフトボールの提案で国会議員にロビー活動を行い、風力発電が石炭と「競争力を持つ」ことができると提案し、国連の報告書に記載されている生態系崩壊の脅威をごまかして、研究機関が化石燃料に関心を持つ企業や銀行から資金を受け取り続けることを確実にするような教育を受けた人々を置き去りにする必要があります。

私たちの「ジョン・ブラウンの瞬間」

もし私たちが、化石燃料に反対する現在の世界規模な動員と同等な奴隷制との戦いの瞬間を探しているとしたら、最も適切な例は、ジョン・ブラウンと彼の信奉者が奴隷制に反抗するという決断をしたことです。ジョン・ブラウンと彼の信奉者たちは、政府が奴隷制度という不道德な行為を推進しているので、それには何の正当性もないと宣言しました。私たちはまた、人類滅亡の脅威に照らして、化石燃料を排除するための「進歩的」な議論を超えなければなりません。

ジョン・ブラウンは「反乱軍」のリーダーとして多くの人から無視されて、その後 100 年間、南部の人々から反乱軍と狂人として中傷されました。しかし、ブラウンの文章を読めば、彼の行動が論理に支えられ、道徳的な洞察力に基づいた非の打ちどころのないものであったことがわかります。ブラウンが 1859 年 10 月にバージニア州ハーパーズフェリーにある連邦軍の武器庫を襲撃したとき、その意図は、腐敗した経済システム全体を放棄する新政府を樹立することによって、奴隷制度を（間違った政策としてではなく犯罪行為として）終わらせることでした。ブラウンの軍勢はすぐに圧倒されました。その後、彼は裁判にかけられ、反逆罪（米国史上初の有罪判決）で有罪となり、絞首刑に処されました。

奴隷制度から富を得ていた人々（民主党）は、ブラウンの行動を自分たちの生活様式に対する卑劣な攻撃だと非難しました。北部の進歩派（共和党）の多くは、奴隷国家の問題には干渉しないと行って、この事件から距離を置いていました。

しかし、ブラウンが起草した「暫定憲法と条例」の冒頭を見てみましょう。

「奴隷制度は、アメリカ合衆国の全存在期間を通じて、市民の一部が他の一部に対して行う、最も野蛮であり、無差別で正当性のない戦争に他ならない。それは、永久投獄と絶望的な隷属、または絶対的な絶滅であり、独立宣言に定められた永遠の自明の真理を全く無視し、違反している。したがって、我々合衆国市民は、最近の最高裁の決定により、

白人が尊重すべき権利を有しないと宣言された被抑圧市民とその法律により品位を落とされたすべての人々と共に、当分の間、以下の暫定憲法と条例を宣布し、自分たちのために制定する。」

現在の米国の危機と石油と石炭への依存を説明するように、この文章を修正してみましょう。

「化石燃料の使用を私たちに強制することは、大多数の市民に対するごく一部の市民の、最も野蛮で、無防備で、正当化できない戦争に他なりません。我々の独立宣言に定められた自明の真理です。したがって、私たち合衆国市民は、化石燃料産業の被害を受けた人々と一緒になって、そして、抵抗する権利を持たないと最高裁判所によって宣言された被抑圧された人々と共に、化石燃料主導経済の死の行進から自分たちを解放するために、我々の個人、財産、生命、自由をよりよく保護し、自分の行動に対する決定権を所有するために、当分の間、以下の暫定憲法と条例を宣布し、自分たちのために制定する。」

私たちは制度化された犯罪性を逆転させなければなりません。ジョン・ブラウンは、奴隷制度を「特異な制度」としてではなく、むしろ犯罪行為、人口に対する「戦争」として言及したときに、ゲームのルールを変えました。私たちもまた、エネルギーに関する言説をコントロールし、言説の用語を自分たちで定義し始めなければなりません。炭素排出は、交換可能な小さな不便ではなく、むしろ私たちの生存を脅かす直接的な脅威なのです。

化石燃料利権者によってコミットされた最新の残虐行為にすぐに対応するのではなく、私たちはできるだけ多くの人々に、積極的に、直ちに全面的に実施されなければならない全く新しい文化と経済を提示しなければなりません。私たちは現在の経済システムに深く投資している人や、化石燃料利権を支持してきた長い歴史を持つ民主党の政治家に依存しながら、変化を達成するための断片的な試みを応援することはこれ以上できません。

米国議会には気候変動の脅威を否定し、気候変動は詐欺であるとさえ主張するような発言をする「保守的」な政治家が多数存在します。彼らは化石燃料産業から資金を得ており、化石燃料は安全だという主張を裏付ける証拠を提供するために、コッホインダストリーズのような化石燃料財閥に養われた専門家の証人を頻繁に呼び寄せています。彼らの研究は詐欺的であり、彼らの主張は科学的証拠を無視しています。

彼らの行動に対する進歩的な政治家の現在の反応は、これらの「保守的」な政治家の無知、利己主義、近視眼性を嘆き、「愚かな専門家」とその「愚かな信奉者」を嘆くことです。この態度は1850年代に奴隷制度を廃止するどころか、南部の州に制限をかけようとした共和党員の態度に似ています。しかし、気候変動の問題は意見や利害関係の問題ではなく、法律や科学的に検証された真実の問題なのです。

法律は何と言っているのか？

法律は非常に明確です。議員が委員会で気候変動が虚構であることや、深刻な脅威ではないことを示唆するような証言をしたり、専門家を連れてきたりした場合、その行為は

保守的な見解の表明ではなく、むしろ虚偽の証言をすることになります。このような行為は法律によれば重罪です。最低限、そのような行為をした議員は辞職に追い込まれ、懲役刑に処されるべきです。そのような虚偽の証拠を提示した専門家も同様の罪に問われるべきです。それなのに、国会議事堂でこのようなあからさまな犯罪行為に従事している議員や専門家証人に対して、このような完全に論理的で合法的な告発をする度胸のある民主党員は一人もいないのです。

この犯罪行為が何十年も続いているという事実は、奴隷制度が何百年も実践されていたという事実がその不道徳さを言い訳にしていないのと同じように、言い訳にはなりません。もし議会の誰も、議会を運営しているインサイダーの弁護士、ロビイスト、コンサルタント、スタッフの誰も、このような道徳的、法的な立場を取る気がないのであれば、国民は立ち上がり、このような犯罪行為を処罰し、加害者を追放するよう要求しなければなりません。多くの人が抗議すれば、政治家も圧力を感じて行動を変えるでしょう。

このような強硬路線を取ることは、何百人もの議員、何千人ものスタッフやロビイストに辞職を要求し、その行動のために刑務所に入ることと同等のものになるのではないかという意見もあります。私は、もし人類が生き残る方法を探りたいのであれば、そのようなシナリオから遠ざかるべきではないと答えます。私たちはそれを受け入れる準備ができています。もし、すべての議員が何らかのレベルでこのような犯罪行為に従事していることが判明した場合、彼ら全員が退陣し、これらの不道徳な化石燃料利権に結びついた組織の干渉を受けない選挙を行うことが許されるように要求することは、私たちの権利であるだけでなく、道義的責任でもあるのです。

議員が化石燃料企業や化石燃料を推進する投資銀行から献金を受けることは、現在のところ認められている慣行です。しかし、過去70年間の化石燃料の推進は、多くの場合、製油所や高速道路システムのための連邦政府の補助金を伴うものであり、最初から犯罪的な陰謀であり、国民の意志を代表する民主的なプロセスではありませんでした。ゼネラル・モーターズ、スタンダード・オイル、フィリップス石油による公共交通機関の購入と破壊（フロント組織を通じた活動）は、危険な化学物質である石油への市民の依存度を高めるためであったとしても、あるいは、石油の供給を確保するために米軍を再編成するためであったとしても、本質的に犯罪的である一連の政策決定が行われてきました。

石油を供給しているエクソンモービルやシェルのような企業は、地球温暖化という現象と、その有害物質が環境に与える危険な影響について、少なくとも1980年代から十分に認識していたことがわかっています。彼らはこのような科学的な結果を隠し、代わりに専門家や広報会社を雇い、広告や博士号を取得した学術研究やロビー活動を通じて、誤解を招くような不誠実な情報を世間に提示してきました。彼らは脅威の大きさを十分に認識していました。それでも私たちにできることは、これらの企業の身勝手さを嘆き、次の選挙のために、あるいはその次の選挙のために、苦しい市民に対して民主党の選挙運動への献金をお願いすることくらいでしょうか？

もし読者が環境に極めて危険な製品を販売していて、世界中で何百万人とは言わないまでも何十万人の人が死に、地球温暖化で何十億人もの方が死ぬ可能性のある製品を販売していたら、あなたはどうなるのでしょうか？ もし、あなたが1980年代から製品の危

危険性を知っていて、その情報を隠していたとしたらどうでしょうか？ 汚染された財産を使って政治家に賄賂を渡したり、違法な活動を守るために議会に嘘をつく偽の科学専門家を雇っていたとしたら？

あなたの運命は確実に決まっています。あなたは共謀罪で直ちに投獄されるでしょう。全財産を差し押さえることになります。所有していた資産をはるかに超えた被害をもたらした後始末の費用を支払う刑事責任を負うことになるでしょう。

それでは、この製品の危険性について圧倒的な科学的証拠があるにもかかわらず、正確にこのような行動をとってきた化石燃料会社と、それを支える投資銀行などの金融機関に対して、私たちは何をすべきなのでしょう？

状況は同じです。市民は、これらの企業を犯罪組織として扱い、不正に得た資金を（弁護士とロビイストに）自衛のために使う権利を剥奪することを要求しなければなりません。責任のある者は直ちに投獄され、過去 40 年間に犯した罪で起訴されなければなりません。彼らを支援した政治家やロビイストも同様の扱いを受けるべきです。エクソンモービルやコークインダストリーズのような企業の資産と、それらの企業を所有している個人の資産は、被害の浄化と世界中の被害者への補償のために、全額差し押さえられるべきです。

化石燃料企業が「保守的」な候補者の選挙にどれだけの資金を提供しているか、あるいはこの不公平な政治環境の中で選挙に勝つために「進歩的」な人々がどれだけ努力しなければならないか、などと嘆く必要はありません。これらの化石燃料企業の資産が差し押さえられ、犯罪的なキャンペーンでそれらの企業のために働いていたロビイストや専門家が政治への参加をブロックされるようになれば（復興期の元南部連合の指導者の権利剥奪のように）、私たちは、科学的なコンセンサスに基づいて、憲法と一致した気候変動への対応のために何が適切な政策であるかを決定できる立場になるでしょう。私たちは、化石燃料会社を買収された政治家、または銀行と化石燃料会社にリンクされた億万長者によって買収された政治家が、議会への証言と政治プロセスへの参加からブロックされることを要求する権利と義務を持っています。この大規模な詐欺に関与したシンクタンクの研究者、教授、弁護士、ロビイスト、その他の公人にも同じことが適用されます。

政治における議論は、意見ではなく、偏りのない科学的知見に基づいたものでなければなりません。私たちは企業を人として扱うことを許してきました。また、気候に関する詐欺的な議論が、お金の支えられていたために、注目に値するものとして扱われることを許してきました。これで終わりにしなければなりません。しかし、私たちがしなければならぬことは他にもあります。私たちは、工業社会の危険性、特に自動車や飛行機、石炭や天然ガスが私たちの生活に与える影響について、米国人を誤解させようとするその努力のために、一般的な広告を非難しなければなりません。私たちは工業生産の危険性についての正直な議論を要求しなければなりません。商業メディアが市民に歪んだ情報を流している限り、客観的な判断ができなくなり、民主的な政治は不可能になるでしょう。

私たちは、学術研究とジャーナリズムが、税金によって支えられた透明性のある政府の助成金によって資金提供されるように要求しなければならないし、政府や市民の間で政策についての議論から、隠されたアジェンダを持つ他の利己的な「研究」が排除される

ようにしなければなりません。これは気候変動への対応には不可欠なことです。

自由貿易と軍事的安全保障という誤ったイデオロギーに挑む

もし私たちが、この恐ろしい真実に対処するために全国的なキャンペーンを展開したいのであれば、私たちは、自由貿易と軍事的安全保障という、政治家たちがこき下ろしている二つの大きな怪物に立ち向かう必要があるでしょう。

国際貿易は米国市民にとっても世界にとってもプラスであり、私たちの繁栄のために貿易は絶えず拡大されるべきだという神話は、第二次世界大戦以来、両政党と米国のほとんどの知識人によって受け入れられてきました。しかし、貿易の大規模な推進は、企業が海外に工場を移動することができるだけでなく、政府の補助金を得るための手段として、地元の工場の閉鎖で労働者や地域社会を脅かすことができ、米国人に海外製の安い製品を提供し、それによって、そのような製造業が地元の環境と私たちが共有している気候への恐ろしい影響を隠すことができることを意味します。発泡スチロールの箱、ナイロンセーター、プラスチック製のおもちゃは全て、それが処分されたときに私たちの土壌、私たちの川、私たちの海を毒しているだけでなく、その製造は、インドやタイで製造されているため、私たちから隠されている私たちの気候に多大なダメージを与えました。

自由貿易は私たちの経済を掌握し、遠く離れた場所で生産され、膨大な量の化石燃料を使って出荷された製品を購入することを余儀なくされています。使い捨て製品の製造で発生する汚染は、カンザスやミシシッピに工場があった場合と全く同じ影響を気候に与えています。さらに、何千キロもの海を越えて商品を輸送すると、途方もないCO₂排出量が発生します。さらに、ほとんどすべての代替メディアは、GDP、消費、成長、開発などの経済学の測定システムに深い欠陥があることを容易に受け入れています。これらの測定法が、経済政策や慣行の生態学的、社会的、文化的影響を無視していること、土壌、水、大気の長期的な劣化を考慮していないことは、知識人にはほとんど指摘されていません。代替的な測定システムの提案はあっても、ほとんど議論されず、採用されることもありません。

軍隊はあらゆるレベルで化石燃料の探査、生産、消費につながっている米国の国内経済の巨大な一部として浮上してきました。軍隊は主要な汚染者であり、気候変動の原因となっている国の数よりもはるかに多いのです。米軍は世界中に何百もの基地を持ち、過剰に拡張されています。多くの場合、その主な役割は、気候を破壊している消費経済に電力を供給するための化石燃料やその他の鉱物の採掘を促進することです。このような軍隊は、「防衛」や「安全保障」とは何の関係もありません。

米国は軍の役割を革命的に変えるまでは、深刻な気候政策に適応することはできません。その変化は、気候変動の緩和を最も高い安全保障上の関心事とするために、安全保障の定義を変えることに根ざしていなければなりません。このような転換は容易ではないでしょう。しかし、それは理論的には可能であり、危機の規模を考えると絶対的に重要なことなのです。

皮肉なことに、武器から遠ざかっていくにしても、化石燃料大国に立ち向かうためには戦士たちの勇気と規律が必要になります。奮起した想像力と冷静な勇気があれば、気候

変動にのみ焦点を当てるように、軍の役割と性質を内外から変革することができるのです。最終的には、国防総省を「人間の安全保障省」、あるいは「気候変動省」へと変革しなければなりません。慎重に組織化された計画に基づいて、利益のための不必要な兵器への支出を排除しなければなりません。それが制度改革によって達成されるのか、既存のシステムを完全にシャットダウンして新たにスタートするのかは、その過程で決まるでしょう。

気候変動がどのように展開するかについての科学的予測は、戦闘機や空母、あるいは高速道路やスタジアムのための資金が残っていないことを示唆しています。私たちは気候変動を生き延びるために、ほとんどの資源を投入しなければならないでしょう。

悲しいことに、米国では今、革命が起こっていますが、それは間違った場所で起こっています。トランプ政権は専門知識のある部署を剥奪し、責任感のある人たちを罰し、政府がエリートの富を増やすためだけに機能し、もはや市民に奉仕できないように機能を迅速に民営化しています。このように政府は革命的变化を受けているのです。

第 11 章

非武装地帯をなくそう～朝鮮戦争開戦 70 周年を迎えて～

ちょうど 70 年前、朝鮮人民軍は朝鮮半島の北側から侵略のため（北の人々が考えていたように、解放するために）南側に侵入しました。この朝鮮戦争以前には、米国とソビエト連邦は、利益を追求するために人類を広範囲に破壊しようとする冷酷なファシストの圧力に対抗する同盟国として、また、人類の大部分が存在する権利すらないと仮定した優生学のアジェンダに対抗するために協力していました。朝鮮半島における北と南への分割は完全に人為的なものであり、分割を契機にその時まで米国、中国、ソ連が同盟国になって、ファシズムとの闘いを後押ししてきた新しい国際的なガバナンスへの必要性に対するコンセンサスが薄れていきました。結果として、解放された東アジアは悲劇的なことに、米国とソ連との間の地政学的な闘争の産物になってしまいました。

南側への侵略は紛争の始まりではありませんでした。しかし、それ以降は紛争が変容しました。70 年前に起きたことの歴史的・文化的意義を正しく理解することは、米国の将来にとって、そして何よりも東アジアにおける米国の役割を継続する上でも非常に重要です。アジアの専門家として訓練を受け、アジアを理解し、アジアの未来に具体的に貢献するためにキャリアを積んできた米国人として、私は今日、米国の役割は何だったのか、何になり得るのか、これから東アジアでどういう役割をするのか、を問います。この問いは非常に重要です。米国人や米国の組織が韓国で人々の生活に積極的な貢献をした例は数多くありますが、それらの努力は他の遥かに良心的ではない活動と混ざり合っていたことは明らかです。

最近米国が極端な孤立主義に逆戻りし、米国の企業メディアから人種差別的で反アジア的なレトリックが流出し、米国の対韓コミットメントが武器の販売を条件としているのを目の当たりにし、中国の脅威や北朝鮮の脅威を誇張しているのを目の当たりにすると、米国がしてきた価値あることすべてが反米感情の波に埋もれてしまうかもしれません。私たちはすでにその波が来ているのを目の当たりにしています。それを正確に評価する必要があります。

しかし、米国国旗を抱きしめ、擁護できないものを守ろうとするような対応はできません。もし私たち米国人がそうすれば、東アジアでの建設的な役割を果たせなくなり、世界での役割を果たせなくなるのではないかと危惧しています。私たちにできる唯一の選択肢は、米国の退廃と腐敗の文化を東アジアのせいにしてしようとする人種差別的で偽善的な努力を非難し、紛争、競争、封じ込め、消費を促進するという破壊的な習慣から一線を画す、アジアと世界における米国の役割についての全く新しいビジョンを持って前進

することです。私たちは、協力、共存、気候科学、文化交流に基づいた未来のビジョンを受け入れることができるし、受け入れなければなりません。

1950年6月25日、朝鮮人民軍が開城からソウルへ、春川から洪川へ、江陵から浦項へ向かって掃討した時のことを思い出してみましょう。社会のあり方が大きく変わりました。家族は二度と会うことができなくなり、何百万人もの人々が歴史上最も高い割合で民間人の死者を出した戦争で死ぬことになりました。普通には戻れなくなってしまうのです。私たちは今日、コロナの危機で「普通」への復帰、つまり以前と同じように仕事ができ、以前と同じように旅行ができる環境への復帰を切実に待ち望んでいますが、70年前の韓国の恐ろしい変貌を考えずにはられません。

しかし、侵略は紛争の始まりではありませんでした。1948年4月3日に済州島で始まった南側の李承晩政権に対する反乱は、何万人もの死者を出すことになりました。これは事実上の戦争でした。1950年以前の平壤では、キリスト教団体と社会主義団体の対立も同様に壊滅的で悲劇的なものでありました。この対立は、朝鮮半島でも、中国でも、ベトナムでも、そして日本でさえも、植民地主義、帝国主義との戦いが何十年にもわたって表面下で続いていました。

アジアの政治的・文化的闘争の本質は、6月25日以前から変化し始めていました。1948年の中国経済の崩壊と中国の国民党の崩壊は、政治的景観を一変させました。毛沢東が1949年10月3日に中華人民共和国を宣言すると、米国は国内派閥に押されてソ連との反ファシズム同盟から離れ、中国共産党との対決を避けようとする動きが出てきました。

米国内のプロビジネス団体は、大英帝国との緊密な提携、衰退したロンドンを基盤としたグローバル資本システムのマントを受け入れることで得られる権力と経済的優位性の機会を米国が利用するためにキャンペーンを展開しました。ファシズムとの戦い、優生学と人種差別との戦いは、「誰が中国を失ったのか」というシニカルなキャンペーンの中に埋もれていました。このキャンペーンは、政治的・経済的状況の複雑さをすべて取り除き、米国を反共産主義的な世界的キャンペーンの拠点とするように設計されていました。それはワシントンD.C.で行われた悲劇的な選択でありました。

国連は国際主義を推進する国際機関としての神聖な使命を実現できず、米国を危険な方向に導くグローバリズムの裏切りの門戸が開かれました。それだけではありません。文化的にも政治的にも開かれた韓国、つまり、金九（キム・グ）政権下での上海暫定政府やアジアの他の韓国人グループが抱えていた植民地主義の束縛から解放された統一コリアを確立するという夢は、脇に追いやられてしまいました。米国における理性と協力の声は、政策上のいわゆる「左翼」言説をすべて弾圧するキャンペーンによって黙殺されました。

米国の上院内部安全保障小委員会は1950年に米国で結成され、平和の追求のために中国共産党に協力しようとする思慮深い米国人を敵扱いすることを目的としていました。最も注目すべきは、思慮深く洞察力に富んだ中国の学者オーウェン・ラティモアが、真実の調査を推進したことを理由に親共として攻撃されたことです。この攻撃は協力を不可能にし、韓国と東アジアにおける米国の役割を恒久的に変えました。多くの思慮深い米国人が支持してきた「ファシズム、植民地主義、人種差別との戦い」は葬り去られました。

た。

70年後の今日、私たちはどこに立っているのでしょうか？ 米国はいまだにここ朝鮮半島に多くの軍隊を駐留させており、朝鮮半島はいまだに分断されています。ワシントンD.C. とソウルの政治体制は、何らかの形で米国が永久に韓国に軍隊を駐留させなければならないと思込んでいます。米軍がいつ帰還するのか、コリアンがどのようにして再び団結するのか、全くビジョンがありません。

しかし、米国の憲法には、米国が70年間も海外に軍隊を駐留させることについては何も書かれていません。ドナルド・トランプ大統領が「韓国が巨額の資金を出さない限り米軍は撤退する」と言うのは、韓国人からもっと搾り取ろうとするシニカルな金融利権者を代表しているのです。しかし、彼はまた、深遠な真実に訴えています。米国は永遠に韓国に軍隊を持つことを想定しておらず、軍事同盟は戦争状態を必要とするものであり、2つの国家間の関係の原動力となるべきではないということです。教育、科学、文化の分野での協力、現代の真の脅威を理解し、それに対応するための協力こそが、両国関係の真の目標でなければなりません。戦争を前提とする同盟関係は進化させないと非常に危ないものになります。

私は無所属の米国大統領候補として、今日、朝鮮戦争開戦70周年の今日から米国の対韓関係はどうあるべきか、新たなビジョンを提示したいと思います。21世紀の真の安全保障上の課題に対応するために、韓国人と米国人の協力を推進していきます。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による核兵器開発はその上位には位置しておらず、朝鮮半島の核兵器問題は、米国自身が核不拡散条約の原則に完全にコミットし、米国が国内に残る危険な核兵器を早期にすべて廃棄する計画を立てない限り、解決できません。米国人と韓国人の協力は、韓国人に限定されるものではありません。米国人は、韓国、北朝鮮、中国、日本、ロシア、米国のいずれであっても、すべての思慮深く、勇敢で平和を愛するコリアンと協力して、朝鮮半島で実現できる感動的なビジョンを追求すべきです。

安全保障はそのプロジェクトの重要な部分となるでしょう。しかし、安全保障を再定義しなければなりません。安全保障は「黙示録の4頭の馬」への世界的な対応でなければなりません。その対応は、1950年代の朝鮮半島の悲劇的な分断ではなく、1930～40年代のファシズムとの戦いに沿ったものでなければなりません。この悲劇的な分断は今すぐに終わらせなければなりません。

「黙示録の4頭の馬」とは何か？ この時点で「黙示録」という言葉はもはや誇張ではなく、もはや原理主義者のものではありません。「ハレルヤ！ 信じます！」

黙示録の第一の騎手は、気候の崩壊、海の死、砂漠の広がり、生物多様性の破壊です。

黙示録の第二の騎手は、数人の億万長者の手に富が急激に集中することです。彼らは、スーパーコンピューターネットワークを通じて金融と通貨を完全にコントロールして、人間のいない経済を自分たちの利益と娯楽のために利用しています。

黙示録の第三の騎手は、テクノロジーの急速な進化であり、人間はすべての機関を失い、意味のある政治的行動ができない受動的な動物と化しています。この変化は少数者の利益を増大させようとする人工知能と自動化の推進によって推し進められ、消費文化の促進によって市民社会を衰退させています。

黙示録の第四の騎手は、経済の極端な軍国主義化であり、多くの場合、市民の目に触れ

ることはありません。

このような恐ろしい展開は、子供たちのために持続可能な未来を創造するための国際的な努力の焦点とならなければならず、その努力は、米国と韓国との協力の中心とならなければなりません。より鋭く言えば、もし韓国との協力が、黙示録の4頭の馬に対する具体的かつ即時の対応に直接関係していないのであれば、その協力はやめるべきです。私たちには人類を救うという中心的な命令とは無関係のプロジェクトを追求する資金も人手も時間もないのです。

最後に、朝鮮半島の統一は、500年に一度しかない大きなチャンスであり、韓国人が国民に感動を与えるだけでなく、地球上のすべての市民に新たな希望を与える国家の基礎を築く機会でもあります。韓国は大規模な変革の真只中にあるからこそ、他の国では簡単にはできないような大規模な新しい制度を作ることができます。韓国は化石燃料の使用をやめ、国際投資銀行ではなく市民に焦点を当てた金融を作り、真の協力のために私たちが結びつける誠実で勇敢な国際主義を追求することができます。

北朝鮮の人たちの質素な生活は、無分別な消費や軽率な開発にすぐにとって替わらなければならないものではありません。どちらかと言えば、北朝鮮は100%化石燃料を使わない国になるための有利な位置にあります。北朝鮮は、森林や田畑の下にある鉱物や石炭は、グローバル企業の手を加えずに、そこに残すという勇敢な立場を取ることができます。このような持続可能性、ヒューマニズム、道徳哲学の伝統は、朝鮮半島に古くからあります。

私は、「ホンイク 弘益」（社会のすべての構成員に利益をもたらすこと）や「ソンピ」（社会正義にコミットする知識人）のようなコリアンの概念を学ぶ機会がありました。投資銀行や政府系ファンドではなく、これらの考え方がコリアンを一つにし、朝鮮半島を統一します。

米国、もっと正確に言えば、平和、自由、全体主義との闘い、生態系の破壊との闘いに深くコミットしている米国の人々は、1930年代や1940年代に私たちが行ったように、世界中の同様の運動と力を合わせなければなりません。闘いはあるでしょうが、それは感動的なものであり、真実の追求に基づいたものでなければなりません。長い間埋もれていた米国の国際主義の最高の伝統を復活させるのです。それは非武装地帯を取り壊すことを意味します。それは、現実の安全保障上の脅威に対処する意志を持った人々に手を差し伸べることを意味し、韓国、北東アジア、そして世界のために新しい未来を創造することを意味します。

私はドナルド・トランプ氏のレトリック、特に「米国を再び偉大に」という人種差別的なメッセージを支持することはできません。しかし、韓国のすべての市民、北東アジアの市民、そして私たちの大切な地球の市民の助けがあれば、落胆し、抑圧されている人々に再び希望を与えるために協力することができると私は言いたいのです。その過程で、初めて米国を偉大な国にするための第一歩を踏み出すことができると信じています。



第 12 章

民主主義への第一歩を踏み出せ～特別選挙が必要な理由～

確かに、民主主義について一言も語らずに、我が国アメリカに頻繁に賛辞を送る政治家はほとんどいません。民主主義が足元でくしゃくしゃにされて出血しているにもかかわらず、彼らが民主主義を称賛するときには、目を瞑ることなく、そわそわすらしません。

米国では、民主主義は当初から絶え間ない闘争でした。世界に刺激を与えた民主主義の輝きの瞬間、そして同数の悲劇的な挫折があったことは間違いありません。さらに、過去に米国を訪れた多くの人々は、自国に持ち帰るべき私たちの優秀事例を学ぶことができました。私たちは貴重な役割を果たしました。

しかし、そんな時代はとっくに終わりました。米国は今、最も謙虚な学生でなければならず、民主主義とは何か、それは何であるべきかについて、世界中の思慮深い人々から、他の国から学ぶことを熱望しています。

米国における民主主義とは何かという問題は未解決です。憲法が起草された瞬間から、私たちの民主主義のプロセスの多くの部分が常に制限されてきたという意味で、この問いは未解決問題です。民主主義は、憲法において直接民主主義を制限している選挙人団によって制限され、市民の投票条件によって制限され、参加型民主主義を低下させ、市民の決定を制限する様々なメカニズムによって制限されてきました。

市民が選挙権を否定されたのは、黒人やネイティブアメリカンであること、女性であること、税金を払う余裕がないこと、過去に土地を所有していなかったことなどが理由でした。今日、多くの人々が投票を拒否されているのは、何らかの犯罪歴があるから（多くの場合、強制的な司法取引の結果）、投票機が設置されていない貧しい地域に住んでいるから、地方自治体に認められた身分証明書を持っていないから、あるいは単に投票が集計過程で都合よく失われてしまうからであります。投票への障壁は日に日に高くなっています。今年11月の選挙は、全く選挙にならない可能性が高いのです。

民主主義についてはもっと多くのことが語られるべきです。新聞から常に称賛されている政治家のほとんどは本当の問題には触れません。地域社会のメンバーがお互いを知らず、自分の近所の、自分の街の、自分の国の決定に参加することができない場合、私たちは民主主義を持つことができるかどうかを問わなければならないでしょう。環境を大きく変える高速道路やオフィスビルなどの建設が、市民との協議なしに行われているとしたら、それが民主主義と言えるのでしょうか？ 市民からの直接の意見なしに、これらの決定を銀行や開発業者、企業に任せることができるのでしょうか？

私たちはたまたま事前に選ばれた地方、州、国の候補者に投票することを求められることがあります。すべての政策が投資銀行や億万長者の指示に従う政治家によって決定されているとしたら、その投票は政策に影響をおよぼすのでしょうか？ 私たちに最も影響を与える政策が決定されるプロセスに参加することが許されていないとしたら、果たして私たちは民主主義を持っているのでしょうか？

企業メディアのリーダーとして私たちに支持されている米国のオピニオンメーカーの大多数の間での仮定は、米国の選挙には問題があり、ガバナンスのプロセスにも問題があるが、これらの問題は二次的であるということです。彼らは、これらの問題は注目されるべきではなく、選挙の正当性を否定したり、制度そのものに疑問を呈したりする理由にすべきではないと教えています。このアプローチの結果はどうでしょうか？ 民主主義のシステムはさらに衰退し、地域の投票機設置が不十分であり、投票妨害や選挙での露骨な投票操作はさらに悪化しています。

市民の社会経済的地位や人種的背景に基づいて投票する権利を拒否することは、選挙が再度行われることを要求したり、犯罪に関与した人々が重罪で起訴されて刑務所に送られることを要求する根拠とはならないものとされています。投票機に簡単にハッキングされるソフトウェアが搭載されていたり、わざと投票の痕跡が残らないような投票機を投入しても、大したことはないと思われています。

しかし、そのような簡単にハッキングされる投票数カウント技術は、ATM やその他のお金を管理するシステムでは考えられません。現在のシステムではお金は重要だが、市民の投票は重要ではないのです。

米国にいないのは、不正な選挙をやめさせること、これらの偽の選挙をこれ以上開催できないこと、そのような選挙を正当なものとして認識しないことを要求する政治家です。

他の人たちが臆病すぎて言えないことを言わせてください。それは言わなければならないことです。2020年に共和党と民主党が実施した一連の予備選は、候補者を選ぶための民主的な取り組みではありませんでした。2020年11月3日に予定されている下院選、上院選、大統領選は、あらゆる意味で正当な選挙とは言えないでしょう。

私たちは、このような「選挙」を受け入れることはできず、米国の民主主義を回復させる正当な選挙を保証するために、今から必要な措置を講じなければなりません。すべての市民に完全に検証された方法で投票の機会を与え、ID法のような様々な犯罪的なスキームが私たちの投票権を奪うために使用されないことを確認できるように、正確で信頼できる選挙へと進まなければなりません。

我々は米国の民主主義を再確立しなければなりません。それは、2000年の投票民営化の前に存在していた投票の比較的透明なプロセスに戻ることを意味します。しかし、その目標は十分ではありません。今回の選挙は、米国全土の選挙で初めて真に透明性と検証可能性を確立し、参加型の民主主義と代表的な民主主義の両方の扉を開かなければなりません。貧しい地域、ネイティブアメリカンの居留地、そしてパワーブローカーに見捨てられた人々が住む辺境の町は、すべて透明で検証可能な投票が保証されなければなりません。

私たちは、正当な特別総選挙をしなければなりません。

私たちが合法的な選挙を望むならば、対処しなければならない問題のいくつかは、ここにあります。

政党の役割

今回開催される特別選挙は米国の方向性を大きく変えることになるでしょう。深い意味で、それは参加と透明性を支持し、マーケティング、消費、少数者によるガバナンスから離れた善循環の始まりとなるでしょう。そのためには、基礎をしっかりと固めておくことが重要です。選挙の準備の多くは、憲法の本質と言葉に立ち返ることを意味します。何よりも、腐敗した政党、特に民主党と共和党は、今回の選挙では何の役割も果たしません。憲法は彼らにガバナンスにおける特別な権限を与えておらず、両政党が企業や富裕層と結託して他の声を排除し、自分たちを唯一の選択肢として提示することは、非倫理的であり、犯罪的であり、違憲であります。これらの名前を使っている組織は、自由に集会を開き、市民と議論を交わすことはできます。しかし、他の市民団体よりも優遇されてはなりません。候補者がこれらの政党のいずれかに所属していても、他の政党に所属していてもよいですが、選挙そのものでは、政党ではなく、政策や実績、問題の長期的な解決策などが議論の焦点となるべきです。

科学と意見

選挙前の選挙運動におけるすべての議論は、科学的分析に基づいたものでなければなりません。気候変動の長期的な影響についても、エネルギーの消費についても、差別についても、富の集中についても、社会の軍国化についても、公共部門の民営化についても、選挙運動と選挙は、国民に事実を正確に提示することに基づいて行われなければなりません。虚偽や誤解を招くような記述は今回の選挙では容認不可能であり、国民はこの国の真の問題について科学的で論理的な評価を受ける権利があります。商業メディアがそのような科学的情報提供ができなければ、この選挙には何の役割もありません。客観的な事実と科学的な分析は、重大な意見の乖離が生じないことを保証するものではありません。人間の本性は複雑であり、本質的に問題があります。しかし、客観的分析の枠内での解釈の違いと、偏見や耽溺、ナルシズムの政治との間には無限の距離があります。今回の選挙で市民を市民にし、企業がバックにいる広告会社やコンサルタントに市民を売るという犯罪的なプロセスに終止符を打ちます。永続的な自由社会を維持するために必要な市民の自己認識の醸成にも着手します。

ジャーナリズムの衰退

ジャーナリズムは市民が選択するサービスではありません。お金を払うことができる人や、分かりにくい記事を理解するために必要な教育を受けた人々だけに売られるものでもありません。国民が信頼できる客観的な情報源にアクセスできなければ、グローバル企業の広報担当者であるジャーナリストの偏った報道に頼らざるを得ず、民主主義に近いも

のは生まれません。

すべての国民が正確で詳細な情報を入手できるようにすることが民主主義に求められています。深い思考と合理的な分析を促す文化は、将来の漠然とした目標ではなく、絶対的な要件です。私たちは、これからの半年間で、すべての市民に正確なジャーナリズムの情報源を確立し、世の中をよく理解している市民社会と民主主義への道筋を保証します。

憲法を守るために

憲法はアメリカ合衆国政府の基礎であり、それは威勢のいい政治家を超えた権威を持っています。しかし、憲法もまた完璧とは程遠いものです。新しい状況に合わせて更新しなければなりません。

今回の COVID-19 危機では、憲法に根本的な欠陥があり、何か新しいものが必要だと言う人もいます。偉大な奴隷制廃止論者ウィリアム・ロイド・ギャリソンが、「憲法は死との契約であり、地獄との約束である。」と書いたことを覚えています。ギャリソンは、1787年の憲法大会の性質上、この重要な文書が私有財産の保護、特に「奴隷制」として知られる私有財産としての市民の扱いに捧げられていたことを意味しています。今日でも私たちは、富裕層や権力者たちが仲間の市民を家畜のように財産のように扱っているのを目にします。もちろん、ゲームは変更されていますが、基本的な闘争は残っています。

しかし、もう一人の奴隷制廃止論者であるフレデリック・ダグラスは、民主的で責任検証型のガバナンスを約束している生きたテキストとして、憲法はインスピレーションを受け、すべての市民を含むように新しい方向に押し進めることができることを示すために長い間活動しました。ダグラスは、私たちが憲法の言葉を読み、どんなに貧しくても、どんなに障害のある人であっても、憲法がすべての人に適用されると仮定すれば、その文書に秘められた可能性を解き放つことができると提案したのです。

私たちが今この暗黒の時代にあっても、ダグラスから憲法の可能性についての多くの教えを受けることができます。

候補者や政策に関する情報へのアクセス

候補者の選出は、憲法の本質と倫理的・科学的ガバナンスの原則に基づいて行われなければなりません。つまり、投資銀行家や金持ちの手先が集まる裏の部屋は、何の役割も果たさないということです。

社会的、法的、経済的正義のために、ビジョンを持ち、技術を持ち、道徳的なコミットメントを持った米国のすべての女性と男性、そして、私たちの子供たちのために、より良い米国を創ろうと努力するすべての人には、下院、上院、大統領選挙に候補者として参加する権利があるはずです。

彼らの能力、計画、生来の道徳的資質、そして彼らを支援する組織の性質は、選挙運動の一環として国民に知られなければなりません。さらに、政治文化を変え、合理的な議論

を促し、市民が議論に参加し、現代の真の危険性に揺るぎない焦点を当てるために、市民として、そして政府としてできることがたくさんあります。

私は、そのようなプロセスが、米国人の考え方や行動、自分自身の認識を変えることになると心から信じています。米国にこのような議論の場を作ることで、政党を取り囲む特権の高い壁に阻まれてきた新しいリーダーが前に踏み出すことができるようになるでしょう。また、民主党や共和党の砦から出発した人々が、資金提供者や後援者に奉仕するという限られた使命を超えて前進することを促すことになるでしょう。

参加型民主主義の妨害を目的とした嘘や歪曲の宣伝を許すよりも、市民が一堂に会し、提案された政策を詳細に検討するためのオープンなイベントを開催することの方がはるかに重要です。市民同士の討論会での出会いが将来的に成長する絆を生み、問題解決を期待する見ず知らずの人にいつも投票するのではなく、市民が自ら問題を解決できるようになります。

選挙の資金調達

選挙の裏にあるマネーゲームが本当の選挙です。投票する前に役職者が決まります。市民の意見は、そのプロセスとは無関係になっています。政治システムに無制限に闇金が流入することを可能にする最高裁判所の「シチズンズ・ユナイテッド対 FEC 裁判」の判決は、民主主義の棺桶に最後の釘を刺したに過ぎません。しかし、近親相姦の罪のように、自称支配者による市民の虐待は、あまりにもグロテスクで、屈辱的で、あまりにも卑劣なものであるため、礼儀正しい仲間内では、真実に立ち向かうよりも、事なかれ主義の態度をもって、次は良くなるだろうと楽観的なふりをする方が簡単であります。しかし、時には、醜い真実に直面しなければならないこともあります。今がその時です。

唯一の解決策は、富裕層や権力者による候補者への資金提供がないような選挙を計画し、社会問題や候補者の経歴についての信頼できる情報をすべての市民が入手できるような選挙を行い、市民が積極的に政策の議論に参加する文化を促進することです。

選挙プロセスにおけるこのような変化は革命的に見えるかもしれませんが、実際にはそれが唯一の前進の道であり、進歩を遂げる唯一の方法です。私たちは制度的、道徳的な崩壊の現在のコースが私たちをリードしている場所を既に見ることができています。

広告

広告は米国市民にとって最大の問題の一つです。広告は広報活動や画像作成を含むように大幅に拡大し、それによって私たちの生活のすべての側面を制御しています。企業は広告のおかげで非常に強力になり、真の顧客と真の目的を完全に見えない状態に保ちながら、自由に私たちを操作できるようになりました。

かつて新聞や雑誌から生きた魂を引き抜いてきた広告主は、絶えず頑張って、仕事で長く退屈な一日から疲れて帰ってきた市民を納得させるために、無限の外国戦争の醜態や超富裕層が利益を得ることは何らかの形で正常であり、論理的であるように、真実を故意的に歪めています。今度はこれらの広告主と、その巧みなテレビコマーシャルは、選

挙では何の役割も果たしてはいけません。今回の選挙は、真実を追求し、良いガバナンスを求め、公正な社会を作るという使命があるのです。

特別選挙をどのように行うのか？

国際委員会によって綿密に監視され、市民が正確な情報にアクセスし、すべての有力候補者が平等に露出し、すべての市民が投票の機会を持ち、すべての投票が検証可能な方法で集計され、選挙後にはすべての投票について具体的な記録が残ることを保証する多数の客観的な基準に従う、完全に透明な方法で選挙を行うしかありません。

そのような選挙は私たちの唯一の選択肢です。しかし、2020年11月までにはそのような選挙の準備はできていないでしょう。その事実は、私たちを心配させるものではないはずです。11月3日に予定されているいわゆる「選挙」は、あからさまに違憲であり、法律的にも憲法的にも倫理的にも全く容認できないものになるでしょう。

このような状況では、2021年の初めに厳格に規制された透明性の高い選挙を行うことが求められています。正確な日時は、今後の献身的で誠実な市民の間で行われる交渉の過程で設定することができますが、ここでは議論のために、投票日を2021年1月15日から2021年1月20日までとし、すべての市民が投票できるようにすることを提案したいと思います。

もちろん、すべての投票用紙が科学的に確認されるまでは、選挙の結果は一切報道されません。選挙にはさらに時間がかかるかもしれない、移行のために臨時政府を設立しなければならない可能性があります。現在の行政府と立法府は、法律に対して全く説明責任を果たせず、金融と富裕層に支配されているため、このような一時的な移行政府は、何もなかった場合に得られるものよりもはるかに望ましいと思います。

この特別選挙がどのように行われるかについて、いくつかの提案があります。ただし、詳細は実施の過程で決定されるべきものであり、今日の私の役割は大まかな概要を伝えることに過ぎないことを強調しておきます。

予算

米国の選挙は、透明性と信頼性のある方法で行われるために、多額の予算が必要になります。商業広告をすべて禁止し、富裕層からの資金調達や、定義の曖昧な政治活動団体を通じた闇金の雇用といった腐敗した慣行を廃止すれば、選挙にかかる費用ははるかに少なくなります。

しかし、それらの禁止を強制するにはコストがかかります。決定的に言えることは、選挙開催のためのコスト（市民への情報提供を含む）は、企業や、選挙結果に金銭的な利害関係を持つ富裕層のどちらが負担することもできないということです。

普通の時代であれば、政府が選挙の全費用を賄い、透明性のある形で行うのがベストなのですが、残念ながら、今の時代はそうはいきません。悲しいことに、私たちは普通の時代には生きていません。連邦政府や州政府は、重要な機能の多くを民間企業に委託しています。政府内で行われる決定は、多くの場合、市民のニーズを完全に軽視した上で、

強力な財界の利害関係者の指揮下に置かれています。選挙のための予算は、信頼性が高く透明性のある方法で提供されなければならない、選挙の結果に金銭的な利害関係を持たない政党によって管理されなければなりません。

米国の政治の腐敗の度合いを考えれば、この要求は不可能に近いと思われます。しかし、米国には、倫理的な資金調達システムを考案するためにそのような役割を果たす倫理的なコミットメントと勇気を持った個人がいること、そして、彼らが一步前に進めば、相当数の米国人が彼らの呼びかけに応え、彼らのイニシアチブに従うだろうことを、私は熱烈に信じています。

今回の選挙では、金持ちや権力者に糸目をつけず、政府やその他の透明性のある非営利団体から資金が提供される場合は、簡単に操作されない方法で使われるように、創造的な方法で資金が提供されなければなりません。私たちは、国民の、国民による、国民のための政府を作ることができます。

日時

私は、2021年1月中旬の1週間（1月17日～23日）を選挙期間とすることを提案します。これにより、すべての国民が参加できる透明性と検証可能性のある選挙プロセスを準備し、すべての正当な候補者が自分の考えを国民に紹介できることが許されるようにするための十分な時間を確保することができます。

一週間の猶予を与えれば、誰もが投票する時間を確保でき、投票に関する問題は選挙が終わる前に解決できることを保証することができます。ほとんどの日に長く一生懸命働かなければならない人でも、投票する機会を与えなければならないし、さらに重要なのは、隣人と問題について話す機会を与えなければならないということです。

今回の選挙の最終目標は、企業の利益に支えられた人々に権力や地位を提供することではなく、市民が問題について適切な教育を受け、私たちの未来を決定する重要な役割を担うために十分な意欲とエンパワーメントの感覚を持っているかどうかを確認することです。

監督

議会と大統領選挙のプロセスは、真の民主的プロセスと透明性にコミットしているグループによって厳密に監督されなければなりません。このグループは、民主主義を破壊し、正確な情報を得る市民の権利を損なうことを望む富裕層と権力者の派閥に影響されてはなりません。

米国の選挙制度における腐敗のレベルは、最初はプロセスを監督するための国際委員会が必要になるでしょう。しかし、国際的であることは、委員会の透明性、説明責任、正直さを保証するものではありません。魅力的な名前とイメージを持つ国際的な NGO は、金持ちと権力者の命令に喜んで従う者がいくらでもいます。選挙にとって重要なのは、このプロセスをリードできる倫理的で勇敢な個人のグループを世界的に特定し、権限を与えることです。

連邦政府や州政府、そして国を運営するためにそれを自任してきた政治組織の腐敗のレベルを考えれば、選挙を監督するためにこの国際委員会に助けを求めるしかありません。他国で同様の役割を果たした委員会の貴重な前例があります。しかし、国際的とはいえ（もちろん米国人も含む）、この委員会は国民国家の代表者ではなく、民主的なプロセスと選挙の専門家で構成され、米国国内の利害関係者に簡単に圧力をかけられないようにします。

国際委員会はこの選挙の一般的なやり方を決定し、結果を監督します。選挙の正当性は最終的にはこの委員会によって決定されます。

国内委員会

国内の委員会は、米国の選挙プロセスを監督する任務を負うことになりませんが、この委員会も同様に、デュー・プロセスと法の支配にコミットしている倫理的で勇敢な個人で構成されています。民主主義を回復するためには、皮肉なことに、共和党と民主党によって支配されている腐敗した政治体制ではなく、彼らの倫理的地位に基づいて選出される必要があります。

この選挙のための国内委員会は、州ごとに、地区ごとに、選挙が行われるプロセスを明らかにするでしょう。委員会は、選挙管理委員会とその深く非民主的な性質、政党に有利な選挙区のゲリマンダリング、信頼性の低い電子投票機の使用、投票に対するその他の深刻な問題に対処する必要があるでしょう。国内委員会とそのスタッフは、市民と協力してプロセスの具体的な問題に取り組みます。

国内委員会は、すべての資格がある候補者が国民に演説する機会があるようにし、国民のニーズを重視し、問題点や政策を科学的に分析した上で選挙運動を行うようにします。また、正確で検証可能な投票機が誰でも利用できるようにし、投票操作の余地がないようにします。正確な投票数の集計、投票機の選定プロセスの透明性、投票機がハッキングされないこと、検証可能な記録を紙に残すことが保証されていることは、委員会の仕事にとって極めて重要なことでしょう。

今後に期待

正確な選挙を行うために着手した私たちの挑戦について、誰も自分自身を欺いてはなりません。市民が正確な情報へのアクセス権を得て、票の計算が正確に行われる場合には、特権を失うことになる勢力は多いのです。

それらの勢力は真の民主主義を求める動きを阻止するために何十年にもわたって決意して干渉してきました。しかし、今度はそれだけ大きな必要性があり、市民の民主主義に対する願望が切実であるからこそ、私たちはこの機会に立ち上がり、民主主義に向かって前進できると信じています。ぜひご参加ください。

あとがき

謝辞

この本にある演説は、数多くのアメリカ人との対話を通じて作成してきました。労働者と失業者から大学教授と政治家まで、ここに枚挙することができないくらいに数多くの人々にお世話になりました。その対話には日本人である河中葉さん（アジア研究所研究員）も重要な助言をくださいました。ここに感謝の意を表します。

本を日本語で出版するにあたって、慶應義塾大学の金成主先生に大変お世話になりました。本の全文を丁寧に翻訳してくださったおかげで、多くの日本人にこの本が読めるようになりました。金先生との対話は英語の本にも相当影響があったと思います。深く御礼申し上げます。

著者紹介

エマニュエル・パストリッチ (**Emanuel Pastreich**)

アジア研究所 (The Asia Institute) 理事長

1987年イェール大学において中国学の学士号を取得。1992年東京大学において比較文化学の修士号、1997年ハーバード大学において東アジア言語文化学の博士号を取得。1997年より2005年までイリノイ大学において東アジア文学の助教授、他にハーバード大学、ジョージワシントン大学、韓国外交安保研究院などで講義を行う。

エマニュエル・パストリッチ氏は、この13年間、国際シンクタンクであるアジア研究所の理事長を務めながら、アメリカと東アジアの安全保障と外交問題について、日韓、米

中の主要メディアに寄稿してきました。2019年に、アメリカにおける東洋人差別が心配になり、韓国から12年ぶりに米国に帰国し、ワシントンにおいて安全保障などの政策改善のために努力しようと試みましたが、2020年2月に事実上、連邦政府が麻痺したため、パストリッチ氏は敢えて抜本的な政治改革を主張し、大統領選への出馬宣言（無所属）をしました。腐敗した政治文化を辛辣に批判しながら、アメリカに健全で建設的な政治を取り戻そうと努力しています。

パストリッチ氏は東京大学で比較文学を専攻し、アメリカで10年間、日本古典文学の教授を務めました。同時に中国と韓国の古典も長く研究してきたため、3カ国の言葉を流暢に話します。孤立主義が猖獗しているアメリカにおいては、東アジア、特に日本の文化に造詣がある人物でもあります。

翻訳者紹介

金 成主 (Song-Ju Kim)

合同会社 SOBIN 研究所 代表

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授

2001年早稲田大学大学院理工学研究科において統計物理学研究により博士号取得。

今までに、国立研究開発法人理化学研究所、情報通信研究機構、物質・材料研究機構において、自然知能、人工知能、自然計算、複雑系科学、統計物理学、非線形動力学とその応用研究等に従事。現在、社会に現れる諸問題の計算論的アプローチによる自然科学的解決方法を研究。

私は悪を恐れない

著 エマニュエル パストリッチ
翻 訳 金 成主

制 作 Puboo
発行所 デザインエッグ株式会社
